

公民館調査

— 石川県美川町の場合 —

共同執筆

目次

まえがき	4
第一章 美川町の課題	6
第一節 美川町の地誌学的概観	6
——自然環境と関連させて——	
一、位置と地形	6
1 手取川河口の町	6
2 扇状地の扇端	6
3 海岸砂丘	8
二、気候	10
1 裏日本海岸気候	10
2 夏の気候	11
三、自然災害	11
1 手取川の洪水	11
2 海岸浸食	12
3 塩害と湿度	13
4 雪害	13
5 火災	13
四、美川町の推移	14
第二節 美川町の小史	15
一、古代中世の美川地方	15
二、近世の美川地方	16
1 産業の発達と海運業	16
2 豪商と学芸文化	17
三、近代の美川地方	18
1 県庁の設置	18
2 町村制の施行と回漕業・漁業の凋落	19

洪水と戦争	20
戦後の民主化	21
四、美川の文化施設	22
第三節 美川町の産業経済と生活	23
一、人口と産業	23
1 人口の推移	23
2 産業別人口	23
3 産業の地域的配置	24
4 昼夜間人口の移動	24
二、主要産業の現状	26
1 農業	26
2 商業	28
3 工業	30
4 漁業・水産加工業	33
三、交通	34
1 港の衰退	34
2 鉄道の役割	34
3 道路交通	34
四、経済構造と住民の生活	35
1 町内産業の比重	35
2 通勤・出稼	36
3 町民生活の特色	37
4 美川町内の地域的特色	37
第二章 美川町公民館の現状	39
第一節 美川町公民館の歴史	39
一、発足から町村合併まで	39

1	旧美川町公民館	76
2	旧湊村公民館	76
3	旧蝶屋村公民館	76
二、町村合併以後		74
1	統合整備期	72
2	充実期	65
3	反省期	65
第二節	公民館の配置・施設・設備・職員・予算の概況	64
一、配	置（対象区域）	63
二、施設・設備		63
三、職員		61
四、予算	算	61
1	予算の構成と推移	60
2	補助金政策	59
第三節	公民館運営の実態	55
一、運営の機構		55
1	公民館運営審議会	53
2	美川町公民館協議会	50
二、運営上の、住民および他の諸団体との関係		49
1	中央公民館運営協力委員会	48
2	行政補助団体との関係	47
三、行政—公民館—住民		45
第四節	事業および活動	44
一、中央公民館		43
二、湊公民館		42
三、蝶屋公民館		39
第三章	公民館と住民組織	
第一節	青年団と公民館	
一、美川町中央青年団の場合		

1	組織と活動状況	76
2	団員と会計	84
3	団の体質改善	87
二、湊校下青年団の場合		88
三、蝶屋校下青年団の場合		89
四、各青年団の団員構成		90
五、公民館運営への青年団の発言		91
第二節	美川婦人会と公民館	91
一、美川町婦人会の歴史的発展過程		91
1	戦前および戦時中の婦人会の組織	91
2	戦後の婦人会の組織	92
3	部落婦人会と公民館	93
二、婦人会活動の分析		94
1	戦時中の婦人会活動	94
2	戦後の婦人会活動	95
三、婦人会と他の団体との関係		101
1	婦人会とP・T・A農協婦人部及び	101
2	商工婦人部との関係	101
3	町政と婦人会	101
四、美川婦人会の問題点		102
1	婦人会の役員になり手がない	102
2	行事に人を集めることの困難性	103
3	校下婦人会と連合婦人会の関連	103
4	婦人の政治意識を高める問題	103
5	婦人会の行事に関する反省	104
6	各役員の職務分掌の細分化と組織化	104
第三節	農協と公民館	104
一、農協の体質と変化		104

第四節	戦前の組織との関連	104
一、労働組合と公民館	農協組織の変貌とその背景	105
	農協青壮年部とその役割	107
	農協婦人部と婦人会との組織団体	107
	二、農協青壮年部・婦人予の活動	111
	1 青壮年部の事業内容と予算	111
	2 婦人部の事業内容と予算	111
	三、公民館建設および運営に対する農協の関与	111
	1 公民館建設における農協の役割	111
	2 公民館の事業と青壮年部・婦人部の参加状況	111
	四、農協と部落公民館	112
	労働組合その他の団体と公民館	112

7	美川町労働者居住地協議会（居住協）の沿革	112
6	美川町商工会	122
5	子ども会と公民館	120
4	美川小学校育友会	120
3	他地区の壮年会	119
2	美川町壮年会の行事と財政	118
1	美川町壮年会の性格と組織	117
	二、その他の団体と公民館	117
4	公民館との関係	116
3	居住協の活動（町政を中心とした）	115
2	居住協の組織	113

公 民 館 調 査

— 石 川 県 美 川 町 の 場 合 —

ま え が き

いきさつ。本号に掲載した石川県美川町の公民館の調査報告は、今後数年間にわたって継続して行つた北陸三県におけるさまざまな公民館の調査の発端をなすものである。この調査計画を思ひつたのは、昭和三十九年十月頃であつた。この頃から北陸三県における公民館に関する諸情報の収集・整理・調査地選定のための現地探訪・検討等にとりかかり、当研究室の主事を兼務する新谷研究員を中心にしてさまざまな腹案を練り、計画の具体化をはかつた。昭和四十年十月頃から具体的に調査を進める「美川調査」実施案の作製にとりかかつた。草案作製のため当研究室の三研究員（三島・橋本・新谷）が当り、数回の討議内容をまとめ、全研究員（十名）にはかつたのは十二月中旬であつた。その後数回の全員討議を重ねた結果、本年度（昭和四十年）と翌年度（昭和四十一年）の二カ年を美川調査に当て、本年度は美川地区の公民館をめぐる客観的条件をさぐり、次年度はその主観的条件を調査することになった。三月中旬の農閑期の終る頃までに必要事項の現地探訪調査を先ず終え、八月（昭和四十一年）下旬発行予定の当研究室の機関誌「社会教育研究」第七号に調査結果を発表するという調査のおおよその段取りを申し合せたのは昭和四十一年二月中旬である。四十年十二月以降におけ

る調査計画の具体的実施への推進は神力研究員の主動性に俟つところである。

調査の目的 石川県美川町の地域課題と公民館活動の実態を調査して、美川町の今後の地域開発において、公民館が果すべき役割を究明し、公民館活動振興の具体的方策を探索する。

調査班の編成 三班編成・各班の調査事項と班員は次の通りである。

第一班（美川町の地域課題）

橋本・永守・戸頃・矢ヶ崎

第二班（美川町公民館の現状分析）

神力・岩男

第三班（公民館と地域組織）

三島・沢田・南・出雲路

橋本・神力・三島各研究員は各調査班の世話係として、各班各研究員の連絡調整に当り、新谷研究員は美川第一次調査の総務として、調査活動推進の条件整備に当る。

調査地の協力 地域社会の調査を進めるに当って最も難点とされることは、地域になじみのないものが突然出向いて調査してもそのホッネに接することができず、いわばヨソユキの側面に触れるよりはかないことである。調査を進めるに当って、機関と機関との接渉、たとえば、地方教育委員会あるいは町村当局と当研究室

との事前の打合せは必要条件であることはいうまでもないが、必要にして十分な条件とはいえない。機関と機関との打合せを更に一歩も数歩も進んだかたち、すなわち顔と顔とのつながりがなければならぬ。町当局・地教委あるいは部落の区長からの触れで調査に協力するよう事前の了解済の筈の部落へ一面識もない調査員が出向いてもヨソモノとして対処される。この壁を破るためには一回でも多く部落の人たちと顔なじみになる機会を重ねるよりほかない。この点美川町当局や教委との事前協議の過程で全面的協力の快諾を得ることができたのはもちろんであるが、また各研究員も足しげく美川を訪ね、地域の人たちと顔なじみになるよう部落のさまざまな寄り合いに同席した。夜間おそくまで語り合ったこともある。こうしたことの積み重ねは、やがて始める第二次調査に資するところ大いなるものあることを期待するものである。

執筆分担。この発表の執筆者は次の通りである。

公民館調査

——石川県美川町の場合——

まえがき

新谷 賢太郎

第一章 美川町の地域課題

第一節 美川町の地誌学的概観

矢ヶ崎 孝雄

第二節 美川町の小史

永守 良治

第三節 美川町の産業経済と生活

橋本 芳契

第二章 美川町公民館の現状

矢ヶ崎 孝雄

第一節 美川町公民館の歴史

神力 甚一郎

第二節 公民館の配置・施設・設備・職員・予算の概況

岩男 耕三

第三節 公民館運営の実態

岩男 耕三

第四節 公民館の事業および活動

神力 甚一郎

第三章 公民館と住民組織

第一節 青年団と公民館

出雲路 暢良

第二節 美川町婦人会と公民館

沢田 忠治

第三節 農協と公民館

南 好彦

第四節 労働組合その他の団体と公民館

三島 宗彦

あとがき

新谷 賢太郎

調査のまとめ 第二次調査の足がかりにする意味で、第一次調査の結果と、まとめの過程において各調査員が地域課題として気付いた諸事項を地域の住民達に話しかける機会をもとうということになり、美川町教委と当研究室の共催で「美川町における地域開発をめざす社会教育」というテーマで前後十回の講義を美川町中央公民館で開くことにした。

前期

七月二十六日 地域開発と社会教育

神力 甚一郎

七月二十七日 公民館運動を支えるもの

三島 宗彦

七月二十八日 これからの日本と美川

永守 良治

七月二十九日 美川の地理的特色とその開発

矢ヶ崎 孝雄

七月三十日 美川の文化とそのゆくえ

橋本 芳契

後期

八月二十三日 地域開発と住民自治

岩男 耕三

八月二十四日 最近の青少年問題とその対策

出雲路 暢良

八月二十五日 婦人会のうつりかわり

沢田 忠治

八月二十六日 これからの農業と農村

南 好彦

八月二十七日 県民性の診断とこれからの社会倫理

戸頃 重基

午後八時から始め、講義、質疑応答、討議あるいはアンケートを求めるなどによりこのくわだてを進める。

第一章 美川町の地域課題

第一節 美川町の地誌学的概観

——自然環境と関連させて——

一 位置と地形

1 手取川河口の町 美川町は手取川河口に位置する町である。河口は河川と海との接点であり、さらに大きくは陸地と海洋との接点である。とくに美川町は手取川河口の両岸に町域が展開することから、河口の位置的条件はこの町を特色づける重要な要因といえよう。

手取川は白山に源流をもつ石川県下随一の大河で、古来荒れ河として著名であったことは周知の通りである。その強大な営力は谷口の鶴来町を要として、標式的な扇状地を形成し、穀倉加賀の乾田地帯を展開し、とくに早場米の産地をなしていることなどは、広く知られているところである。美川町はこの扇状地の扇端に位することから、その扇状地のもつ特性に生活の基盤を置いていることも事実である。

美川町の海岸は橋立から羽咋にわたる平調・長大な海岸線の一部で、この海岸には砂丘の発達が著しい。手取川扇状地の最扇端は海食を受け、砂丘の発達を欠いているが、美川町の町域では砂丘海岸である。ここには松林の防風林が打ち続き、近年までほとんど開発の手が加えられなかった。

美川町^{（1）}の海との結びつきは、平坦な砂丘海岸よりは、手取川河口を経由して密接に営まれた。かつて本吉と呼ばれた美川、それに湊

は手取川河口の両岸にあって、日本海における海運の発展とともに繁栄してきたことも周知のことである。この二つの大集落は砂丘上に占地し、人口稠密な街を形成し、一集落（字）で一旧町村をなしていた。これに対して、鹿島・蓮池・西米光・手取・井関（手取新）・長屋・末正の集落は手取川扇状地に立地し、集落規模は小さく農業を主体としてきた。これらは旧蝶屋村に属しており、美川・湊とはその立地や生産活動を異にしてきた集落である。

2 扇状地の扇端 手取川扇状地は、その最先端部を切り落された形で海に臨んでいるが、その完全な形態を想定すると、扇面はその中央部で約2kmの沖合いにまでおよぶとされ、さらにその先端部に三角州が形成され、泥炭層がみられる。^{（2）}小舞子の南吉原釜屋沖の海底にもこれが現存する。^{（3）}美川町の地域では、この先端部が砂丘で蔽われており、その内側には蓮池付近や安産川流域に湿地地帯がある。しかし、その他の地域でも全水田が、地下水位は40cmより高く、^{（4）}湿地に属しており、扇端地帯の特色をよく示している。

この扇端部では地形はとくに平坦であり、かつ豊富な伏流水の湧出をみる。その湧出地帯は標高10m以下の地域で、美川町はこの地域に属する。この地下水自噴地帯は周年自噴地帯と、季節的自噴地帯とに区分され、前者は湊・美川から平加・蓮池・鹿島などの海岸寄りの地域である。これらの東部のやや高い地域は後者に属す



湧水は三段の水槽を経て流れ、それぞれ使用区分がある。また小屋で囲った「掘抜き」もある。

第1図 湊の「掘抜き」共同井戸

「掘抜き」と呼ばれる共同井戸が各所にあり（第一図）、日常生活や水産加工などの用水として、古くから利用されてきたもので、今なお住民はその湧水が良質・豊富で、冬暖夏冷の水温であることを喜んでゐる。これは美川や湊が砂丘上に集落を形成することを可能にした一条件である。また現在、小松市・美川町の上水道源として利用しているのも当然である。一方、農業面ではとくく水不足となり、番水制度を必要とした扇央地帯とはちがって、用水問題に悩まされることを少なくさせる結果となつたのである。

しかし、水稲平均反収では、美川町は決して優秀な地位を確保してはいない。すなわち昭和三十六・九年度の平均反収を計算すると、

る。その湧出は夏冬の、要するに扇面が用水や雪で蔽われる時期に著しい。安産川は水田の排水のほか、これらの湧出水をも排水するものである。美川の船溜り付近や湊の手取川寄りの集落端には、

美川町は四四八畝で、石川県の四三二畝を若干上回るものの、手取川扇状地を主体とする石川郡の四八七畝よりは遙かに低い。この原因は種々あるものとみられるが、砂礫質で耕土が浅く、しかも湿田であることが大きく関係しているとみられる。

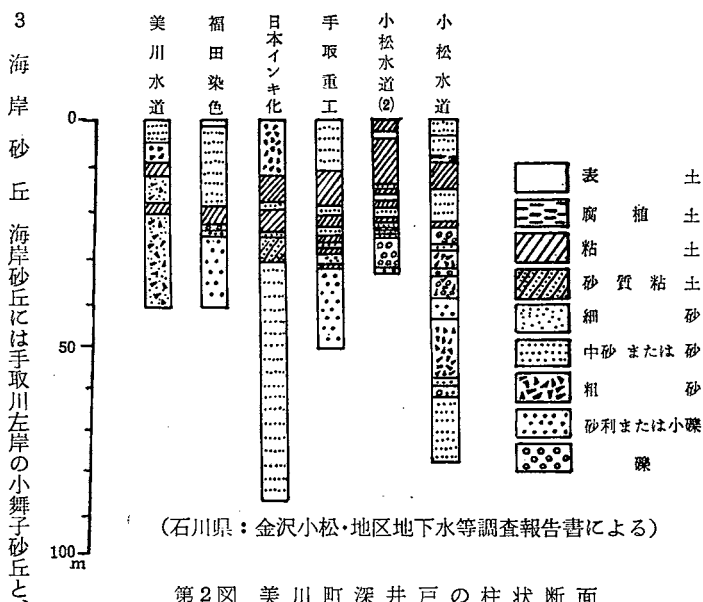
砂丘の下部にある扇状地の伏流水は全く手取川の贈り物である。戦後その利用は急速に進められ、ここに新たな工業地帯を形成しつつある。現在ここに進出した工場は四〇一七〇mの井戸を掘り、取水している（第一表）。この地下水が豊富・良質・低温で、極めて優れた工業用水であることは、各工場で異口同音に聞かれるところである。その良質性は塩素イオン 11.5 ppm 、硬度 40.5 ppm 、水比抵抗 $6500 \sim 7500$ ないし $8000 \text{ } \Omega \cdot \text{cm}$ で示され、しかも鶴来から平加・美川に至る線より、東西に離れるにつれて質は低下し、さらに水量は金沢・小松間では第一で、ほとんど干渉することがない。それも一日 3000 m^3 以上を揚水しているにも拘わらずである。

砂丘の地質はその柱状断面によれば、一般に上部の砂丘砂の下に、一〇—二〇mの厚さの粘土層があり、この下七〇m付近までは礫・砂利あるいは粗砂層が続く、この下には細砂層がみられる（第二図）。湊の砂丘地の工場は六〇—七〇mの深所から揚水しているものが多いが、井戸二本（深さ六七m、七五mより揚水）をもつ大日本インキ化学では、一本を一〇mまで掘ったところ、七五m以下では有機質が混入してきたので、七五mに埋め使用しているという。良質水には下限のあることが知られる。また水質はこの付近一様で、量質の面で採水に苦心のいらぬ点は、赤座産業が試掘井をそのまま利用している点からも知られる。かような地下水の賦存状態は、進出工場にとって上記利点のほかに、用水費を極めて低廉にで

美川町における主要深井戸

水の用途	井戸数	取水量 m ³ /日	井戸深度 m	水位 自然水位/揚水水位 m
飲用・雑用・洗条	1	840	60	5.8/6.5
飲用・雑用・冷却・洗条	1	1,152	50	
洗条・温調・飲雑用	1	3,000	46	
		260	67	5/5
冷却・洗条・飲用・雑用		25	35	
飲用・雑用・水道・洗条	2		45	
雑用・工業	1	80	36	
雑用・洗条		300	40	自噴/
水道	1	6,000	41	自噴/

報告書〔昭和38年3月〕による。



き、とくに用水型工業にとっては有利に働く。工業用水の不足が
われている現在、この砂丘地は用水一点だけからみても、極めて良
好な立地条件を提供しているのである。

第 1 表

名	称	所 在 地
赤 座 織 維 株 式 会 社		湊
手 取 重 工 株 式 会 社		湊
赤 座 産 業 株 式 会 社		湊
大日本インキ化学工業株式会社		湊
北 国 化 織 株 式 会 社		湊
四 康 織 物 協 同 組 合		湊
北 越 ヒ ュ ー ム 管 株 式 会 社		南 町
福 田 染 色 精 練 株 式 会 社		和 波
美 川 町 上 水 道		ヨ 104

石川県：金沢市・小松地区地下水等調査

右岸の高浜砂丘・道専山砂丘とがある。小舞子砂丘は二列に発達し、海岸寄りの砂丘は根上町寄りが最高一三・〇mの標高を示し、手取川河口に向い低下する。ここは松林が連続し、海水浴場として夏季賑わいをみせるほかは、静寂な自然を保ってきた。その土地利用は劣り、町有地として久しく残されていたが、最近ここが新興工業地帯として急激な発展を遂げつつある所である。内側の砂丘は最高二〇・三mの標高を示し、その裏側、手取川に面する斜面に湊の集落が細長く発達している。砂丘の頂上部は松林に蔽われているが、根上り松が数多くあり、ここに社寺が祀られている。両砂丘の中間に鉄道や道路が通じ、畑・水田があったが、工業化の進展に伴い、交通の利便も加わって、住宅地化が進みつつある。小舞子の仮

駅は昭和三十九年常置駅に昇格し、海岸寄りの砂丘上に新しく産業道路が建設もされた。古い湊の街に対して、ここには新しい街が発展の途上にある。

右岸の道専山砂丘は手取川河口から北東に向い幅広く発達し、その最高部は一二・五mで、堂尻川河口に向い低下する。砂丘は堂尻川で切られるが、蓮池・鹿島につづく。しかし、高度も幅も小さくなる。堂尻川は手取川の旧河道を示すものである。この砂丘も松林がつづき、中央部には美川墓苑が設けられているほかは、土地利用度は同様に低い。ただ手取川河口の末端部では船溜りを中心に、漁家・魚市場・水産加工場・コンクリート工場などがみられる。内側には安産川が流れ、手取川に注ぐが、流域には低湿地が細長くみられる。さらに内側には最高一一・五mの高浜砂丘があり、美川の旧町をこの上に発達させ、東北端に平加の集落があるが、現在両者はほとんど連接した集落になっている。砂丘上の美川はほぼ東西南北の基盤状の道路をもち、古くから民家が櫛比し、その裏側の砂丘麓に美川駅が設けられている。

美川町において、砂丘は高燥でかつ水にも恵まれており、集落立地上適地を与える。美川・湊など大集落が凝集して発達してきたのは大きな特色である。これらの集落を存続させてきた生産活動は、海を背景とした海運と商業であった点、扇端部農村とは全く相違していた。また海岸側砂丘と内側砂丘とは、土地利用面で全く対照的である。

この海岸における漁業は、美川で現在わずかにみられるに過ぎない。しかし、戦前ころまでは鹿島・蓮池・平加・湊でも行われていたのであるが、戦後美川を除いて全く衰退してしまっている。なお蓮池・鹿島は微高地に立地するが、ともに小砂丘上にあるものであ

る。
美川町において、砂丘は第二・三次産業面で極めて重要な役割を果しているといえよう。

二 気 候

1 寒日本海岸気候 美川町は北陸の一都市として、寒日本式気候の地域にある。しかし、その気候区のなかにおいても、地域によつて気候には若干のニュアンスがみられるのは当然である。とくに山地や海岸では平地とは違った気候の特色を示している。

日本海岸にそう美川町の特色をみよう。その特色は北西の季節風をまともに受ける冬季に明瞭に示される。北陸の冬は雪にその特色を示すが、その状態を示したのが第二表である。すなわち手取川にそい、河口から源流の山地までの積雪状況を見ると、最高積雪深は著しく少なく、美川町では五〇cm以下と最少値を示している。しかも根雪期間は一月以下で、これまた最少である。源流の市ノ瀬、谷口の鶴来と比較してみれば、雪からは著しく解放されていることが認められる。これは海岸に近く、標高の低いことが関係しており、多分に海の影響を受けて暖かい結果である。この点は美川町の恵まれた気候条件の一つである。

しかし、海岸地帯にあることから、風の強いことは内陸の比ではない。とくに冬季は著しく、さらに海からの風は塩分を含み、砂を飛ばせて、ともに吹きつける。これを防いでくれるのは砂丘上の黒松林の防風林で、これによつて砂丘は固定化される。防風林の作用には極めて大きいものがあり、小舞子の防風林脇の住宅などは、その恵を十分に受けて住みよい環境を造っている。

しかし、防風林から離れたり、これを欠いた地点では風当たりは

第 2 表 手取川沿岸の積雪状況

旧 町 村 名	海岸から の 距 離	概略高度	最 高 積 雪 深	根 雪		
				初日平均	終日平均	期 間
	Km	m	cm	月 日	月 日	日
美 川 町	0.3	10	48	1.16	2.11	27
笠 間 村	0.9	13	53	1.19	2.23	36
石 川 村	3.3	17	53	1.16	2.28	44
山 島 村	6.7	43	87	1.20	2.26	38
館 畑 村	9.2	54	74	1.18	2.28	42
蔵 山 村	11.7	76	83	1. 9	3. 8	59
鶴 来 町	14.3	95	121	1. 9	3.19	70
河内村 白山	15.8	130	163	12.29	3.30	92
鳥越村 河合	19.7	140	203	12.18	4. 9	113
吉野谷村市ノ原	27.0	255	206	12.20	4.11	113
白峰村 市ノ瀬	53.0	820	306	12.10	4.22	134

昭和10～19年の10カ年の平均値を示す。

農林省農業総合研究所：積雪調査により作成。

かなり強い。このため民家は海側に窓をなくし、あるいは窓を小さくしたり、板やビニール板で囲ったりしているのは、防風のための景観として注目される点である。こうした環境のもとで、湊の街が風下側の砂丘背面に立地していることは、適切なものとみられるものである。また扇端の農村がとくに風上側に防風林を仕立ててある点も、至当な配慮といえる。

2 夏の気候 夏は季節風が方向転換し、中部の山越えをして吹く。この間よくフェーンが吹送するの、裏日本気候の特色である。しかし、一般に夏の季節風は弱く、とくに海岸地帯では目立たない。海岸では海風・陸風が吹き、日中は海風の影響を受けて、暑さはやわらげられ、凌ぎ易い気候となる。海岸に近いほどこの現象は顕著で、蓮池などでは、とともに海風の入る家では寒く感ずるほどであるという。

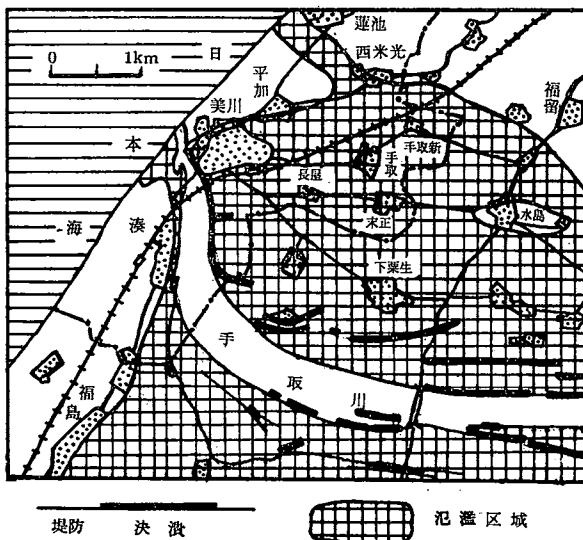
この海風は他面、湿度を高める結果ともなる。美川仏壇の製造のために、輪島と同様に漆器の乾燥に好条件となる。ただ風による埃の防除には注意が要される。しかし、他方、一般工場にとって、その塩分もあわせて機械に錆を生ぜしめる原因ともなる。

三 自然災害

1 手取川の洪水 鶴来を頂点として標式的に形成された扇状地は、手取川の過去における乱流の結果できたものである。本来、この扇上の地域は手取川の氾濫地域であり、これまで常にこれを繰り返してきた。とくに融雪・梅雨・台風時などの四・七・八月に洪水は集中して発生している。明治年間をみても、その氾濫はほとんど毎年といえるほどであり、なかでも明治二十九年・三十五年の洪水は大水害を起した。治水護岸工事は鋭意進められて、大正年間には水

害の発生は少なく、この荒れ河をよく制御しえたかにみえた。しかし昭和に入って、昭和八年の水害に引き続き、翌九年には未曾有の大水害が発生したことは周知の通りである。

昭和九年の大水害は全河流域に甚大な被害を与えた。下流の扇状地帯では鶴来辺から氾濫した洪水が、堂尻川から梯川にわたる地域を一面に蔽い、手取川は本然の姿にかえって、ほしいまに乱流した。これまで営々として築き続けられてきた治山治水工事は、大部



(昭和九年石川県水害誌による)

第3図 昭和9年手取川河口付近の氾濫区域

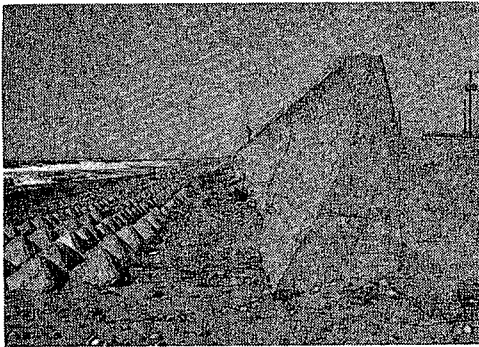
分が破壊された。第三圖はこの際的美川町周辺における氾濫区域を示したものである。扇端の農村地域はほとんど洪水に洗われ、わずかに水島が島状に孤立した。かようななかで、海岸の砂丘地は安泰であり、湊・美川・平加・蓮池・鹿島はいずれも大部分が洪水をまぬがれた。水害の常習地域ともいえる美川町において、集落が砂丘に位置することは、極めて理にかなったことである。しかし、この水害によって、河口は浅くなり、以前は美川大橋まで船が入れたものが、以後不能となり、港の機能を消滅させてしまった。

この大水害以後、手取川の治山水工事には一層の努力が傾注され、以後今日まで、さしたる洪水を起すこともなくなってきた。源流の砂防工事と扇面上の護岸堤防の建設とは、最も力が注がれている。ただ、この結果、手取川は天井川の形態をますます強めるようになり、また沿岸住民に不安を募らしてきた。ところで、最近は建設ブームによって、河砂利の採取が乱脈・過度に行われ、護岸堤防の基部を弱め、堤防決壊をひき起させはせぬかと心配されている。現在、手取川の水はほぼ制御されているかにみえるが、しかし再び過去にみられたような大水害が将来とも発生しないとの保障はない。しかも治水工事は単に美川町は勿論、沿岸町村あるいは石川県の力をもつてだけでは、とても処理しきれぬ大工事である。しかし、手取川河口の美川町民が常にこれを生命線として、治水に関心を寄せていることは当然である。現に昭和二十四年には、旧美川町青年団が手取川改修工事促進実行委員会を組織し、運動を展開した。これは昭和九年の大水害から十五年を経過したにも拘わらず、その改修工事は予定の半分を終ったに過ぎず、水害の危険性が著大であることによるものであった。同青年団は沿岸町村民に呼びかけ、促進運動を進展した。まず能美青年団が共鳴し、県・中央政界各方面

へ働きかけた。⁽¹¹⁾

2 海岸浸食 前述したように砂丘の発達した加賀の海岸では、現在海岸線が浸食されて後退している。美川町の海岸とても同様で、たとえば美川の現在みられる砂防堤から波打際までは、もと二〇〇mもあったものが、五〇mになっているといわれる。また海底の地形も常時変っているようで、小舞子の浜などは深くなり、近年海水浴場としては不適になつてきつた。⁽¹²⁾しかし、最近はまだ遠浅となつてきた模様である。

海岸線の後退は砂丘をけずり、その前面が急崖をなし、飛砂が背後の松林を埋めて枯らし、ひいては砂丘の移動を起して、背面の水田や住宅地に被害を与えることになる。この



第4図 美川海岸の砂防堤

ため藩政時代以来松が植えられ、防風林が仕立てられ、砂丘の固定化が図られてきた。しかし、近年加賀の砂丘には松くい虫が発生し、松が枯れてきている。美川町の砂丘ではまだその害は目立っていないものの工場廃液によるか原因は不明確であるが、松が枯れ始めています。飛砂は秋と春さきの乾燥時にみ

られる。近年の著しい海岸浸食に対しては、町独自の力では対処できず、建設省の手によって砂防堤の建設が進められてきた。現在計画の六四号が完成し、小舞子や美川の海岸にコンクリート壁が連続している(第四図)。

3 塩害と湿度 海岸の近くでは前述の飛砂のほか塩害があり、また過湿による害もある。一般の住家にとっては、これらは目立つたものではないが、小舞子砂丘への進出工場にとっては若干の問題を残している。工場内の機械類に対して、飛砂や塩分・湿度が錆を発生させることがある。さらに建造物に対しても長期的にみれば、害を与えるようである。

冬の季節風は鉄骨の塗料をはがし、表日本で三十四年の寿命をもつものが、ここでは一年半で塗り替えを必要とする。さらに三〇—四〇年もすれば、鉄骨にヒズミを生ずることが予想される。テレビアンテナは塩害を受けて、三年の寿命であり、避雷針は毎年研磨が必要である。また北陸の特色である多湿な気候は建物の内側に湿りがつき、鉄骨に傷みを与えることも確かである。以上の諸点は表日本より進出してきた工場で、とくに痛切に感じられ、説明をえたものであるが、この結果として、工場設備の耐用年数は表日本と比較した場合、明らかに短かくなってくる。ただし、北陸所在の工場にとっては、これらの点は当然とされるところであるが、その被害の程度は海岸地帯においては若干著しいことは否めない。それにも拘わらず、前述の工業用水の有利性は、これと相殺してもなお余りあることも確かである。

4 雪害 表日本よりの進出工場にとって、雪害はまた強く感じられる点である。しかし、北陸内においては美川町の積雪状態は、前記のように少なく、恵まれている。屋上の除雪について、豊

富・冬暖の地下水(一二度C)は融雪泉として惜しみなく利用でき、この方法によって雪害を克服している工場も多い。なお室内温度の高い工場にあっては、屋上に積雪をみず、除雪の必要はない。

積雪は一般住民を含めて、交通の杜絶もしくは麻痺が諸活動を著しく制約する。これは単に鉄道・国道などの主要交通だけでなく、これらに連接する毛細管的な末端交通路にまでおよび、この末端までの除雪によって、はじめて交通機能が整うものである。したがって積雪時の迅速・完全な除雪は極めて重要なこととなるわけである。

5 火災 北陸の市町村には、これまで大火に見舞われたものが数多くある。とくに春さきのフェーン時や、これに類似の気象条件の時に大火が発生している。フェーンは高温・乾燥・強風を伴うもので、大火発生の好条件を備えているものである。美川においては藩政時代、五回の大火を受けており、宝暦八年には千余戸、安永六年には三〇〇戸、天保五年には一、一四〇戸焼失という空前の大火に見舞われ、安政五年には二度にわたり、三〇〇戸、四〇戸を焼失した⁽¹³⁾。また湊では明治九年八月、二五〇棟焼失の大火があった⁽¹⁴⁾。

これらの大火とフェーンとの関係は明瞭にはできないが、美川の大火は秋・冬に多い傾向がある。これはむしろ海からの強風、もしくは季節風と密接に関係するようである。しかも砂丘上にある町として水利の便を欠き、かつ民家の密集していることは、強風と相まって、出火時手の施しようのない状態に追いこむ。とくに消火設備の未発達な藩政時代においては、なおさらのことであったと思われるのである。美川は自然条件のうえで、全く大火に弱い町であったと

いえよう。このため、すでに文久元年から火消役六五人が組織され、夜警が巡回警備した。明治初年には消防組、自衛消防隊が設けられたし、戦前には大防火貯水池の建設もみられた。⁽¹⁵⁾

こうした町民の自治的活動があつて力があったためか、明治以降では大正五年八月、浜納屋で五四棟を焼いたほかは、大火もなくて現在に至っている。度重なる大火によって前轍を踏まぬ生活態度が、大火に弱い土地柄だけに一層深く町民に滲透して今日に至っているともみられる。ただ、かような土地柄だけに常備消防設置の問題が残されている。一方、農村地域では現在昼間は青壮年男女は稼に出て、村はほとんど留守番の老人子供だけが残されていることから、同様に火災の心配は大きくなっている。

四 美川町の推移

美川町は河口に生活の基盤を置いて発達してきた町である。海との関係は船から鉄道・道路へと交通の発達するに伴い希薄化され、現在はずかな漁業のほかは、その関係を絶つに等しい状態である。むしろ扇端の町として、農業のほかその伏流水への依存を強めてきている。

手取川との関係は町民生活全般に滲透したものであって、その豊かな天恵を受ける反面、時に洪水の害をまぬかれない運命を荷っている。その集落が美川・湊など砂丘地に凝集している点は、一面には商業や交通業などの主産業との関連のためでもあるが、他面では水害への配慮といつてよいであらう。鹿島・蓮池・平加なども同様である。これはまた他の一面では、大火につながる要因でもあったわけである。また海との関係でも、海上交通ではすでに江戸時代に手取川河口の水戸口が砂で埋まり、和船の活躍に制約が加えられ

ていた。また、飛砂の害を除去もせねばならず、常にその自然に對処し、克服せねばならない土地柄である。

海から陸上への美川町の転移は、相対的にその繁栄を退行させる結果となった。その決定的な契機は明治三十一年の北陸線の開通であった。⁽¹⁶⁾ 爾後、美川町は単なる鉄道沿線の在町として港町の余映を保ちつつ、持続してきたが、近年工業化が進展し、新たな自然環境との結びつきを生み出し、工業都市、もしくは金沢・小松などの衛星都市として新たな町造りを進めつつある。

注

- (1) 齊藤 外二 手取川扇状地の地形構造と堆積に関する一考察
金沢女子短期大学学業 第一集 一〇頁 昭和三四年。
- (2) Norio Fuji: Palynological Study on the Alluvial Peat
Deposits from the Hokuriku Region of Central Japan
(Part I) The Bulletin of the Faculty of Education,
Kanazawa University No. 13 (Natural Science) p. 126.
1965.
- (3) 農林省北陸農政局 要土地改良調査報告 北陸編 昭和三年。
九年。
- (4) 矢ヶ崎孝雄 金沢市近郊押野村の人口と集落 石川県押野村史 二七六頁 昭和三九年。
- (5) 竹内 常行 七ヶ用水を中心とした手取川扇状地の灌漑状況 自然と社会 第八号 四一六頁 昭和二六年。
- (6) 石川 県 石川県統計書 昭和三九年 五二頁。
- (7) 石川 県 金沢・小松地区地下水等調査報告書 一一八頁 昭和三八年。
- (8) 同右 一二三頁。
- (9) 玉井 敬泉 白山の歴史 六三―六四頁 昭和三二年。

- (10) 石川 県 昭和九年石川県水害誌 二三、六一—六四頁
昭和一〇年。
(11) 美川町青年団実行委員会調査部 手取川改修促進運動調査資料 昭和二十四年。
(12) 川 良雄 美川町近代産業史 三三三頁 昭和四〇年。
(13) 同右 四八頁。

第二節 美川町の小史

一 古代中世の美川地方

今の美川町は昭和二十九年十一月一日、旧美川町、蝶屋村、湊村の一町二村が合併して生れたのである。旧美川町はもと、本吉とよばれたが、明治五年、石川県庁が本吉村におかれたとき、本吉の名を廃して、能美、石川の各郡名の一字をとって美川町と定められた。由緒深い名であり、合併後もこの名を用いて美川町としたのである。

美川町の景観は北陸線に乗って小松駅から金沢に向う車中で見るともっとも美しい。藤岡東園（作太郎）が「壮なるかな美川」といって、美川の町をはめたたえたように、右手には東方はるか白山の霊峰が、白雪の消えはてる時のない美しい姿をあらわし、左手には白砂青松の景観が一時に開けて、たちまち手取川の河口より、碧波天につらなる日本海の洋々たるを見ることが出来る。この手取河口の右岸に古木鬱蒼としている中に、神社や寺院の瓦が隠見している小都市が、美川町の中心地である。

手取川は源を白山々脈に発して鶴来町の西をめぐる、石川郡の平野に出ると、河幅が急に広くなり、一大扇状地をつくり、その豊

- (14) 石川県農林部・金沢地方気象台 石川県災異誌 八〇頁
昭和三十六年。
(15) 石川県消防史編さん委員会 石川県消防史 四三〇—四三六頁 昭和三十六年。
(16) 矢ヶ崎孝雄 明治後期における石川県下の交通 歴史地理学紀要 八号 一〇一—一一八頁 昭和四十一年。

な水量は、古來加賀の平野をうるぼして、穀倉地帯を形成したが、一朝大雨になれば、たちまち大洪水を起し、河水が屢々その水路を変えたのである。

千余年の昔、この川の日本海にそそぐ所は比叡港とよばれ、海上交通の要衝であつたようであり、また陸上においては、安宅、比叡、田上と駅が設置され、上代北陸道の交通上の要地でもあつたようである。比叡は「比良加」と呼んで大体今の「平加」の地に当ると考えられている。蝶屋は手取流域の荒廢地をひらいて、これも平安中期にできた「長屋庄」とよばれた地域である。美川は寿永二年（一一八三）に「藤塚」という名ではじめて史上にあらわれてくる。このように美川は人口わずか一万余の小都市にすぎないが、その成立はまことに古く由緒ある土地である。

中世に入るとこれらの地域は、つぎつぎと領主が代つて支配したようであるが、顕著な發展もなかった。慶長五年の関ヶ原の前哨戦ともいふべき浅井騷の戦に際し、小松城主丹羽長重が前田本隊をおびやかすため、八月四日一部将をして本吉に放火して民家を焼き払わしめている。このとき藤塚に代つてはじめて「本吉」の名が出て

くる。

二 近世の美川地方

藩政時代に入って本吉の繁栄を決定的にしたものは海運業の発達である。この時代になると手取の流路も安定し、手取河口が船溜として利用できるようになると、碇泊する船も増加して、大いに繁栄するようになった。文化、文政から天保の間に刊行されたと思われる『見方角力三国長者鏡』という一枚刷の番付を見ると、宮腰錢五と本吉紺三が東西両大関を占め、行司に本吉明翫屋、古酒屋を掲げ、本吉魚屋なるものが前頭にある。当時資財三百万両と評価されていた錢五(錢屋五兵衛)に対し、これと対峙して、西方大関となった紺三の資財は相当巨額のものであったことがうかがわれる。その他、行司の明翫屋、古酒屋、前頭の魚屋等の資財などもあわせ考えると、この小都市に大小の富豪が割拠して、繁栄していた様子がうかがわれる。しかもこれらの富豪は、もちろんこの頃急にできたものでなく、はるか以前から存在していたと思われることは、享保頃より宝暦頃まで約三十余年の間、ほとんど毎年藩の借銀に応じて、一千六百貫余を引受けていることによつてうかがわれる。

1 産業の発達と海運業 本吉は承応元年(一六五二)から町政が行われるようになり、寛文年間(一六六一―一七二二)に人家が二百十七軒あったものが、約百三十年後の享和三年(一八一〇三)には戸数千十七戸に増加している。こういう戸数の急速な増加は単なる農業や漁業によつて生じたものではなく、海運業の発達によるものであることは、いうまでもない。

藩政時代において、城下町が発達して領国経済の中心をなした。この藩経済は領内の物資の領外への移出を禁止する津留令などを出

して、一応の封鎖性を保ちながら次第に全国的に連なり、さらに全国の商品経済は広範なひろまりを見せ、大坂と江戸を中心として、国内市場を形成していた。ことに諸大名による貢米の商品化は、主として、大坂で行われ、貢米を最大とする全国の商品は主として海上交通によつて大坂に集められた。

加賀藩においては安永の頃(一七七五)金沢の富商木屋孫太郎が上書して、他国との交易を強調し、藩の産物方もこれによつて従来の津留政策を緩和しようである。しかしなんといっても加賀藩の収入の大宗は大坂への廻米で、少くとも十万石前後の貢米が廻送されている。加賀藩の豪商といえは、ほとんどが海運に従事する仲介貿易商とでもいうべきもので、江戸中期以後、領内の海運業が発達すると、それらの回漕業者がその輸送を引受けることとなった。

大坂に米その他の物資を運び、大坂方面から荷積して、日本海沿岸を航行して、北海道に赴き、物資の交換をして、また大坂に運ぶ回漕業者が加賀の港々にあつて、その船を北前船とよんでいた。北前船の起原は江戸時代の初期までさかのぼられるというが、その本格的活動は江戸時代の中期からで、それが明治の中頃頃までつづいたようである。その最盛期は幕末から明治初期までの間であつた。

奥谷吉松氏の回想によると

徳川時代の末期から明治時代の中期、即ち明治三十年頃迄は、我が美川港の水戸口が五月初旬から十月末にかけて常に六七尺余りの深さがあつたので、盛んに和船が出入して、当時加州第一の河港であつた。町内の加藤九吾さんの船を初として、其他の持船が千二百石積から百石積位迄のもの百四十隻程あつた。それらの船が下は北海道、上は瀬戸内海までも航海して、悉く美川(本吉)港へ物資を陸揚げした。その主なる物は、北海道のにしんお

よび、粕、秋田の鱒（ハタハタ）干加、佐渡国の干たら、塩たら、越後、越中よりいわし干加、能登の干たら、いわし干加並に能登塩、それから若狭小濱と越前敦賀の石灰、隠岐国から若布、干魚等、石見国から竹および唐津丸物、瀬戸内の三田尻から塩等盛に移入し、当港からは、米、縄、薬物、酒類、瓦、畳等移出した。これは主に北海道へ送った。

といっている。北海道は幕末頃にはエゾ地として、原住民より非常に安価に塩鮭、塩鱈、にしん、粕、大豆小豆等を買いたることができた。また東北、北陸地方は木材、米穀など主要商品としていた。これらの商品の輸送は運賃収入のみならず、各地の価格の落差による利益、大坂では堂島の米相場に参加することによって利益を得ることも予想され、また、中国、関西地方から繊維製品、砂糖などを主要商品として利潤を上げていたようである。

2 豪商と学芸文化 本吉で最初に回漕業をはじめたのは竹内屋七兵衛で、元禄年間航海業によって大いに家産を興し、中町の西、間口十五間、奥行二十三間の宏壮な屋敷を構えるようになった。宝暦、明和の頃船舶十二隻、その石数一万二千二百石を所有し、これについて明和屋治兵衛があり巨富を以って聞え、明治四年七月廢藩に際し、前田氏に対する御用銀の調書を提出したとき、元金のみで総額三百万円、この証書三十二通は今なお同家（山田家）に保管されているといわれている。明和屋十二代基次郎の長女きわは錢屋五兵衛の長男喜太郎に嫁しているのを見ても、その富の程がうかがわれる。

同じく古酒屋四郎兵衛、清水屋甚左衛門があり、また十八隻の船舶を所有していた紺屋三郎兵衛、ややおかれて九艘の巨船を有ち、人格篤行を以て隣里の敬仰をあつめた角屋があった。

上野屋伝三郎は文化十一年に生れ、廻船を業として家運を興し、持船十数隻を有するに至った。かれは船をやることまことに勇邁果敢で、風波を厭わず、北は樺太より南は呂宋島に至るまで通商航路として活躍した。年々秋田に下り久保田藩の御用聞を勤めて十人扶持を給せられ、また弘化年間藩候の命を奉じ、自ら設計して二千五百石積の西洋形帆船を建造して、飛竜丸と命名し、その船長として遠洋にも漕航したという。

これらの海運業者は、これによって富巨万を積んで、藩に多額の御用銀を調達し、上野屋の如き、久保藩のためにのみ調達融通したのも五万兩の巨額に達し「加賀の本吉、銀の出所」の語を唄わしめたのも決して偶然でなかったといわねばならない。その他有名無名の者にして、産を興し、富を致したもので船舶を有しないものは殆んどなく、その豊かな資産は漁業方面の融資となり、延いては商港本吉の勃興を来し明治九年一月一日の記録によると航海船九十二艘、漁舟百一艘、川舟二十四艘におよんだという。

この潤沢な財源は本吉の町において、地方には珍らしいくらい文化的な雰囲気をももたらした。

寺子屋など明治維新以前に、岡田、米光屋、小川、竹内、松任屋などあり、元治、慶応の頃には町の有志によって聞道館を世尊寺内に設けて、講学の緒を開き、明治五年には中町の民家を借りて県の役人米山専造、草野均等に頼んで公務の余暇数学を教えさせ、数学義塾と称したという。

寺子屋の師匠たちは、それぞれ書道に秀で、俳諧を好み、竹内屋万平の如きは、本居春庭とも交友があり、岡田広裁は京師に遊学し広瀬淡窓に儒医を学んで帰り、子弟を教えている。

歌人には田中躬之がある。かれは加茂季麿に学んで帰り、金沢で

門戸を張ったが、古調の復興を主張して、雄渾でしかも典雅を失わなかったで門人に優秀な人が多く輩出した。連歌、狂歌なども行われ、本吉の文化的環境に文人墨客の来り遊ぶものが多く、そして尾山満古、香風の父子は之を迎え、詩人、画家等を優遇した。幕末の藤本鉄石の如きも、満古を訪ね歓待されている。

竹多喜多船の如き、船舶十八隻を持ち、巨万の豪富を持ち、能楽、謡曲、茶事、俳諧等を楽しんでゐるが、幕末の多難の折にも、風流韻事流行の気運はすこぶる盛んであった。山田淡菊の如き浦上春琴に師事して、書画を学び、頼山陽、広瀬淡窓などとの交友もあり春琴の如き来り遊び滞在していた。

このように美川町の富は、まことに豊かな地方的文化を生み、その伝統が今日までなお多くの余韻を残し、俳句をはじめいろいろの文化グループをつくる原動力になっているものと考えられる。

三 近代の美川地方

1 県庁の設置 明治維新の後、行政区画が屢々変つたが、美川町にとつての一大異変は、明治五年二月二日、金沢県が石川県と改称され、本吉は美川町と町名を改め、県庁がその地に移されたことである。石川県は加賀一國の管轄になつたので金沢の地は余りにも北に偏していたことにもよるが、また金沢市は三百年の城下町として、百万石時代の盛時を追慕する保守勢力が、明治の新政に対し、兎角の批判が多かつたので、ここに移つたという面もあつたのである。

前述のように美川の町名は能美の美と石川の川をとつてつけた名で、この地は古來交通の要地でもあり、回漕業者なども多く、経済的にも文化的にも比較的恵まれていた土地であつたとはいへ、県政

の中心がこの町に移つたことは、美川町にとつてはまことに思いがけぬ一大快事であつた。それだけに三百年來の旧都金沢にとつては大きなショックであつたことはいうまでもない。そのため金沢では士族の第宅を毀して他に移住するものがあり、宅地を耕して田園とするものがあり、市況が忽ち沈衰して、庶民が業を失ひ人心の動揺が甚しく、不穩の形勢がないではなかつた。勿論県当局としてもこの旧都を見限るつもりはなく、かゝつてこれによって奮起させようとの意識もあつたらしいが、金沢の打撃はまことに大きいものがあつた。

しかし美川は管内の中央に位して、往來の便があつたといへ、町の規模といい、住民の伝統といい到底一県の中心とすべき地ではなかつた。明治五年九月二十五日、七尾県が廃止され、能登が石川県の管下に入ると、美川は県の中央たる利点を失つて、不都合になつたうえ、旧都金沢の人々が県庁復歸の運動を起したので、明治六年一月十四日県庁は再び金沢に移り、わずか一年で美川は県庁の所在地たる地位から転落した。はじめ美川に県庁が置かれると権令内田政風以下九十名に近い県庁役人ならびにその家族が美川に移住し、人々の往來にもわかに多くなり、商業も繁昌して町は大いに活氣を呈し、美川郵便局も創設され、通信の面では飛躍的な発達を呈し、遊廊さいもこの時設けられたということであるが、ここにおいて美川の繁榮は樞花一朝の夢となつた。

しかし、県庁は移つたとはいへ、明治五年には美川小学校、六年には湊小学校、西米光、鹿島小学校など相次いで創立され、特に明治十一年齊藤榮藏が私財をなげうって、美川大橋を完成したことは美川交通上多大の利便をもたらしたものであつた。翌十二年には、美川に公設消防組が組織され、さらに明治十六、七年の經濟不況の

経験に鑑みて、商工業者の健全育成の発展を図るため、県下で初めての試みである美川商工会が十九年六月十六日に創立された。

2 町村制の施行と回漕業、漁業の凋落 明治二十二年四月一日施行された町村制は旧来の町村制を全面的に再編成して町村を近代的自治行政の担当者たらしめる目的であった。そのため石川郡では六六町三三二村が五町三九村に、能美郡では二九町二四八村が二町四二村とそれぞれ統合せられた。

当時の美川町は戸数一〇四二戸、人口五五七一人。

蝶屋村は往古の庄名をとって村名としたもので、三七七戸、二二八三人の人口。

湊村は大字湊の名をとって村名にしたもので四三三戸、一八四八人の戸口で、その内訳は湊三七五戸、人口一五二四、吉原五八戸、人口三二四（吉原は二五年三月吉田村に合併）

美川町の転換期は明治の後半から大正にかけて、沈滞と不振の状態に陥った。それにはいろいろの原因が考えられるが、元来美川町を發展させ、その町を富裕ならしめ、その文化を發展させたのはいうまでもなく回漕業の發達である。ところが美川港は、手取川の水量の漸減と砂礫の流下堆積が漸増して港の機能を失うようになってきた。

そのうえ手取川は、古来しばしば氾濫してその都度大小の被害を与え、しかもその反面これほどの大河を横に控えながら美川の町中を貫流する水量の豊かな河川がないため、水の便が悪く、一度火災が起ると人家が密集している上に浜風が強いので大火になり易く、天保五年の大火の如き一、一四〇戸が焼けて、残るはわずかに二六戸という悲惨事を引き起している。また明治二十年代の洪水に本吉新の如きほとんど水禍のために全滅に近い状態になっている。

こういう天災人災がしばしばあって、回漕業によって蓄えられた美川町の富は次第に消耗されたのであるが、さらに北前船に代って、吃水線の深い汽船の利用が、盛んになり、明治二十年金石に加能汽船会社ができたと頃には、和船の時代は全く去ったといつてもよい状態になった。

明治三十一年美川駅が開設され、関西方面との陸路の連絡が出来たが、まだ美川港を利用する貨物の集散はついていた。すなわち北海道、秋田、山陰、山陽の方面の物資が船便で荷揚げされていた。しかし北陸線がやがて富山まで延長されると、北海道方面の物資は伏木港に陸上され、それが鉄道輸送されるようになると美川港は徹底的な打撃を受け、さらに明治四十二年親不知の險所も鉄道が開通し東京方面への陸路もはじまった。

これに加えて沿岸漁業の不振凋落も町民生活に大きな影響を与えた。漁業が不振になった原因について、明治三十九年二月三日の美川商報に、大体的にかいてある。

「現在の漁船はきわめて旧式で風浪に堪え得る能力がないので、天候が悪ければ、出漁ができない、少しでも危険なときは業を捨てて逃帰り、結局家に居て遊食しているより仕方ない。しかも漁夫は多く貧困者で、その日暮しの生活をしているものが多いのに、出漁出きないとき、これに代る副業がないので、ついに生活ができなくなつて、壮者は他に転業せざるを得なくなる。したがって、これらの漁業従事者に産業奨励の目的で若干の奨励費を出すと共に、先進地方から指導者をよんで、漁業方法、漁具の改善をはかる必要がある。そしてさらに進んで朝鮮東北の沿岸などに鯛類が群衆しているから、その方面への遠洋漁業を奨励する必要がある。そして旧来の悪習慣を打破して、自由な出漁を行わしめ

るべきである」と主張している。

これに対する町の対策はどうであったかは、明らかでないが、しかし漁業者の中には早く発動機船による漁業をはじめたものもあったが、皆失敗したようである。ただ大正五年から動力漁船による底引網が用いられるようになると沿岸の漁族が根こそぎ捕獲され、却って沿岸漁場が荒廃してしまったということである。

「当所の儀は、外稼もこれなく、濱稼專業のケ所、又産業の品もこれなき処よりして、少し不熟の年柄および濱稼薄き年柄に至りては、救方のみを心あてにまかりあり、自己の稼方に怠り、甞船手の活商を見習まかり申すところより、常々烈しき所業も仕り得ず、懶倦の流俗甚しく、年々身元の者共をあしめ申す故、人々迷惑至極に候」というように一年秋みのらず、一夏不漁に際会すると、直に異常な窮迫におちいり、飢餓がたちどころに襲って、あるいは救米、御貸銀等、累年藩府の救済と船持方身元の者の融通を得て、わずかに活計を維持したという程のすこぶる根の浅い生活状態であったことは、幾多の記録文書の証明するところであると町史もいっている。

このようにして回船業時代の富も次第に消耗され、しかも港口の臨海性に衰微を来した美川の地にとって飛躍伸張する余地が少なくなったことは、夙く文化文政の極盛時代から、すでに識者の氣付いていたところである。

しかしこれに対する適切な対策はたてられず、結局郷士に生活のみちを失った町民は、その活躍を他郷に求める外に途がないのであった。恰も当時大阪市における築港の大事工、三軒屋紡績会社が豊富に人を求めていたので、男子は築港に女子は紡績にと職を求めて移

り去り、ついで北海道地方に移住したのも多かった。

昭和六年の調査によると、大阪市及同府下への一一一戸を最とし、金沢市へ八一戸、北海道へ四七戸、さらに東京、京都、神戸、中国その他海外等七七八戸を算し、激しい人口の移動ぶりを示している。

町内においても、質屋をはじめたり、醬油屋、さては婦人の担ぎ古着屋が続出したのも漁業不振のあらわれであった。

かつて漕航船の盛んな時代においては、町の青壮年者は、海上の勇者として、北は樺太から南はフィリッピンあたりまで雄飛したので、そこに豪放で、積極敢為、きわめて楽天的な町民性がつちかわれ、そのためハデな一面もあることも考えられるのであるが、別の観点から見ると、一家の主人である幾百人の男子が、一年の大半を海上で暮しているの、留守を守る主婦や家族たちは、海上にある夫や親の無事と健康を祈りながら、生活もできるだけきりつめて、冗費を節約し、特に火災、盗難などに注意して、それこそ「爪に火をともして」ということがあてはまるような、きわめて消極的な消費生活をおくっていた。したがってこれら町民の生活は、つましく、できるだけ堅実質素、隠忍自重、保守的な傾向が強かった。そして積極進取とか冒險的で開發建設という活動性は一部の人を除いて、きわめて稀薄にならざるを得なかった。

3 洪水と戦争 以上の如く美川町の經濟を支持していた回漕業、漁業等が衰退し、鐵道は美川を通っているとはいへ、國道からは、はるかに離れ、南に小松、東に松任、金沢などの市邑があつて、その商圏はきわめて限定されており、したがって商業的發展よりは、むしろ工業的發展に眼を転ずる必要が生じてきた。

大正十三年広瀬製作所が創設され、農機具製造が始められたこと

は、このあらわれであり、昭和二年美川信用組合、美川合同運送株式会社、七年には大杉機業場が各々設けられ、手取川砂利採取事業も漸く軌道に乗り、経済活動が次第に活発になろうとしたとき、いわゆる昭和の大恐慌が起り、わが国経済界は大混乱に陥り、大企業の破産減産、中小企業の倒産没落による失業者の増大、農産物の価格下落による農村の深刻な不況によって、積極的に工業的發展をはかることは極めて困難になった。

そのとき、たまたま、昭和九年七月十一日の手取川の大洪水があり耕地は濁流に吞まれ、美川大橋は流失し、家屋、船舶、家財、砂利採取設備などの被害はまことに甚大であり、その復興に全力をそそがねばならない状態となった。

しかし美川大橋の復旧さいもまだできぬ十二年七月七日には支那事変がおこり、十三年には衣料切符制、十四年米の配給制度も開始され、国民徴用令、価格統制令などが出され、十五年七月の奢侈品禁止令は刺繍など平和産業を主としていた美川町などによって、大打撃であった。そして昭和十六年十二月八日の太平洋戦争に突入して応召者も多く、この間本町の全男子の人口の一割近い青少年が戦死するという苛烈な戦となり、一町を挙げて、大戦争の渦巻の中に投げこまれた。

4 戦後の民主化 戦後はアメリカの占領政策や、敗戦による価値観の転倒、インフレーションの急速な進行によって社会の様相はあまりにも変化したので、一時的に虚脱状態にあったが、まず教育制度の改革で、六三制が施行され、新制中学が設立されることになった。美川、蝶屋、湊の組合立の中学が二十六年創立され、美川中学となった。蝶屋、湊においても小学校の増築なども行われた。そして戦後の民主主義的雰囲気の中より、梨木作次郎氏が共産党か

ら代議士に立候補すると、従来の保守、革新を問わず町をあげて、これを応援するという新しい現象が起り、市町村、県議会においても革新勢力がだんだん勢力を得てくるかのように見える時期もあった。

昭和二十八年には町村合併促進法によって全国の小規模町村を計画的、合理的に合併して、町村の運営を能率的、合理的ならしめ、地方自治の基盤を強化し、中央、地方の行政を合理化しようとする方針によって、翌二十九年十一月一日従来の美川町、蝶屋村、湊村の一町二村が合併して、新美川町として出発した。合併後の主な町営事業を見ると上水道の建設、公営住宅、診療所建設、都市計画街道事業など行われているが、就中、保育園建設、小学校、中学校並に公民館の増改築等の教育方面の仕事に予算が集中されている。

しかし新美川町を活気づける事に成功した事業は、さきに昭和二十七年より旧美川町で産業振興五カ年計画が着手され、さらに同年工場事業場設置奨励に関する条令が制定され、二十八年に総予算七千万円の水道工事ものはじまったが、さらに二十九年十二月の美川町工場事業場設置奨励に関する条令の制定や施行によって誘致された工場である。

昭和三十年前後より高度成長経済によって近代的設備投資が盛んになると、低廉な土地と工場用水としてその豊かな伏流水を有する美川町では近代工業地帯の適地として、通産省よりも工場適地として指定を受け、工場が続々建設せられるようになった。このため、今まで砂地、松林であった湊地区の如き、工場が群立して活気の溢れる工場地帯となって美川町の輝しい前途を約束するようになってきた。町村合併の十周年記念式が三十九年十一月一日美川小学校体育館で行われたが、その時町長の式辞に「今後大美川町の建設に明る

い前途が約束されている」とあるのも必しも希望的観測とのみいえないであろう。

しかし今後の発展の課題としては、益々道路網を整備充実し、特に美川大橋の抜本的拡張工事を行い、さらに国道八号線付近の町々をも商圏にとり入れるよう努力すべき事が、課題として残されているのではないだろうか、さらに今後町の発展を推進するためには、力強い町政の背景を必要とするが、戦後の町政の動きを見ると、新美川町について見てもやや政争が烈しく、合併後任期満了まで町政を担当した町長は一名にすぎず、あとは、政争の結果不信任となり辞職しているようである。正しい町政実現のための政争はもとより民主社会において必要であるが、それにもまして町当局は正しく明い町政をモットーに町政を行い町議も大乗的立場に立って、大きく町勢の発展にむかつていよいよ協力して、古い伝統のある新美川町の躍進を図るべきであろう。それにつけても、美川小学校の新校舎ができたとき、旧校舎の材料が草摺などの良材が使っていたので、当時の教育委員会ならびに町当局が相はかって、各町村の部落に、それぞれ、それを分割して、公民館として、自動車を買って連絡し、部落公民館を活動させるようにしたという事実の如きは、全く近來稀にみる良い企画で、町政が万事このように運営されたら、新美川町の前途まことに洋々たるものがあらうと思われる。(美川町史、美川町近代産業史、其他による。)

四 美川の文化施設

美川の文化的水準を示す施設として呉竹文庫を除外することはできないであろう。現在美川町が有する社会教育施設は、戦後間もない昭和二十二年十二月に設置された中央公民館と同一二十四年の四月と

十二月にそれぞれ開設された蝶屋、湊の両公民館(分館)が主であり中央公民館に併設された中央図書館(昭二五・七)と美川中学校に併設(昭三六・八)の町営プールがある。しかしそのうち蝶屋公民館については手取、西米光、蓮池、平加、末正、手取新、鹿島の七部落におかれたがこれについては、別述することにしてここでは呉竹文庫について簡単に記しておこう。呉竹文庫は二代熊田源太郎が大正一〇年六月湊村の自宅に開設した「私設公民館」であったといえるであろう。

初代熊田源太郎は地方きつての大地主で明治三十二年四月一日の「貴族院多額納税者議員互選名簿」に載せられた。その後継者二代源太郎は、鉱山業、製糸業、銀行業、倉庫業など幅広い経済活動を行い、湊村村長、能美郡町村会長として政治面でもつくしたが、その趣味は広く、ことに真宗大谷派の大谷光演法主や東京帝大鳩山秀夫教授等と交わり、そのすすめ所蔵万余の圖書を前記のごとく呉竹文庫として公開したのであった。いまこれを内容的に見ると、叢書、辞書、宗教、哲学、教育、経済、社会、法律、政治、産業、理学、工学、医学、衛生、美術、諸芸、武技、文学、語学、歴史、地誌の各部門にわたり、細目さらに一〇八項の多きにのぼるのである。

二代源太郎は「呉竹文庫図書目録」(大正一〇・七明治印刷)に付した自序において「私が弱年の時に父を亡ひ周囲の事情の為に郷里を離れて遊学することを阻止せられました。然し智識欲を如何しても制する事が出来ないの徒らに諸書を購求して乱読して僅に慰めておりました。之が私の蔵書の起因であります」と書庫の由来をのべているが、これを呉竹文庫として公開するにいたった動機については「父祖の業を継承しましては年を累ぬるに随って事務の繁劇

と社交の多忙とで読書の時間がだんだん減殺せられて来ましたが、到底読む事が出来ない」と承知しながら買書癖が止まないで、只徒らに買い而して空しく高架に委して置くばかりになりました。慙う成っては有用の書籍も場所塞ぎの無用物と何等扱ふ所がないので友人に話して閲覧を勧めました。之が今回文庫を公開するに至りました近因であります」と語っている。またこの目録末尾に付せられた「規則摘要」によると夏(四月―九月)は午前八時から午後五時まで

第三節 美川町の産業経済と生活

一 人口と産業

1 人口の推移 美川町の総人口は現在一万一千余人である。いま戦後における人口の推移をみると、昭和二十二年の一万弱に対して、漸増の傾向を示している。とくに近年は人口の大都市集中が顕著で、人口減少町村が多いのにも拘わらず、若干にても増加傾向をたどっていることは注目してよい点である。

ただし、これを町内三地域に分析してみると、地域的に明瞭な特色がみられる(第一表)。漸増

第1表 戦後における美川町の人口の推移

	美 川	湊	蝶 屋	計
昭和22年	6,263	1,344	2,324	9,931
25年	6,743	1,481	2,456	10,680
30年	6,844	1,469	2,390	10,703
35年	6,969	1,890	2,307	11,166
40年	6,828	2,447	2,342	11,617

国勢調査報告による。

で、冬(十月―翌年三月)は午前八時から午後四時まで開館し定期的に正月三日と歳末三日および曝書のため八、九月の内一週間休館した以外いつも閲覧無料で開放していたようである。そしてこの文庫を背景に中央の名士を招聘して夏期大学を開催したりして、文化的にも当時としては水準の高い活動をしていたわけである。それはまさに地方における社会教育活動に大きな先鞭をつけたものであったと称してよい。

から減少の傾向に転じたのは美川で、農村の蝶屋は停滞傾向を示し、逆に湊が著増傾向を示している。前述のように湊では工場進出や住宅地化が進展し、それが人口面に反映されているとみられる。

2 産業別人口 美川町の就業人口総数は五、三四二(昭和三十五年)である。これを産業別にみると(第二表)、製造業が二千余人でトップに立ち、ついで、農業・商業があり、町の主産業を構成している。これらにつづいてサービス業・運輸通信業・建設業があり、漁業の比重は極めて低くなっている。後述のように、これらのうちには通勤・出稼による町外への就業人口も含まれてはいるが、主体は町内に就業しており、したがってこの人口構成は美川町の産業を反映するものといえる。

かつて美川町の産業は港を背景に、商業・交通に主体を置いていたが、現在ではそれらの比重を上回って工業への傾斜を強めてきている。美川町は最近工業都市として伸展してきた点が人口面にも示されており、これが人口漸増にあずかって力のあるものとなってきた。

第2表 美川町の産業別就業人口
(昭和35年)

総数	5,331
農業	876
林業・狩猟業	—
漁業・水産・養殖業	65
鉱業	36
建設業	308
製造業	2,206
卸売業・小売業	760
金融・保険・不動産業	73
運輸通信業	429
電気・ガス・水道業	27
サービス業	436
公務	109
分類不能の産業	6

国勢調査報告による。

3 産業の地域的配置 美川町の中心産業を地域的にみよう。まず農業をみると、農家総数四三七戸の内訳は、美川・湊がともに六一戸、蝶屋が三二五戸でこの地区が圧倒的に多い(一九六五年中間農業センサス)。一方、商業では総店舗数三一五のうち、美川二五七戸でここに集中しており、他は湊四四店、蝶屋一四店に過ぎない(昭和四十年美川町商工会調)。工業では新興工場が湊に立地し、また美川にもみられ、その工場数は美川九〇、湊二二、蝶屋一四となっている(昭和三十九年役場調)。このうち湊の工場は近年成立のもので、美川町では規模の大きな工場(従業員二〇〇人台が最大)が多いのに対し、美川のそれには零細工場が多く含まれている。蝶屋の工場は機場が鹿島四、蓮池四、平加一で主体をなし、あと木材木製品・鉄工・土石などが散在している。しかも、蓮池・鹿島の機場を除いては、いずれも従業員一〇人以下の零細工場に過ぎない。

かようにして美川町産業の地域構造は扇端の蝶屋が農業地域、湊が工業地域、美川が商工業地域となり、極めて明瞭・整然とした地域配置を示していることが知られる。

4 昼夜間人口の移動 昭和三十五年国勢調査によれば、美川町の夜間人口は一一、二六六人で、昼間人口は九、八七九人である。差引一、二八七人が昼間減少していることになる。これは通勤・通学などを主体とした人口移動によるものである。現に同調査によれば、端数に若干の差異がみられるが、美川町から町外への通勤・通学者は一、八六五人の多数にのぼり、町外より美川町への通勤・通学者は五七二人であり、差引一、二九三人が町外へ出ていることになる。このうち通学者は美川町より町外へ四二二人、町外から美川町へ一九人であり、したがって町外への通勤者は一、四四三人、町外からの通勤者は五五三人となる。

町外への通学者は金沢市へ一九三人、小松市へ一六九人、松任町へ五九人となっている。大学はともかく、分校の定時制高等学校しかもたない美川町では、多数の通学者を生ずるのは当然といえよう。一方、町外への通勤者の多い点は、美川町をベッドタウンと評させるゆえんでもある。朝夕、美川駅では人の流動が著しい反面、昼間の町内における人の動きは閑散で、婦人の通行を目立たせる結果となっている。

美川町の就業者のうち、町内での就業者三、八八八人の内容は、製造業一、五八八人、農業八七六人、卸小売業五八七人で、サービス業三二四人、建設業二一三人がこれらについている。町外への就業者は製造業の六八一人を筆頭に、運輸通信業三二四人、卸小売業一七三人、サービス業一一二人、建設業九五五人とつづくが、農漁業は全くない。運輸通信業が多いのは後述の船員出稼によるものと

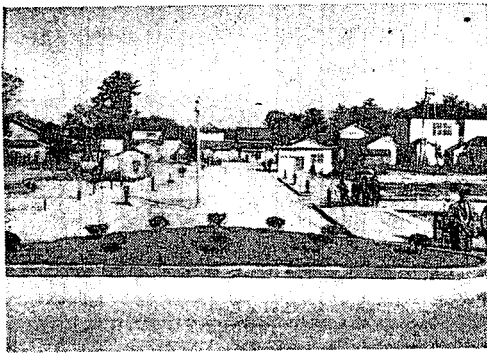
第3表 美川町における就業者の流出入（昭和35年）

	美川町居住者の 従業地 (A)	美川町従業者の 居住地 (B)	差 (A)-(B)	引
総 数	5,331	4,441	890	
田 鶴 浜 町	—	1	△	1
七 尾 市	1	1		0
鹿 島 町	—	1	△	1
志 賀 町	—	1	△	1
羽 昨 市	2	—		2
七 塚 町	—	4	△	4
津 幡 町	3	2		1
内 灘 町	—	2	△	2
金 沢 市	753	99		654
野々 市 町	18	2		16
松 任 町	244	173		71
美 川 町	3,888	3,888		0
鶴 来 町	—	2	△	2
鳥 越 村	—	1	△	1
根 上 町	63	72	△	9
寺 井 町	8	38	△	30
川 北 村	12	61	△	49
辰 口 町	3	14	△	11
小 松 市	206	68		138
加 賀 市	31	9		22
山 中 町	—	2	△	2
福 井 県	6	—		6
富山・福井県以外	93	—		93

国勢調査報告より計出。

みられる。一方、町外から美川町への就業者は、同様に製造業の三
三五人を主体とし、あとは運輸通信業・サービス業がともに五八
人、建設業五〇人、卸小売業一九人となっている。当然のことなが
ら、製造業が最も人口流動の多い部門である。
いま、その人口流動圏を第三表でみると、町外への就業先は金沢

市を第一に、松任町・小松市が圧倒的である。北陸以外への就業は
船員出稼を主体とするものといえよう。他方、美川町への就業者の
居住地は、松任町を第一に、金沢市のほか、根上町・小松市・川北
村・寺井町など周辺市町村に多い。金沢市から来る者が多いのは、
同市からの進出工場が多いことによるとみられる。両者を相殺して



第1図 区画整理された小舞子駅前

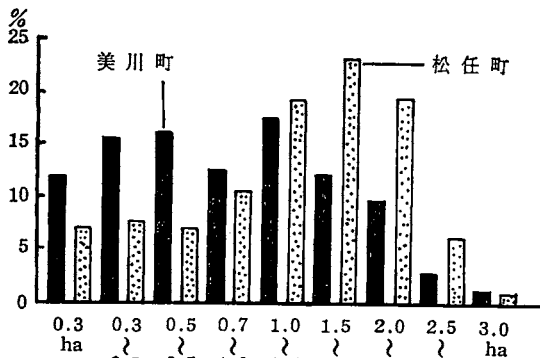
みると、美川町へは七尾線方面の遠隔地から少数が来るほかに、手取川流域の近縁町村からの通勤者が目立っている点に特色がある。現に美川町の工場には、通勤バスを仕立てて従業員の送迎を行なっているところがあるが、そのコースはこれら近縁町村域である。なお、この国勢調査以後、手取重工・給食センター・泉シャトルなどが誘致されているので、最近の美川町への就業人口には若干の増加が予想される。しかし、傾向としては以上と大差はないと思われる。

一方、町民は金沢・小松市、松任町などへ出ている。これらの都市はともに北陸線沿線にあり、通勤時間も短かいことからして、鉄道交通に恵まれた美川町には当然に生じうる現象といえよう。近年の美川町の工場誘致も、この傾向を破るほどの大きな就労の場を提供はしていない。町当局は工場誘致とならんで住宅地建設に力を入れ、町内外の従業員の定着を計りつつある。住宅地としてはい、高燥な砂丘地は地価の点もあわせて

適地といえる。ただ美川はこの点で、すでに飽和に近く、濫に適地が広く、小舞子駅前には交通条件にも恵まれて、区画整理も行われている。将来、一層人口の増大する地域はここであろう(第一図)。

二 主要産業の現状

1 農業 一九六五年中間農業センサスの結果によれば、美川町の農家は四三七戸である。このうち専業農家は二二戸に過ぎず、兼業農家のうち第一種兼業農家は一五一戸、第二種兼業農家は二六四戸の多数に達している。しかも、この兼業農家四一五戸のうち、世帯主もしくは「あとり」が年間六〇日以上兼業に従事した農家は三七七戸にもなっている。各集落ともに専業農家は五戸以下という状態で、兼業なくしては農家経済が成立しえない現状である。これは石川県下の傾向と合致したものであるが、手取川扇状地の農村と比較した場合、美川町



(1965年中間農業センサスの資料による)

第2図 美川町と松任町の経営耕地規模別農家の構成比率

ところで美川町農家の経営耕地規模をみよう（第二圖）。扇尖・扇端にわたる松任町と比較して、その規模は著しく小さいことが認められる。松任町では1ha以上の経営規模の農家が六八・七%を占めるに對して、美川町ではそれが四二・九%に過ぎない。零細農家の多いことは、必然的に兼業化への前提を用意しているといえよう。しかも、その耕地利用状況をみると、水田率が九八%、樹園地は皆無である。しかも水田の同じく九八%は一毛田である。さらに酪農農家は二一戸、養蚕農家や施設園芸農家は皆無で、農産物の販売皆無農家が八〇戸ある。販売農家三五七戸のうち、稲を農産物収作物の第一位とするものは三五三戸にもなっている。全く水稻単作地帯の農業を如実に示している。

一毛田が多く、酪農の乏しいことは、当然に農閑期の労働力燃焼の場を必要とするものであるが、経営規模の零細性により、通年の兼業も多く、その労働の場は前記北陸線沿線都市に充分にあるわけである。農業の担い手は、農業のみの従事者についてみれば、男一六六人に対して、女三八〇人と婦女農業への傾斜を著しく強めている。

一方、農業の機械化を、とくに耕耘機だけについてみると、美川町の農家中、その個人所有、共有の農家数は一五五戸で普及率は低い。機種では松任町が牽引型を主体とするのに対し、美川町では駆動型が多い。これらは美川町農家の経営の小規模性に即応するものである。このうち共有農家は二三戸に過ぎず、個人所有農家が卓越している。その未所有農家は賃耕に頼るので、所有農家は春さきへの依頼により忙殺されるという。

米作農業では春秋の農繁期に雇用労働力を必要とする。この面で

は美川町の農家は年雇がなく、臨時雇を入れた農家は二八四戸、ゆい・手間替を入れた農家は三四七戸、無償の手伝いを入れた農家は七五戸となっている。雇用面では現金支出を伴わない労働力で多くをまかなっており、とくにゆい・手間替が主体になっていることは注目してよいであろう。

水稲だけについて、賃作業・請負作業に出した農家は耕起・代かきとともに二七四戸を占める。これは耕耘機のない農家の多い点に即応するものである。田植・稲刈りのそれはともに二戸、水稲作全部のそれは八戸でいづれも少ない。以上の諸点から美川町の農業は自家労働を主体として、若干の賃作業・請負作業を入れるほかは、

第4表 美川町の農家における学校卒業者の進路

卒 業 年 月		昭和39.3	昭和40.3	
農 家 数		437	437	
卒 業 者 の い る 農 家 数		79	102	
卒 業 者 数	中 学 校	57 (7)	63 (13)	
	高 等 学 校	25 (2)	43 (8)	
	大 学	2 (1)	3 (2)	
	計	84 (10)	109 (23)	
卒 業 の 路	進 就 学	50 (5)	63 (13)	
	進 就 職	31 (5)	40 (9)	
	進 就 他	3 (1)	6 (1)	
就 職 者	就 業 形 態	自 営 業 に 従 事	1	3 (2)
		やとわれ { 在 県 内 転 出 県 外 転 出	21 (3)	25 (3)
			3 (1)	8 (4)
			6 (1)	4
	産 業 別	農 業	0	3 (2)
		建 設	12 (2)	11 (2)
		卸 売	4	3
		運 送	5 (3)	5 (1)
		以 上	10	18 (4)

()はそのうち、あとつぎ予定者数。
石川県：農業調査結果による。

ゆい・手間替でまかなっており、兼業で処理できるものといえう。

このことは当然に農家子弟の農業補充率を低くしている。第四表はその事情を示すものである。すなわち農家子弟の学校卒業者はさらに進学者が多く、高等学校教育までは相当に普及している。ここではとくに就職者をみると、就職者の主体は在宅して雇われる者で、これは通勤者の多いことを示すものである。産業別では工業・交通業・商業などを主としている。ここで注目される点は農業への従事が少なく、しかも「あとつき」予定者までが農業への滞留が極めて少ないことである。

美川町の農業が将来どうなるかは速断できないが、「あとつき」予定者の多くが在宅もしくは県内に居住して他産業に従事していることは、注目してよい。これは離農ではなく、農業・農外の両収入によって農家経済を成立させているのであって、小規模な水稻単一経営は労力面でも、兼業で経営できるものである。ただ農家の老人や婦女が就農でなくなつた場合は問題である。老人の減少、婦女の農外就業の増大は当然に予測されるので、農業持続の問題は当然解決をせまられてくる。とくに農外収入を日稼でなく、通年勤務によって得ている場合、農業は兼ねにくくなる。専業農家へ請負耕作に出すことなどは一法として、注目されるようになるかも知れない。

2 商 業 美川の商業活動が盛況を呈していたのは、港町として栄えた和船時代であり、鉄道開通を契機として退行したことは、前節でも述べた通りである。それまでの商圈は手取川扇状地一円にまでおよんでいたが、その退勢のなかで商人は漸次、転廃業もしくは転出などを行なうものもあつた。木材商などは金沢に転進し、か

えて県下の木材業界をリードするまでに発展したが、一般には美川に留るものが多かった。当然、商業は卸売よりは小売を主とし、しかも商圈は著しく縮小されて、現在それは美川町と川北村朝日・橋新・橋など美川町隣接地に限られている。

美川町の商業の現状を昭和三十九年商業統計調査結果によつてみよう。前記のように商店は美川に集中的に存在しているが、美川町のその業態を示したのが第五表である。総計二二〇店のうち法人組織は七店で個人組織が圧倒的であり、小規模経営が卓越している。しかも従業者には女子が多い。一店当たり年間販売額は平均三七七

第5表 美川町における商店（飲食店を除く）

	商 店 数						従業者数			年 間 商 品 販 売 額 (千円)
	計	経 営 組 織		常 時 従 業 者 規 模 別			計	男	女	
		法人	個人	1—2	3—4	5—9				
法人組織の商店、常用従業者を使用している個人経営の商店（甲）	22	7	15	1	12	9	102	53	49	264,566
常用従業者を使用していない個人経営の商店（乙）	198	—	198	155	43	—	384	170	214	565,537
計	220	7	213	156	55	9	486	223	263	830,103

昭和39年商業統計調査による。

第6表 美川町商店数の推移

	昭33	35	37	39
計	203	237	220	220
一般卸売業	12	25	15	4
代理商仲立業	—	2	—	—
織物衣服身廻品小売業	29	33	34	39
飲食服料品小売業	102	108	103	104
自転車荷車小売業	6	6	5	6
家具建具什器小売業	17	17	26	27
その他の小売業	37	46	37	40

商業統計調査による。

万円、甲店で一、二〇三万円、乙店で二八六万円である。松任町の商店と比較して、甲店の一店平均は約二分の一に過ぎないが、乙店のそれは約五〇万円を上回っている。松任町の商業規模は美川町に較べ著しく大きく、甲店も発達しているのに対して、美川町では甲店の発達が劣り、乙店が商業の主軸をなしていることが、その販売額を若干大きくしているものといえよう。また松任町では男子従業員が多いのに対して、美川町では女子の多いことは、やはりこの町の商業の小規模性を示す一端ともいえよう。

つきに最近の商店の推移をみると（第六表）、店数は若干増加しているものの、近年は停滞的である。業種では卸売業が退行し、小売業が増加している。なかでも飲食料品店や織物衣服身廻品店が主体をなしている。美川町の商店は、町民の日常生活必需品の需要を満たすものを主体としているのであって、この点で固定

性をもっており、大きく変動、盛衰を示すような構造ではない。その商圏は前述したが、ここで注意される点は町民の高級衣料品の購入の場合で、町外での購入が八割にも達するといわれることである。町民の購買傾向を美川町商工会の調査結果からみよう（第七表）。衣類一般については約四割が町外、とくに金沢市で買い求められている点が目立つ。文化学品でも金沢での購入比率が割に高く、町内では食料品・日用雑貨・薬品・化粧品などを求めている。これは美川町商店の値段・品数、ひいては選択の幅の狭いことなどが関係しているとされている。また町内の店では現金買が七・七割を占めているが、顧客は現金をもたぬ場合、町内で掛買にする傾向を有し、また農村部では盆暮の年二回勘定がいまだに慣行となっているといわれる。これは美川の商店が自家用車によって付近農村に外商していることにも関係しているのであるが、これらの点が美川の商店の資金繰りを苦しくし

第7表 美川町住民の買物地の構成

	美川町	金沢市	小松市	松任町	根上町	その他
衣類	58.2	38.5	2.6	0.4	0.3	—
身廻雑貨	76.0	17.5	6.4	0.1	—	—
文化用品	63.0	31.5	3.2	2.3	—	—
食料品	93.9	4.4	0.9	0.4	0.4	—
日用雑貨	94.9	2.4	1.2	1.0	0.4	0.1
薬品化粧品	82.4	14.1	1.5	1.0	0.6	0.4

昭和39年美川町商工会調査による。

ていることも事実である。したがって美川町では、相当の掛売金をもった商店がかなりあり、資金が充分なくてはこでの商業経営は成り立ち得ないといわれる。かような状態で商業が持続されているのは、商業町としての長年の伝統が支えとなっているともみられる。

しかし、このままでは商業活動の発展は望まれない。すでに明治十九年より商工会を結成してきた、古い伝統をもつこの美川町では、その商業活動を推進する指導者層の店主がおり、各種の発展策を考究している。近年の消費傾向調査や、現金売・正札販売・町外での買物防止、資金繰りの円滑化その他の目的をもつ「お楽しみシール」の発行や、全国的にも珍しいといわれる週休制を昭和三十七年より実施したことなどはこの表われといえよう。

往年の美川町の商店と比較して、現在のそれは相対的に著しくスケールの小さいものとなっているが、これには交通の発達が大きく関係している。現在でも鉄道により、顧客の一部を金沢市に奪われ、小松市・松任町などへも若干はとられている。これをいかに町内に留めるかは大きな問題であるが、他面では消費人口を増大することも重要である。この点で商工会がその地域開発に積極性を示しているのは当然といえよう。この場合、美川町が手取川水系を中心にした、一つの広域経済圏を考えていることは興味深く、また注目される点である。

3 工業 美川町には仏壇・刺しゅう・造船・機業・水産加工などの伝統的な工業があり、現在に受け継がれているものが多い。しかし、これらは現在町の工業の主軸をなすものは少なく、新生の近代工業が発展を遂げつつある。美川町の豊富良質な伏流水が工業用水として注目されるに至ったのは戦後である。かつて未開広大な溱の砂丘地が町有地として残されており、工場敷地として適切であ

った。水と土地との条件に恵まれたことが、わが国の経済成長の背景のもとで、工場適地として脚光を浴び、町当局でも工場誘致に積極的になり出した。昭和二十七年、同二十九年には、工場事業場誘致奨励に関する条例が制定施行され、町有地は無償提供され、逆産省もこを工場適地として指定した。この結果、多くの工場が進出もしくは拡張を計るに至り、とくに溱の砂丘地は新興工業地帯を形成しつつある。第八表はその結果を表付けるものである。工場数・従業員数とも増加しているが、なかでも繊維工業・家具・装備品製造業と機械製造業などの発展が目立ち、とくに近年は機械製造業の進展が著しい。この結果は男女従業員の比率をほぼ等しくするに至り、小松市につき古くからあった繊維工業による女子従業員の多かった構成を改変しつつある。なお従業員の規模では二百名以下の工場が圧倒的に多い。

工場適地は鹿島・蓮池・平加・溱の砂丘地と、美川駅裏の美川・長屋地区とに、なお九二万平方mが予定されている。とくに鹿島・蓮池・平加地区には将来工場進出が期待されている。現在までの進出工場は機械工業のほか、染色精練・コンクリート・化学工業など、とくに用水型の工業が多いが、その他でも用水利用は有利な条件となっている。しかも北陸線にそい鉄道利用の点でも有利であるが、ただ道路交通面では国道からはずれ、これへの連絡路が不十分な欠点がある。しかし、これは近く改善される予定で、道路整備が着々進められつつある。

美川町の主要工場について、その本社もしくは進出前の所在地をみると、圧倒的に金沢市が多い。金沢市での工場拡張が困難で、美川町の有利な工業立地条件と熱心な誘致とにより、進出をみたものが多い。すなわち、富田縫製・福田染色精練・赤座繊維・赤座産業

第8表 美川町における工場の推移

		昭和33	昭和35	昭和37	昭和39
工場数		90	103	101	126
従業者数	計	1,465	1,975	1,973	2,692
	男	663	893	848	1,307
	女	802	1,082	1,125	1,385
産業別工場数	食料品製造業	18	20	18	21
	繊維工業	30	33	33	36
	衣服・その他の繊維製品製造業	4	4	5	5
	木材、木製品製造業	7	5	9	7
	家具、装備品製造業	8	3	6	13
	パルプ、紙、紙加工品製造業	—	—	—	2
	出版、印刷、同関連産業	2	9	2	2
	化学工業	—	1	1	1
	窯業、土石製品製造業	7	6	7	7
	鉄鋼業	—	2	—	3
	非鉄金属製造業	—	—	1	—
	金属製品製造業	3	5	3	3
	機械製造業	9	12	12	19
	輸送用機械器具製造業	1	2	—	1
	その他の製造業	1	1	4	6

工業統計調査による。

第9表 美川町における主要工場の従業員

			赤 座 織 維	福 田 染 色 精 練	富 田 縫 製	北 国 化 織	北 越 ヒ ュ ー ム 管	大 日 本 イ ン キ 化 学	大 日 本 木 材 防 腐	加 州 木 材
従 業 員 数	工 員 職 計	男	139	123	20	13	24	53	10	17
		女	122	89	154	94	12	13	3	8
		員	16	47	4	13	17	—	8	10
			277	259	178	120	53	66	21	35
出 身 地	県 福 富 そ	内 県 他	263	249	177	108	32	52	16	34
		井 山 の	12	5	—	5	4	1	—	1
			2	5	1	7	17	13	5	—
通 勤 状 態	自 社 借 そ	宅 寮 宿 他	208	214	148	110	35	43	15	30
		宅 下 宿	69	27	24	7	10	5	3	1
		屋 の	—	18	5	3	8	18	3	3
			—	—	1	—	—	—	—	—
学 歴	中 高 大 そ	学 校 学 の	178	142	171	81	17	7	14	29
		卒	84	94	7	27	13	46	3	6
		卒	1	16	—	2	4	9	3	—
		他	14	7	—	10	19	4	1	—

通産省・石川県：昭和39年度工場適地調査—手取川下流工業地区—による。

などの繊維工業と、浅田鉄工・手取重工・泉シャトルなどの機械工業や、鈴木石産・北陸製菓などがこの例である。

県外からの進出工場では、東京からの大日本インキ化学、新潟からの北越ヒューム管、名古屋からの大日本木材防腐などに過ぎず、しかもこれらの工場はいずれもその製品を北陸三県に販売しており、その目的で進出したものである。一方、地元工場としては明石縫製、西村織物、協和石材、昭和精工などに限られている。これらの点からして、この工場適地への大企業の進出は少なく、県外からの進出は消費地立地のもので、かつ数は少なく、金沢市の工場の拡張の場となっているとみることで、中小企業工場地域となっている。このうち、福田染色精練・浅田鉄工は本年金沢市より美川町に本社を移したことは注目してよい。

ところで昭和四十年年度の固定資産税は総額二、三七〇万円で、うち誘致工場分は一、三一七万円（五五・六％）を占める。町財政上誘致工場の果す役割には大きいものがある。

つぎに従業員の状態をみると（第九表）、比較的従業員数の多いのは繊維工業で、とくに女子が多い。これらの労働力は圧倒的に県内出身者が占められ、通勤面では自宅通勤が著しい。町内、付近農村のほか、金沢市よりの進出工場の多い点から同市よりの通勤者が比較的多く、駅と工場間に専用通勤バスを運転している工場もある。学歴の点では中学卒が主体であるが、機械・化学工業関係の工場では高卒の比重が高くなっている。

美川町への進出工場は、ある程度労働力確保の容易性を考慮して進出したようであるが、若年労働力の確保はさほど容易ではない。とくに中学卒業者の進学率が地元で高い点からすれば、一層容易ではなく、付近農村から広く求めている状態である。ところで女子従

業者は就業年限が短かく、更新が著しく、地元への定着は少ない。よって従業者を町内へ永続的に定住させ、町の発展を図るためには、男子従業者の多い機械工業などを誘致することが緊要とみられている。現に金沢市よりの移転工場では美川町への定住者が現われてきている。そのためには、住宅建設のほか教育・文化面、経済生活面などで、住みよい町造りを行うことが重要である。

4 漁業・水産加工業 現在美川町において漁業の占める比重は低下している。漁業者は町一本の漁業協同組合を組織し、船溜り、コンクリート漁礁の構築などを行ない、魚市場も開設されている。元来、美川町の海では大羽イワシ・タイなどを中心に漁獲も多



漁夫には老人が多い、1人の学生は水場のアルバイト。

第3図 美川漁港でのイタヤ貝の水揚げ

く、とくにタイは名産とされている。しかし、近年これらの漁獲は減り、ここ数年イタヤ貝の豊漁で息をつないでいる状態である（第三図）。したがって青年層には魅力が欠き、漁業従事者の高齢化が目立っている。

漁業と関連して四十物屋（水

産加工業)もかつては盛大で、イワシはホシカ(肥料)・テンペラ(塩乾)・糠漬などに加工された。糠漬はとくに著名で、「本吉の糠漬鰯」と称され、扇上農村は勿論、広く関西方面へ出荷された。現在はいくも若干は生産されるが、新たにフグ・ニシン・タラなどの粕漬が製造されて、その伝統をついでいる。しかし、その原料はいずれも他からの移入に頼っている。

三 交 通

1 港の衰退 手取川河口をはさんで立地する美川・湊は河口港を背景に発達した町であった。しかし明治以降の海上交通の近代化によって、美川港は退化をたどり、度重なる手取川の出水による水戸口の埋積により、これに拍車をかけられ、北陸線の開通によって、さらに終息をせまられた。港は現在交通的機能を全く失い、鉄道が港に替って交通の動脈をなすに至ったが、この交通の変遷によって美川町の繁栄は大きく減退した。しかし塩屋・安宅・金石・大野など加賀の諸港に較べれば、美川町が鉄道駅をもったことは、その余映を現在に至るまで持続させた大きな要因であったといえよう。

この交通変革の過程で、美川町は海陸の交通の要衝として、扇上に広くおよんだ後背地と、北海道から大阪にわたる諸港間との交易の機能を失い、単なる在町に転落し、現在は鉄道を背景としたベッドタウン化を計画している状態である。

この状態に回春の機を与えようとするものが工場誘致であるが、しかし、その発達も現在では往年の美川町の地位にまで上昇させるほどには至っていないといえよう。

2 鉄道の役割 鉄道が美川町の存立に貢献した点は大きく、現

在はこれによって金沢市・松任町・小松市への通勤に役立っている。美川駅小舞子駅が急行列車から全く見離されていることは、バス交通の未発達とあわせて、ローカル交通の意義をいよいよ大きくしているものである。

一方、貨物輸送上、美川駅の役割をみると、工場の原材料、製品輸送上で大きな意義をもち、さらに工場誘致の条件としても、その存在意義は大きい。昭和三十九年度における美川駅の手扱貨物到着量は、一日平均一七四トンで少ないが、發送量は一日平均二二〇トンで、これは金沢・小松駅につぐ量であり、一般に發送量の少ない県下北陸線諸駅のうちでは特色ある存在である。その品目は砂利・新聞巻取紙・電柱・枕木・米・ヒューム管などを主とし、いずれも重量物であり、自動車輸送には不適當なもので占められている。他方、到着品もパルプ材・木材・石炭・クレオソート・ホルマリン・セメントなど工業原材料を主体とし、これも重量物が多い。美川町の工業と鉄道とは密接に結んでいるのである。この結果、美川駅の貨物収入は金沢・粟津・小松・西金沢駅についている。

貨車輸送を利用する工場は、中越印刷・大日本木材防腐・加州木材・大日本インキ化学(原料薬品のみ)・福田染色精練などで、主として駅に近い美川所在の工場である点は興味深い。繊維・機械・樹脂(大日本インキ化学の製品)は自動車輸送を主とするものであり、これらは逆に湊地区に立地するものが多くみられる。したがって美川町の工業にとっては、道路交通の荷う役割がまた大きいのであるが、それはつぎに述べることにして、ここでは鉄道のもつ意義の重大性をまずみたわけである。

3 道路交通 美川町にとって鉄道交通の果す役割は以上のようであるが、反面、道路交通では立ち遅れが著しい。町内の道路網

は美川を中核として、松任・源兵衛島・水島・木呂場・寺井・小松に放射状に通じ、国道に連接している。この道路網は商業活動活発な往年の美川町の繁栄を偲ぶよすがともなるが、しかし現在その整備は立ち遅れ、産業道路としては極めて不備である。国道にそわぬ美川町はそれだけでも不利であるが、これとの連絡路の不備は一層不利性を助長するものである。さらに町内を切断する手取川の大河に対しては、ただ美川大橋が一つあり、しかも、これが大型車の交叉不能の幅員であることは、さらに不利性に輪をかけているのである。最近、町では都市計画として道路整備が計画されているが、かような状態のままできたことは、近代工場が少なく、その必要性が近年まで薄かったことに基づくものとみられよう。

漆の工場においては、前記のようにトラック輸送を主体とするものが多い。とくに最近輸送時間を短縮し、在庫率を少なくしている。迅速かつ計画的輸送が必要となっており、必然的に自動車輸送への依存度を高めている。その最たる例は大日本インキ化学で、製品はすべて運輸会社との専属契約車によっている。かような場合、道路の不備は痛切に感じられるもので、現状では美川町の工業立地条件は自動車交通面では不利となっている。

前述のように県内では美川町の積雪は少ないが、交通の不利性を増大するものに積雪がある。国道の除雪は近年迅速に行なわれるようになったが、これへの連接道路の除雪は不備である。このため前記大日本インキ化学では、工場を休み、全従業員を挙げて国道までの道を開けたこともあったが、そのあとへ屋根雪を下ろされて、折角の道もまた不能となったことがあったという。この点、雪国の住民の道路に対する慣習には、根本的に是正されねばならない面がある。

バス交通面では美川町は袋小路に置かれている。現在バスの運行は美川駅から、川北および笠間経由の松任、それに小松を結ぶもののみであり、一日の運行回数は川北・笠間経由松任行がともに五回、小松行が一〇回で、昼前後は運行が少ない。バスはその路線沿線の住民には利便を与えているが、鉄道利用の方が時間・料金ともに有利である。しかも松任・小松に遠へ行く場合には乗換えを要し、一層不便さを増している。国道では頻繁なバスの運行があるにもかかわらず、美川町ではその利用が出来ぬ点不利である。

このことは他面、商業上地元客を町内に止めることになっている。しかし、商工会としてはバス交通を至便にし、せめて美川経由の金沢・小松間バスの運行を実現したい意向である。

四 経済構造と住民の生活

1 町内産業の比重 美川町人口の年齢構成をみると（第一〇表）、幼年層の停滞、義務教育年齢層の著減に対して、一五―六四才の生産年齢人口の著増という顕著な事実が示されている。一般的に年齢構成が老齢化しているわけであるが、昭和三十五年の人口の年齢構成を作図してみると、この傾向を如実に示すヒョータン型、すなわち農村型・転出型となっている。昭和四十年についても、資料が未発表のため作図し得ないが、同様の型であることは推察に難くない。

ここで注目したい点は生産年齢人口の著増である。このなかには戦後のベビーブーム層の人口が繰り込まれているが、そのほかに美川町には就業の場の拡大があったことを反映しているとみられる。すなわち近年の工場誘致によって、美川町の人口支持力が若干高められた結果といえよう。ただし、このなかには町外への通勤者を含ん

第10表 美川町人口の年齢構成

	昭和 35	昭和 40	昭和40—35
総 数	11,166	11,617	451
0—6才	1,208	1,219	11
7—14	2,032	1,443	— 589
15—19	1,209	1,518	309
20—39	3,175	3,477	302
40—64	2,730	3,117	387
65才以上	812	843	32

国勢調査資料による。

でいる点を考慮しなくてはならないことは勿論である。

美川町の就業者のうち、町外への通勤出稼者に対して、町内での就業者は遙かに高い比率を占めている。美川町の経済的發展のためには地元産業を拡大することが、ベッドタウン化よりはより有力な方策とみられる。しかも一般にベッドタウン

における町外への通勤者は、居住地の地域社会との結びつきが、極めて薄い傾向を示す点よりしても、町内就業者とは住民意識に大きい差異があるものとみられる。ただ美川町では町内住民が町外へ就労するものが多く、真の意味でのベッドタウン化はまだみられないようである。

2 通勤・出稼 周辺村落から美川町への通勤者を上回って、美川町から町外への通勤者があることは、町外における収入が美川町の経済の一部を支えていることである。出稼もまた同様な役割をもつものであるが、とくに湊を中心とした船員出稼が大きな意義をもっている。

給与所得について、美川町外からもたらされる金額の比重をみよう。昭和四十年度の美川町居住者の総給与所得は一二億七五〇〇万

円であった。このうち町内から得られる給与所得は四億七二七五万円（三七％）、町外からのそれは八億〇三二五万円（六三％）であった。人員の比率は町内四二％、町外五八％である。町外からは町内の倍近い給与所得が得られ、しかも人員の比率は一・四倍であるから、いかに町外からの所得が大きく、また一人当たりの所得でも高額であるかが理解される。町民が町外へ就業する要因の一つは、町外より有利な職場への就業を求めていることにあるといえよう。その結果、町内企業は必然的に周辺農村から安い労働力を集めるに至っているとみられる。美川町における町外よりの給与所得の重要性はまことに著しいものがあるわけである。

ところで現在、船員出稼は減少傾向にあるが、それでも約六〇名が出稼している。これは通年的、かつ恒常的な出稼で、農村の季節的出稼とは全く性格の異つたものである。船員出稼は北前船時代からの伝統を継いで、湊に盛行してきたが、これを継続させてきたのは、その収入が著しく大きいことが関係していた。

その留守家族は湊に在住し、一般に生活程度が高く、留守中の主婦は経済的・時間的余裕のもとで、茶道・華道などの研修のほか各種の文化活動に参加でき、町の文化的水準を高めたといわれている。しかし、近年は海運界も不況で、その収入は陸上一般の就職者に較べ、さして優越性がなくなつてき、内職などへの従事も必要になつてきている。また主人と家族との常時別居の二重生活は、出稼者自身にも好まれなくなつてきている。その結果、現在では停年退職者を補充する若い船員希望者が減少しつつある。昭和三十四、五年ころ一二〇—一三〇名の船員出稼が、最近はめっきり減少し、この傾向は今後も持続するものとみられる。

かつては船員出稼者のもたらす収入には、かなり大きなものがあ

り、美川郵便局の貯金には湊の住民が相当の比重を占め、このため美川局では顧客の減少を恐れて、湊に簡易郵便局の設置をなかなか承認しなかったといわれる。美川湊町郵便局が設けられたのは、工場誘致も関係して昭和三十九年であった。

美川町の経済は地元産業のほかに、これら町外での収入によって支えられる面が、また大きいといえるのである。

3 町民生活の特色 美川町民の生活が他町と比較して、いかなる特色を示しているかを判定することはなかなか難しいことである。このためには適切な指標をとり、広く綿密な調査を必要とする。しかし、一般にいわれている点では、通勤・出稼者などが多くて、引締った生活をしている面もあるが、他面ハデであるといわれている。とくに湊はこの面が強く、これが他地区にも波及して一般の傾向をなしており、学校などでもこの傾向が認められる。一方、美川は港町として、かつては経済力も強大であり、その背景のもとで文化的にも水準が高かった。その余映は今に続き、この町の文化水準を高いものにしていく。

その状態の一端を若干の資料でみよう。昭和四十年の新聞一部当たり人口を計算すると、石川県平均は三・七一人、金沢市二・七一人、松任町四・五九人に對し、美川町は二・二三人で著しく普及率が高い。新聞の普及が一般に農山村で劣り、都市に高い傾向からすれば、美川町の数値は一応その文化水準の高さを反映しているといえよう。図書館の発達も早かった点なども、同様な面を示していると思われる。なお図書館の昭和三十九年度閲覧率（閲覧人員を人口で割ったもの）を計算すると、美川町は一・三五で、石川県（〇・五八）、金沢市（〇・七九）を遙かに越えて高い。これも文化水準の高さを示すものといえよう。

一方、農家のみについて電気冷蔵庫の普及率をみると、石川県平均三一・五％に對して、金沢市五三・二％、松任町四八・九％と極めて高い比率を示している。美川町はこれに對して二九・五％と県平均を下回る比率である。たんに以上から速断することは極めて危険ではあるが、あえて以上から述べるとすれば、美川町の文化水準は高いが、農村地域においては劣り、美川・湊がとくに高水準であるように推察される。

4 美川町内の地域的特色 美川町内は地域的に著しい特色をもっている。すでにその諸相はこれまでに触れてきた。今ここで、それらを総合的に考察してみよう。町内は大きく美川・湊・蝶屋の旧町村の三地域に大別され、美川が商工業、湊が工業、蝶屋が農業地域となる。さらに勤労者はこれらに分布するが、とくに美川・湊に多く、蝶屋では日雇などの兼農の姿を呈している。

人口は蝶屋・美川が停滞もしくは減少傾向で、女子が男子を上回るに對して、湊は増加を示している。その状態は住宅建設に明らかに示され、三地区の集落景観を特色あるものにしていく。湊では農地三一・六％が昭和四十年に作付されず、宅地造成にむけられた。

ところで、蝶屋において前記海岸寄り集落の鹿島・蓮池・平加は、経営規模零細な農家が多い。しかも農地は扇端に比べ劣り、生産力も小さかった。ここは元来、半農半漁村で、農家経済は漁業によって、その不利性をカバーしてきた。漁業の退行につれて、労働力燃焼の場を他に求め、機業の発達もその一端であり、また勤労収入に早くから転換した。扇端農村はあくまで農業に依存していた。この結果、現在海岸寄り農村は確固として安定的な、すなわち主として職員勤務、恒常的賃労働などに従事している。したがって、ここでは付近に計画された工場適地に對しても、受け入れ態勢にあり、こ

れを契機に住宅地化を進めたい意向をもっている。こうした意向は元来、農業の比重が小さかった点に基底的に関係しているようである。このうち平加は美川に隣接することから、住宅地化も進展が著しい。美川は砂丘上に集落が全く充填し、主要な商店街のほかは、商店と住宅が混在している。住宅地はさらに砂丘周辺の低地に向い展延しつつある。一方、湊は砂丘裏側の古くからの集落と、小舞子地区の新たな工場・住宅地と、新旧明瞭な地域的配置を示している。この新旧は住民の意識面にも異った性格をもたせているようである。

美川町は広い町域をもった町ではないが、町内は大きく三地域に区分され、しかもそれぞれ特色をもった地域社会を構成している。また古い栄光ある歴史的背景をもち、そのうえに近代的な商工都市、もしくはベッドタウンとして新たな発展を指向している。多彩な地域社会をもち、新旧の集落が併存するこの町において、公民館活動もまた、それぞれの地域の生産活動その他と緊密に結びついて、各地域それぞれに特色をもつて展開されていることと推察される。

注

- (1) 川 良雄 美川町近代産業史 一六三頁 昭和四〇年。
- (2) 石川 県 昭和四〇年国勢調査市町村地区別世帯および人口概数。
- (3) 同 市町村勢要覧 昭和三九年。
- (4) 同 一九六五年中間農業センサス。

第二章 美川町公民館の現状

第一節 美川町公民館の歴史

一、発足から町村合併まで

美川町の公民館の概況調査の結果を報告する前に、まず、戦後新しく設置されてから最近に至るまでの歩みをかんたんにふりかえって見よう。

現在の美川町には、町条例によって設置された公民館として、中央公民館（旧美川町にあたる中央地区を対象区域とする地区館であるが、同時に三つの地区館の連絡調整にあたる文字通りに中央公民館的役割をも兼ねている）と湊公民館と蝶屋公民館の三館があるが、他に蝶屋地区には、部落が自主的に設置したいわゆる「自治公方式」の部落館（美川町の社会教育行政上正式には「町内公民館」と呼称している）が八館ある。町立の三地区館は、もと旧美川町、湊村、蝶屋村の各公民館が昭和二十九年の町村合併に伴って、上記のように改称されたものであるから、それぞれ別個の沿革をもっている。

1 旧美川町公民館 周知のように、わが国の公民館運動は、昭和二年七月五日付の都道府県知事宛の文部次官通牒に始まるが、石川県ではこの「公民館の設置運営について」の通牒は、「公民館設置運営要綱」と併せて、同年八月一四日付で、内務部長名で市町村長、青年学校・国民学校校長宛に移牒せられ、この政府の画期的な社会教育施策に呼応して、昭和二年末までに石川県内に七館、翌二二年八月末までに七一館（美川町所在の石川郡内には八館）が設

置された。（『石川県公民館協議会編』『石川県公民館誌』昭和三年刊による。）

敗戦後虚脱と混乱状態にあった民心を安定し、戦争によって荒廃した郷土を再建するために、各地域の新しい社会教育の中心的施設として、市町村に公民館を設置しようとする全国的な運動に呼応して、次官通牒後約一年半を経た昭和二年二月二十六日に、旧美川町に「美川町公民館」が設置されることとなった。

すなわち、石川県では昭和二年四月、県社会教育課が公民館の設置運営に関する講習会を開催し、また同年八月文部省の寺中作雄社会教育課長を招いて公民館研究会を行ったが、こうした県内の公民館運動の機運に刺戟されて、昭和二年秋（正確な月日不詳）、旧美川町に町当局、町議会議員、社会教育委員、学校長、社会教育団体代表等五五名の他に、各地区代表四〇名を加えた大規模な「公民館設置準備委員会」が組織せられ、数次の会合の上にすでに設置をみていた先進地の公民館の状況を視察したりして、同年一月二十六日に第一回の運営委員会を開いて、美川町公民館の開設を承認し、初代の館長と主事を選任して、公民館運動を開始することに決定した。

開設当初の美川町公民館の施設、運営、活動の状況は、当時の資料がほとんど残存していないために正確に知ることはできないが、（『石川郡公民館協議会編』『十年の歩み』の第二章第二節の「美川町

の公民館運動」は、二次的資料としても不備である）、当時美川町の公民館運動に直接関与された人々との面接を要約して、当初の状況の一半を推測する手がかりにしよう。

戦後の新しい公職選挙法に基づいて選出された美川町議会の副議長として公民館創設の仕事に関与し、現在美川町中央公民館長（非常勤）の地位にあるS氏の談話によると、開設当初は一般の町民に公民館についてのPRが徹底しておらず、公民館の必要性が理解されていなかったために、一部の町民のあいだに公民館無用論が唱えられ、「町役場の二階の一室に間借りする程度の公民館であるならば、何も公民館という新しい看板を掲げる必要がなく、これまでどおり公会堂と呼ばばいいのではないか」、「独立の建物もないのに公民館というのはおかしい」といったような声が聞かれたそうである。このことは、当時の社会教育行政当局が、敗戦直後の困難な国内情勢のなかで公民館の設置を勧奨する方便として、いわゆる「青空公民館」的な公民館機能論を前面におしだして宣伝したために、このような施設観に欠けた公民館論が、最初から一部の国民や地域住民のあいだに疑問視されていたことを物語っている。

『石川県公民館誌』（一〇年史）によると、石川県においては昭和二年度に公民館の設置が急速に伸びて、昭和三年三月末までに公民館の設置を見た市町村は一七九市町村中九五、館数で一一六館が設置されたが、発足当初の二、三年頃の公民館運動は、政府（片山内閣）の「新日本建設国民運動」に呼応して、「地方の事情に即して新生活の確立を図る」新生活運動を取り上げ、生産増強、統制経済協力、生活の合理化等の運動を展開するとともに、新憲法を解説普及するための憲法講座や「大衆のための民主主義講座」等を開催して、多数の聴衆を集めた。石川県社会教育課では、発足後

間もない公民館運動を促進するために、昭和三年七月、「民主的な郷土社会の建設に即応する公民館の運営」を研究目標として、各郡市一館宛研究指定公民館を委嘱したが、次のような研究内容から当時の県内の公民館の運営方針と活動状況の大勢を推測することができる。

イ 新法令の徹底並びに時事問題の理解を深めることについて
ロ 自主的に物を考え、平和的協力的に行動する習性の養成について

ハ 住民の親睦交友を深め、相互の協力和合を図るための社交機会としての役割について

ニ 市町村内各種団体の協力体としての性能發揮について

ホ 民主的諸団体の育成について

ヘ 新生活慣習の確立について

ト 住民の体位向上について

チ 郷土の産業指導について

リ 住民の教養を高めることについて

さて、上述のように、昭和三年一月に設置された美川町公民館の初代主事として、発足したばかりの公民館運動の中心に立っていたM氏（現美川町助役）に当初の活動状況を伺ったところ、「設置当初は公民館活動をどのように進めたらよいか見当がつかず困ったが、当時流行の民主主義講座の他に、タウン・ミーティングと呼ばれた町政座談会や討論会的な会合をひんばんに開催したことを記憶している。そしてこうした会合では生活問題、物価問題、政治問題が活発に話し合われ、町政に対する要望もいろいろと強くうち出されるようになったために、公民館があたかも二院制——第二の町議会——のような雰囲気をかもしだすこともあったことが

印象に残っている。」とのことであった。

昭和二十四年六月一〇日付の「社会教育法」の公布が、公民館の法制的基礎を明らかにし、同法の施行に伴って従来未設置の市町村にもすべて設置されることとなって、公民館運動が急速に伸びることとなったが、この法律の施行前に公民館を設置していた美川町も、同法と昭和二十四年八月一九日付石川県教育委員会規則「公民館設置等に関する細則」に基づいて、「美川町公民館設置条例」を定め、さらに「美川町公民館運営規則」を設けて、法に基づく公民館の基礎を確立するとともに、公民館機構の整備充実を期することとなった。すなわち、社会教育法の施行によって、美川町公民館に主事の他に主事補二名を置くこととし、翌二十五年に、事業部の組織を改編して、文化部を教養部に改め、厚生、体育の二つの部を統合して厚生部とし、産業部の他に新たに生活科学部を設けることとした。

社会教育法第二二条の規定によって、公民館の事業は明確になったが、同法の施行を契機として、これまでの大衆のための民主主義講座や新憲法講座等は、主として公民講座と呼ばれることとなったが、これらの定期的な講座のうちで主として青年を対象としていたものは、やがて青年学級へと移行し発展していった。石川県では昭和二五年に、戦後新しく発足した石川県連合青年団第二回大会において、「石川県青年産業研究協議会実施要項」が採択決議され、「現下緊迫せる経済情勢に鑑み、清新有能なる青年の若き力の結集により、真に郷土の実態に立ち、これが振興の打開策について研究の実を挙げ、以て全県的に郷土振興の氣風を醸成せんとする」ことを目的として、公民館を中心としていわゆる「青産研活動」が開始されたが（石川県ではこの青産研活動の組織が昭和二八年以降ほとんど

そのままの形で青年学級へと移行した）、美川町でも一部の青年が公民館に集って、漁場の研究、水産加工、栽培（らっきょう）研究などを試みたが、美川町の青産研活動は他の町村ほどの活況を見ることができなかった。

周知のように、戦後初期の青年団運動として、まじめな夜学会や民主主義講座とともに、いわゆる「やくざ芝居」（股旅物）が流行したが、昭和二四、五年以降はそれに代って、次第に純粋な演劇活動と健全なレクリエーション活動が多く、青年を公民館に惹きよせることとなった。二四年七月から二六年八月まで美川町公民館の主事として活動したS氏談によると、その頃美川町ではスキュー・ダンスやフォーク・ダンスがさかんに流行して、地方的、全国的なコンクールに出場して優秀な成績を挙げたという。

公民館運動が軌道にのるにつれて、青年の学習・文化運動とともに婦人教育運動も急激に高まってきたが、石川県でもその一環として婦人団体を中心として生活改善運動が始められ、二六年五月に、「石川県生活改善協議会」が結成せられ、県内各市町村の地域婦人會もこの「生改協」に加盟して、公民館を場として生活改善運動を展開することとなった。しかし、当時の美川町の生活改善運動の具体的な状況とその成果は、資料不足のため明らかにすることができなかった。

昭和二六年十一月一日、自治体警察の廃止に伴って、これまで美川町の同署の庁舎として使用されていた建物が公民館に転用されることとなって、美川町公民館がはじめて独立館となったが、このことが美川の公民館活動を促進する契機となったことはいうまでもなからう。（現在の美川町中央公民館は昭和三七年に増築されたものである。）

ある記録（上掲書石川郡公民館協議会編『十年の歩み』第二章第二節）には、昭和二二年末の開設から二九年の町村合併に至る期間の美川町公民館の主な事業（毎年新企計画）として、以下のものが列挙されている。当時の公民館日誌等の一次的資料が見当らず、それらと照合できなかったために、多少その信憑性に疑問もあるが、それによって当時の美川の公民館活動の一半を想像することができよう。

昭和二二年度

タウン・ミーティング、新劇発表、新年名刺交換会

昭和二三年度

民主主義講座、産業発展座談会、同研究会

昭和二四年度

聴く雑誌の会、映画教室、レクリエーション大会、民謡講座、

生活余技展

昭和二五年度

産業実態調査 文化総合芸術祭、郡下スクエア・ダンスコンクール

昭和二六年度

浜まつり大会、童話祭、館報発行、第三回石川県レクリエーション大会

昭和二七年度

県下俳句大会、短歌大会、各流華道展

昭和二八年度

美川物産紹介展、夏季大学、生活実態調査

昭和二九年度

社会教育大会、新劇コンクール、石川郡生改協大会、写真展、

書道展

2 旧湊村公民館 現在の美川町湊（地区）公民館は、旧湊村公民館として昭和二四年一月二十六日に設置された。

湊村公民館設置の直接の原動力は、村の青年たちのための民主主義講座の開設にあったと見られている。すなわち、当時湊中学校教諭であったM氏と役場書記のY氏が中心となつて、敗戦による虚脱と混乱のなかにあった村の青年たちのために民主主義講座を開設したが、この講座はたんに青年だけではなく村民一般の注目をひき、社会教育法の施行と相俟つて公民館設置の要望が高まり、上記講座の運営委員会が中心となつて設置の準備をすすめ、昭和二四年二月二十六日の村議会で条例を決議して、湊村公民館が発足することになった。『石川県公民館誌』には以下のように述べられているが（同書一〇〇頁参照）、湊村公民館も戦後青年の郷土再建と民主主義探求の意欲が公民館運動を盛りあげた一つのケースと見ることが出来る。

「戦後の混乱と虚脱の中にあつて、あらゆるものから解放された青年たちが、その精神的社会的な不安の中に一体何を支えにすればいいのか迷い、悩み、悶え、そして奔流のように演芸会や体育行事の中へとびこんでいった。またそれと同時に彼等は、民主主義の本質を求めて、教養講座を求めて参集した。さらに、戦線から帰った青年たちは、祖国の荒廃した姿に驚き、同志を求めて研究会などを作り出した。

それらが、公民館を生む世論の主流となり、青年団を作る母体となつた。心ある青年たちは、右手で青年団という自分たちの団体をいだし、左手で公民館を支えようとした。」
創設当初の湊村公民館も、役場内に併設されて、その事務所に図

書數十冊を備える程度の設備しかもたなかった。また館長、主事ももちろん兼任であったが、二〇名の運営審議会委員の他に、教養、産業、体育、生活科学の事業部門に部長以下部員が配置され、さらに青年団、婦人会、壮友会その他各種の団体が公民館の運営をバック・アップして、村民の自発性と創意工夫に基づく運営が試みられた。

当時の湊村公民館の事業の中心的なものは、民主主義講座と産業研究であった。前者には青年のみならず一般村民もきそって出席し、村民に民主主義思想を普及する上に大きな役割を果たした。また後者は、青年団のなかに農事研究グループが作られて、砂丘における自家菜園の経営などの研究が行われ、それがやがて青産研活動に継承されていったが、耕地面積に乏しい湊村ではその後青産研活動が伸びなやみ、昭和二八年以降青産研が青年学級に移行し、再編成された後も、珠算、書道等の実技と郷土史などが青年学級の主たる学習内容を占めていた。

昭和二六年一〇月に、新村長のS氏が公民館長を兼任することになったが、その頃から県の「生改協」の結成と新生活運動の高まりに刺激されて、湊村公民館においても婦人会の事業として新生活運動が始められた。その一環として昭和二七年に婚礼衣裳が公民館に購入され、翌二八年には生改協の組織が強化されて生活改善運動が活発化したと報告されているが(石川郡公民館協議会編『十年の歩み』第二章第二節美川町湊公民館参照)果して当時どのような具体的な成果を挙げえたかは、資料不足のため明らかにすることはできなかった。

湊村公民館も設置後年数を経過するにつれて、僅少ではあるが次第に設備が充実されていった。たとえば、図書の数も年とともに

ふえ、昭和二八年には幻燈機が購入されて視聴覚教育も若干実施されるようになった。教養部の事業の一つとして館報が発行されるようになったのもこの頃であるが、産業部の農事研究や農業施設の見学、体育部の体育行事、生活科学部の料理、生花、茶道の講習会の他に、郷土史研究会や俳句大会などが、町村合併直前の昭和二八、九年頃の湊村公民館の主要な事業であった。

湊村は一村一部落で村民のまとまりがよく、かつ住宅が密集しているため各種の会合の出席率が良好で、公民館運動を推進する上で有利な条件に恵まれていたが、他面当時の一般情勢や村勢上やむを得なかったとはいえ、「社会教育予算の不足と兼任職員活動力の不十分」とが、公民館活動の進展を阻害する主要な悪条件であったと報告されている。(上掲書参照)

3 旧蝶屋村公民館 旧蝶屋村公民館は、現在の美川町の三地区館のなかで最もおそく、昭和二五年三月二八日に「蝶屋村公民館設置条例」が制定せられ、同年四月一日に発足した。

しかし、記録によると、蝶屋村には戦前からすでに公民館運動の素地が培われていたと見ることができ。すなわち、戦前に昭和初期以来の経済不況下における農村の疲弊を打開するための農村自力更生運動が全国的に展開されていたが、蝶屋村は昭和一五年度にこの運動の石川県の研究指定村となり、村の各種団体代表、学識経験者が集って、村の産業経済、教育文化の振興上の諸問題と対策を研究し、農業生産の増強、農民精神の作興、土地改良、砂丘地開発、暗渠排水事業、消費生活改善等の全村的な運動を展開したが、このような戦前の農村自力更生運動の伝統が戦後の公民館運動のなかに継承せられ、民主主義を指導理念とする「郷土振興」、「農村復興」運動へと発展されていった。

蝶屋公民館の設置といっても、当時の多くの公民館と同様に、役場の一室が公民館の事務所にあてられ、役場書記のY氏（現美川町教育長）が兼任主事に任命された程度で、開設当初の蝶屋村公民館の運動にはほとんど見るべきものがなかったようである。Y氏の回想談によると、すでに美川町公民館の歴史について述べておいたように、当時行政指導側から流布されていた公民館機能論は、有識者層はともかく、一般村民には理解しがたかったために、当初の公民館運動に村民の協力がえがたかったという。

しかし、昭和二十六年五月、蝶屋村が当時の他の町村にさきがけて専任主事を置くことにし、元青年団長のH氏をそれに任命してから、蝶屋村公民館の活動が軌道にのりはじめた。当時の蝶屋村公民館の主要な事業は、他の多くの公民館のそれと同様に、青年団の産業研究活動と婦人会による生活改善運動であった。農業地域である蝶屋村に、稲作を中心とする農業技術の研究が起ってきたことは当然のことであつたし、また後者については、冠婚葬祭の簡素化が強調された（蝶屋村でも昭和二十七年に花嫁衣裳が購入、共同使用が始められた）¹。反面、農休日の設定が提案されたが、時機尚早のためか、当時は実施されなかったという。さらにまた、公民館運動に協力し、それを支持するための住民組織の一環として、昭和二十七年に蝶屋村体育協会が結成されたが、同協会の努力によって社会体育が活発となり、全村民が参加する社会体育大会、角力大会、柔剣道大会等が年を追って盛大になり、多くの村民が参加する年中行事となつて今日に及んでいる。

以上のように、蝶屋村公民館の事業が活発化してくるにつれて、設備・備品も次第に整備せられ、開設当初は村立図書館から移管された図書四百冊と事務机、椅子各一組という微々たるものにすぎな

かったが、合併前の昭和二十九年年度には、図書約九百冊、ラジオ一、幻燈機一、テープ・コーダー一、剣道用具六組、柔道用具十組、バドミントン、ソフトボール用具一式、土壤検定用具一式、図書閲覧用机六個程度までに充実された。

しかし、蝶屋村は上述した全村一部落の湊村とは異って、八つの散在する部落から構成されていたために、公民館の事業のかなり部分が最初から各部落を巡回して実施するのが慣例となつた。このことは、旧来の部落共同体意識の伝統にも支えられて、部落で催される各種の会合に部落民がこぞって参加して、部落館的活動を盛り上げ、それが後に述べるように昭和三十七年から八年にかけて、各部落毎に独立の部落館を建設する原動力となつたが、他面、蝶屋村公民館の主催事業と部落館の事業との区別が曖昧となり、その結果今日の蝶屋公民館の存在理由を不明確なものにする原因ともなつていく。（この問題は後で改めて取りあげることにする。）

二 町村合併以後

1 統合整備期 昭和二十八年第一六国会において成立し、同年一〇月一日から施行された「町村合併促進法」に基づいて、昭和二十九年一月一日に、美川町、湊村、蝶屋村の一町二村が合併して、今日的美川町が誕生した。

合併促進、新町村建設の世論を形成して、その実現を円滑にする上に、合併前後の美川町、湊村、蝶屋村の各公民館がどのような運動を展開し、いかなる役割を果たしたかについては、当時の資料が欠けているために明確にすることはできなかったが、この点はともかく、町村合併が公民館のあり方と活動に深い影響を及ぼし、公民館活動に新たな課題を提起したことは、詳しく解説するまでもあるま

い。

まず、町村合併と同時に、従来の美川町、湊村、蝶屋村の各公民館設置条例が廃止されて、新たに「美川町公民館設置条例」が定められ、旧美川町公民館を「美川町中央公民館」に、旧湊村公民館を「美川町湊公民館」に、旧蝶屋村公民館を「美川町蝶屋公民館」に改めて、再出発することとなった。当時町村合併促進協議会の原案として、上記の三公民館を統合して中央公民館一館とし、湊村公民館と蝶屋村公民館をその分館とすることに決定していたが、両村の公民館関係者がこぞってこの統合案に反対したために実現を見ず、上に述べたような三つの地区館の「並立型」を採ることに変更したそうである。（その後中央地区公民館が文字通り中央公民館的役割を果たすようになり、湊、蝶屋両公民館担当の専任主事も中央公民館に常駐して、実質的には「統合型」に近いものになっているが、この点については第四節で改めて問題にすることにしたい。）また、町村合併によって湊村と蝶屋村の役場が廃止されたために、その一部が美川町役場出張所として存置されたとはいえ、両公民館は旧村役場の建物をほとんど専有する独立館となった。

町村合併によって公民館は、旧来の町村意識を解消して新町民の親睦融和を計り、新町建設についての世論を指導して、いわゆる「新しい町づくり」の原動力を培うという課題に当面することとなった。美川でも、昭和二十六年から美川町公民館が発行していた館報「美かわ」を、中央公民館発行の新館報「みかわ」に改め、昭和二十九年一月一日発行の第一号に「新生美川町の展望」を特集して、旧町村長をはじめ町民一般の合併慶賀と将来の抱負を述べた文章や詩歌をもって館報をかざり、また館報号外を発行して、二週間にわたる多彩な合併祝賀行事をPRして、町民の参加を呼びかけた。

合併後新町当局はいちはやく「新町建設五カ年計画」を樹立し、その一環として二九年十二月に「美川町工場事業場設置奨励に関する条例」を制定して、新町建設の経済的基盤ともいえるべき工場誘致への第一歩を踏み出したが、このような新美川町の行政の動向に呼応して、美川町の公民館運動も次第に地域開発問題に対する町民の関心の啓蒙にのりだしていった。しかし、美川町でこのような公民館運動が活発になったのは、新町建設第二次五カ年計画とみられる「産業都市建設計画」が作成された昭和三十六年以降のように見受けられる。

国が市町村に示した「新町村建設計画準則」にも、「青年団及び婦人会は、合併施行と同時に統合するものとする」とあったが、美川でも合併後、青年団、婦人会、育友会、体育協会等の諸団体は、従来の組織を単位団体としてその上に新美川町としての連合団体組織を結成し、相互の連絡調整や交歓的行事とともに、全町的な規模における新しい活動を開始した。

しかし、町村合併は他の一般行政と同様に社会教育行政にも大きな転換を要求し、公民館行政も新しい事務系統や財産管理方式など行政事務整備の問題に当面し、事務が複雑化した上に、さらに合併によって公民館予算が削減されたために、（「石川県公民館誌」に掲載された十数町村の抽出調査によると、合併による公民館予算の増減は、ほぼ相半ばしている）合併後数年間は、美川町の公民館運動は伸び悩み、停滞したと見られる。当時の湊公民館の兼任主事のY氏（現在中央公民館の専任主事）の表現を借りると、この時期は美川町公民館運動の歴史における一つの「谷間の時期」であったといえよう。

2 充 実 期 上に述べたような町村合併に伴う統合整備期を

経て、昭和三二、三年頃から三六年頃までの数年間は、石川県内の公民館一般の充実期と見られているが、美川町の公民館もほぼこの時期に、一つの新しい充実発達の段階を迎えることとなった。

すなわち、この時期には、一時石川県が全国に誇った青産研の伝統を基盤として、青年学級振興法に基づいて新しく組織運営されはじめた青年学級が次第に軌道にのるとともに、既述の生活改善協議会が石川県では昭和三年に婦人学級に再編されて、地域婦人の新しい学習方式として再出発することとなり、美川の公民館においても、昭和三年七月から婦人学級が開設されることとなった。また、この頃長野県に起った母親読書運動が美川に紹介移入されて、町立図書館や巡回文庫を利用した母親の読書と話し合いの学習がはじまった他に、青年や婦人の小集団学習が活発となった。

さらに、この頃には視聴覚教材、とくに映画がさかんに利用されて、映画会が各公民館毎に月数回、蝶屋地区では各部落を巡回して神社の境内や民家等で開催されて、テレビの普及をみるまでの数年間、公民館の主要な事業の一つとして町民に親しまれた。美川町中央公民館は昭和三四年八月、NHKよりテレビ研究委嘱公民館の指定をうけて、「テレビ学級」を開設したが、テレビの各家庭への普及が予想外に早かったために、この学級は一年後に廃止された。

昭和三四年に社会教育法の一部改正が行われて、公民館の条件が多少整備されたことと、同じ年に第八回全国公民館大会が美川町の近くの小松市に誘致開催されたことが、県内各市町村の公民館運動と同様、美川町の公民館運動を促進する好箇の刺激となったことは、想像にかたくなではないであろう。

以上のような美川町の公民館活動の実績と社会的条件を背景にし、とくに公民館主事必置という公民館関係者の一般的要望によ

って、昭和三五年四月から、湊、蝶屋両公民館にも専任主事が配置されることとなり、町役場水道課勤務のN氏と厚生課勤務のI氏がそれぞれ両公民館の専任主事に任命された。また、三五年三月一日で美川町役場の湊、蝶屋両出張所が廃止されたために、旧役場の建物はその後公民館として専用されることとなった。そしてそれを契機として、湊公民館では机と椅子各三〇脚、調理台、テレビとステレオ、卓球台等の備品が新たに購入ないし寄付されたために、主として青年の同公民館利用がますます盛んになっていった。しかし蝶屋公民館は、全地区を対象とする事業、集会には主として小学校を利用し、他の事業活動の多くは部落巡回の形式で実施しているために、同公民館の施設、設備に対する地区住民の関心がうすく、そのため板の間を改装して和室の講堂もしくは集会室を作った他は、ほとんど施設、設備の充実をみないまま今日に及んでいる。

昭和三五年四月に置かれた専任主事は、当初の一年間は主として担当の公民館に常駐していたが、一年後には中央公民館に引き上げることとなって、担当公民館の事務を執るかわり、中央公民館主事をも兼ねて、全町を対象とする公民館事業を企画運営することとなった。したがって、三六年頃から今日にいたる美川町の公民館は、形式上は合併当初のように三地区館「並立型」をとってはいるが、実質的には中央地区公民館が文字通り中央公民館の機能を發揮する「統合型」に接近している。

すなわち、中央公民館は旧美川地区を対象とする地区館としての事業活動とともに、全町を対象とする事業を実施して、その活動がますます活発化するのにはほぼ反比例して、湊、蝶屋両地区館の活動が衰退する傾向をたどっている。すでに述べておいたように、中央公民館は旧美川町公民館であった昭和二六年十一月一日に、従来の

自治体警察の庁舎に移転して独立館となったが、その活動が活発化するにつれて建物が狭隘となったために、昭和三十六年九月に、工費約三百万円をもって大集会場、会議室、談話室、調理実習室等八二坪の増築に着工し、三十七年二月竣工、三月一〇日に落成式を挙げたが、その前後の時期が美川町の公民館の最盛期であつたように推定できる。

とくに、昭和三十六年には、新町建設第二次五カ年計画とみられる「産業都市建設計画」の策定に伴つて、美川町の総合社会教育計画が樹立せられ、公民館の重点目標が「産業都市建設計画に全住民が参画し、将来の所民の生活設計を徹底的に研究調査するとともに、生活意識の向上をはかる」ことにおかれたことは、こうした目標をめざす事業活動がどの程度地域住民に滲透し、どのような具体的な成果を挙げたかの問題は別としても、一応注目されてよからう。また、上述したような中央公民館の増改築にともなつて、単に公民館の主催事業ばかりではなく、青年、婦人、その他町民一般の各種の団体ないしグループの活動が活発になつて、美川町中央公民館は石川県内における優良公民館の一つとしての名声を高めた。

3 反省期——当面する問題 しかし、ほぼ昭和三六、七年頃を一つのピークとして、その後最近にいたる美川町の公民館は、全国ならびに県内の公民館の一般的な動向と同様に、大きな「曲り角」にさしかかり、重大な反省期にさしかかっているように見受けられる。

すなわち、昭和三五年の池田内閣の成立後顕著になつた日本経済の高度成長とそれに伴う社会の姿貌と地域住民の生活事情の変化は、公民館にももろの影響を投げかけているが、その第一の問題は、社会の近代化に伴う公民館の近代化の要請であり、それはまず

もつて近代的な施設、設備の充実を要求している。僅か数年前の昭和三十六年末から三十七年にかけて増築された美川町の中央公民館さえも、その後急速に近代化されてきた他の公共施設や一部の公民館に比較すると、著しく見劣りするものになっている。また、旧役場の建物そのままで、ほとんど設備らしい設備をもっていない旧公民館の増改築ないし新築が、地元住民から要望されているにもかかわらず、美川町の複雑な町政事情の余波をうけて、まだほとんど現実の日程にはのぼっていない。さらに蝶屋地区は、八部落が「自治公方式」の部落館を新築した昭和三七、八年以降は、部落館の利用と活動が活発化してきたのに反比例して、地区館としての蝶屋公民館の存在理由と活動がますます影のうすいものになってきている。こうして今日美川町の公民館は、施設、設備の近代化と、それに絡む公民館の統廃合という大きな問題に当面している。

第二に、事業のマンネリ化と生活の多忙化、その他の理由によつて、種々の学級、講座や集会への出席者が年を追つて減少している。公民館の事業中重要な地位を占める青年学級と婦人学級が発足してからかなりの年数が経過しているが、経済成長に伴つて労働力需要が急激に高まつてきた結果、青年や婦人の労働が強化され、また「学習よりも金もうけ」という一般的な風潮に流されて、美川町でも、青年団のグループ活動に委託した形式をとっている青年学級はともかく、婦人学級の出席者は次第に減少している。昭和三七年度の中央公民館報告書にすでに、「婦人会員数が年々減少の傾向に向いつつある原因をみると、婦人学級など学習の機会に参加する意欲の消失からくるものが多いとされている」と述べているが、後で（本年第四節）報告するように、最近の婦人学級や婦人会活動への参加状況は決して良好とはいえない。

中央公民館長のS氏に面接した際、美川の公民館は各種団体や有志町民の自主的利用が相当活発な反面、公民館予算の不如意のために主催事業が意に任せない点が指摘されたが、いずれにしても社会の変貌と地域住民の生活事情の変化に伴う住民各層の生活課題と教育課題の推移を確に把握しないで、前近代的な施設、設備でもって、従来の事業活動を形式的に踏襲しつづけるならば、公民館は次第に地域住民から見離されるといっても過言ではないであろう。

なお、公民館の事業として、石川県が昭和三十九年から開始した「健民運動」をはじめ、従来からの新生活運動、公明選挙運動、交通安全運動など、社会教育以外の他の行政機関の要請に基づくいわば下請的な運動がますます公民館に委託されて、これらの国民運動ないし県民運動と社会教育施設としての公民館本来の事業をどのよう調整するかという問題、いかにえると公民館活動の主体性の問題がますます重要になっている。

第三に、公民館の目的は社会教育法第一〇条に示されており、この目的規定は法律の条文としては今日の時点においても変更する必要はないであろうが、問題はただ、より具体的にみて、各地域の公民館はいかなる運営、活動によって、地域の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与することができるかにある。いうまでもなくこの

第二節 公民館の配置、施設、設備、職員、予算の概況

問題は、変貌する社会と地域の生活事情の変化に即応して、つねにいわゆる前向き姿勢で研究され、実践のなかで検討されなければならないが、私たちの見解を結論的にいうと、公民館活動の究極のねらいは、地方自治振興の拠点として、地域開発の諸問題についての学習と世論形成の場となり、地域住民の生活連帯意識を強化する支柱となるところにあると考えられる。美川の中央公民館長S氏の見解によると、「かつて港町として栄えた歴史をもつ美川は、今日でも地方の小都市としてはハイカラな町であり、町民の近代的意識も比較的発達しているが、他面社会連帯意識に欠けているきらいがある」とのことであるが、表面的に見るとかなり活発に利用され、活動している美川町の公民館は、上述したような公民館の究極のねらいに向って、果してどの程度成果をあげているかが、きびしく反省されなければならない。

今日の美川町の公民館は、以上に列挙したような諸問題に当面しているが、今日の美川町の地域的条件のなかで、以上のような問題と真剣に取り組んで、公民館活動の進展をはかるために、どのような施策と実践活動が要求されるであろうか。この課題解決に対していろいろな視点から若干の提案を試みようとするのが、私たちの調査の共通のねらいである。

る、その中心機関だということであろう。

戦後の社会教育においては、公民館は、いわゆる「施設による社会教育」の領域で、その中心的役割をになうべきものとされてきている。それは、人々の主体的・自律的な学習と向上のために必要な、充分の施設・設備を、もっとも利用しやすい形で整備し提供す

る、その中心機関だということであろう。
この節では、美川町の公民館について、このような公民館の役割にとつての基本的条件である施設・設備、さらにこれと不可分の予算、職員の実情と問題点をとり扱うわけである。そして、もとよ

り、このような社会教育の「諸条件の整備確立」は教育行政の基本的義務であり、これまた、戦後のわが国では広く確認された原理となつてゐる。したがつて、この節の問題は、次節の運営の問題とともに、また、公民館の行政面の問題ということにもなるわけである。

ところで、いうまでもなく、この施設・設備の整備は、それだけでは必ずしも、公民館活動の本来の意味での充実を保障しない。とくに、この「整備」が、主として数量面でのみ考えられる傾向の強いわが国の現状からすれば、われわれはとくにこれを、それら諸条件の内実あるいは運営の側面とも結びつけて、具体的に検討しなければならぬであらう。たとえば美川町中央公民館の場合、以下にみるように、この諸条件は、量的には全国の水準からしてもけつして劣つてゐるとはいえない。相対的にみたかぎりでは、ある場合にはむしろ先進的でさえある。ところがそれが、広汎な住民の関心と支持のもとで、住民相互の、真に自主的な自己教育活動の条件になつてゐるかどうか、そこに問題はないかという点になると、やはり、一応別の検討を要することになる。こんにち、わが国一般の実情が、この点でけつして満足すべき状態にないだけに、この問題の周辺には何があるのか、現状ではなぜそうならざるをえないのかを客観的に探ることが、公民館にとっての大きな課題になるものと考えるのである。

以下、配置、施設・設備、職員、予算の順にそれらを検討してみよう。

一、配 置（対象区域）

現在の美川町の三つの地区館（美川町中央公民館、蝶屋公民館、

湊公民館）の配置が合併前の旧三町村の公民館をそのままひきついたものであること、また合併後は、美川町中央公民館が新町のいわば中央館として三館の連絡調整の役割をもつことになつたことなどは、前節でも述べられたとおりである。現在、これら三つの館は、それぞれ小学校通学区域を対象区域にしているが、その「配置」の事情は第1表のとおりである（昭和三五年一〇月現在）。

いまこれを、普通の方法にならつて、かりに、文部省の考える「基準」（昭和三四年文部省告示「公民館の設置及び運営に関する基準」、以下「基準」と略称）に照してみると、その水準はかならずしも低いものではなく、しかも、これらはいずれも独立館であるから、左のような石川県市町村全体の現状からみても、けつして遅れてゐるとは

第1表 美川町公民館の配置

対象区域	全 町	美川町中央公民館	蝶屋公民館	湊公民館	「基準」
世 帯 数	2,452 ^{世帯}	1,600	436	416	—
人 口	11,166 ^人	6,969	2,307	1,890	—
面 積	9.67 ^{平方}	1.67	5.30	2.70	12~16
最大通館距離	—	820 ^{メートル}	1,830	1,080	2,000

いえないであらう。

石川県全四二市町村（七市、二八町、七村）のうち、独立施設をもつ本館（中央館および地区館）をもつ市町村は二九（七〇％）しかなく、うち三館以上これをもつものは、わずか一三（三〇％）にすぎない（石川県教育委員会、昭和四〇年度―石川県社会教育の現状、参照）。

だが、このような比較だけでは、一定の地域住民を対象とする公民館の配置の実態をつかむことは難しいといわねばならない。というのは、まず第一に、この「基準」そのものが問題である。つまり、右の比較からただちに、美川町の配置のある程度の充足性をみるならば、それは間違いであり、われわれは、ここではむしろ、この「基準」がいかに粗末なものであるか（その点については次項でのべる）、また石川県の（さらには一般に全国の）公民館設置の現状が、いかに貧困であるかをこそ知るべきであらう。もともと、その設備の内容や三館相互の機能体系などからきり離された、面積、人口量、距りなどのみによるこのような形式的基準が、はたしてどれほどの意味をもつのかも考えなおさねばなるまい。

したがって第二は、町全体としての公民館の組織形態が問題である。美川町中央公民館は、本来は旧美川地区を対象とする地区館であるが、それが中央館としての連絡調整機能をもつようになったため、のちにみるごとく、しだいに他の二館の機能を吸収することになり、その結果、これら他の二館は、多少ともに地域住民から遊離する傾向を招いているといえるのである。

なお配置については、それに対する住民の対応の実態が重要な問題であるが、今回は調査の限界もあって、ここでは以上を、第1表の比較に加えておくにとどめたい。

二、施設・設備

次に施設・設備の実情をみると、まず、美川町中央公民館の場合は、まえにもふれたように、こんにちの諸事情のもとでは一応の水準にあるというものの、住民の学習要求からすればやはり、きわめて乏しいものといわざるをえないであらう。したがって他の二館の場合は、おして知るべしという状態である。しかし、美川町の公民館全体からみて、より重要な問題は、前項・配置においてのべたような事情によるところの、この三地区館の間のいちじるしい不均衡にあるといえよう。

まず、中央公民館についてみると、その施設・設備の現状は次の通りである。

美川町中央公民館

構 造 木造二階建（旧警察署使用、昭和三十七年増築）

敷地面積 四一五・八〇平方メートル

建物延面積（付属建物を含む）四九六・七五平方メートル

△施設の内容▽

- 1 集会室（講堂） 四〇坪―一、会議室 四坪―一、三坪―一、談話室、一三・二五坪―一、和室、三坪―一、
- 2 図書室、一四・二五坪―一、展示室、四・五坪―一、
- 3 研修室、五坪―一、青年学級室、三坪―一、婦人学級室、三坪―一、調理実習室、七坪―一、
- 4 事務室、四・五坪―一、書庫、三坪―一、用具室、一・五坪―一、物置、二坪―一、実習車庫、七・五坪―一

前記の「基準」、ならびにその解説「公民館基準の解説」（吉里、中島著、昭三十七年、以下「解説」と略称）によると、公民館施設の基準は、次のように述べられている。

すなわち、公民館（地区本館）の建物の面積は三三〇平方メートル以上（人口量に対する適正規模としては、人口、五、〇〇〇～八、〇〇〇では、三三〇～五〇〇平方メートル）、うち講堂以外の部分の面積は二三〇平方メートル以上が望ましい。また、施設内容については、

一 会議及び集会に必要な施設（講堂又は会議室等）
二 資料の保管及びその利用に必要な施設（図書室、児童室又は展示室等）

三 学習に必要な施設（講義室又は実験実習室等）
四 事務管理に必要な施設（事務室、宿直室又は倉庫等）

と四項目に分けて詳細に説明されている（「基準」第三条および「解説」四七～五八頁参照。前記入施設の内容Ⅴの1～4、はこの基準の区分に合わせたものである）が、美川町中央公民館の現状は、大まかにみて、この基準をゆっくり満しているといえる。

だが、まえにもふれたように、この「基準」そのものに問題はないか。その目ざす目標はどのような性質のものか。ここでとりあえず、この点をみておく必要がある。

「解説」は、この「公民館基準の性格——基準のめざすもの——」について、とくに次の点を強調する（同書、一七～一八頁）。一、公民館施設の現状はまことに貧弱ではあるが、しかし、他方、「市町村の財政ひびくときでもあり、またその貧富の差がはげしいため」、ここに設ける基準は「高すぎではならず」、むしろ、「未設置町村解消のための目安」として活用されねばならない、と。昭和二十一年の文部次官通牒以来じつに一四年目に、ようやく目の目をあ法的裏づけをもつ基準として、これでは余りにもみすばらしいのではなからうか。現代地方財政の基本的矛盾に起因する「ひび

く」と「不均等」化（それは、汚職、「災害待ち」、「学校ひきたおし」等々、まことに奇怪な事件、現象の温床である）をもつぱらの理由にして、住民の切実な要求を、最低限以下に切りさげるのでは、真剣に公民館の発展・充実を目ざしているのかどうか疑われてもいたしかたないであろう。しかも、

二、それほど低い基準でさえも、それは、「国の補助基準」として設定するには諸般の条件が整っていない」ので（傍点岩男）、あくまで「設置運営に関する努力目標を示したもの」にすぎないのである。消極的というよりも、事実上、後向きの基準と評すべきであろう。

まえにも述べたとおり、社会教育行政のなよりの任務は、社会教育のための環境・条件の整備にあるとわれわれは考える。その条件のなかでも社会教育施設の役割はけつして小さくない。もとより、その設置・運営の主体は市町村であるが、その市町村の自治の今日の危機、したがって重大な課題は、自治権の拡大、それを裏づける地方財政権の確立にあり、したがってここの、国の責任はけつして小さくはないのである。公民館の充実と住民自治の推進は、相互に支えあう関係にたちうるものといえるが、右の基準は、この点にかかわつての、国の公民館に対する基本姿勢を示すものではなからうか。

なお、この基準についていま一つ気にかかることは、その一定の社会教育観である。宇佐川満のいうように、この基準の程度は、たとえば「高等学校設置基準」に比べてみるとよくわかるが、選拔せられた少数者のための施設に対して、働く大衆のそれが、このように、格段に区別される理由はどのようなものであろうか。（宇佐川満他著、現代の公民館、生活科学調査会、昭三九、一九一頁）も

第2表 公民館の主要設備保有状況

(石川県・市町村、ならびに美川町の比較)

		石 川 県					美 川 町	
		7市 (136館)	28町 (112館)	7村 (8館)	計 (256館)	保有率 (%)	全体 (3館)	中央館
視聴覚教育用具	写真機(台)	21	21	4	46	18.0	1	1
	16ミリ映写機(台)	43	38	9	90	35.1	2	1
	8ミリ映写機(台)	22	12	3	37	14.5	0	0
	8ミリ撮影機(台)	21	18	5	44	17.2	1	1
	幻灯機(台)	64	28	8	100	39.1	2	2
	録音機(台)	64	57	11	132	51.6	5	2
	アンプ(台)	17	21	3	41	16.0	1	1
	ラジオ・レコードプレーヤー(台)	66	62	5	133	52.0	3	3
	テレビ受像機(台)	26	26	11	63	24.6	3	1
	ピアノ	14	1	0	15	5.8	(オルガン) 1	2
レクリエーション教育用具	バレー・ボール(館)	65	57	4	126	49.2	2組	3
	バドミントン(館)	53	102	4	159	62.1	3組	2
	卓球(館)	64	62	4	130	50.7	3組	3
	テニス(館)	13	20	2	35	13.6	1組	1
	バスケット・ボール(館)	23	20	1	44	17.1	1組	2
	野球(館)	28	35	4	67	26.2	1組	3
実習設備	料理設備(館)	14	10	0	24	9.4		あり
	洋裁設備(館)	12	11	2	25	9.8		あり
	生花器具(館)	}	1	0	4	1.5		あり
	茶道器具(館)							あり
	移動公民館(自動車)	2	5	1	8	3.0	1	1

註 (1) 「石川県」は石川県教育委員会「昭和40年度・石川県社会教育の現状」，「美川町」は美川町教育委員会「美川町社会教育の概況」，1965年，および聴取，によって作成。

(2) 「保有率」とは，全館数にたいする設備保有館数の割合。

ちろん同等を要求することはできないであろうが、この点は、今日のわが国の社会教育のあり方の基本にかかわる問題として、あらためて根本から考えてみる必要があるだろう。

次に設備の実情をみよう。第2表は、これまでも広く行われている方法に従って、石川県全体の事情にくらべながら、美川のその水準をみるために作成したものである。これによると設備の面でも美川は、中央公民館に関するかぎり、県的水準をかなりこえていることが知られる。だが、それと対照的に他の二館では、設備らしい設備がほとんどないことをも、この表は同時に示しているのである。まえに述べられたような部落館をもつ蝶屋地区は別としても、湊公民館の施設・設備の充実に対する要望がきわめて強いことはいうまでもない。しかし、四〇年度は中央に移動公民館車を購入したため、また三九年度は何々のためと、数年にわたってそれは応えられずにきているのである。

これは、美川の公民館の軽視できない問題の一つといえよう。一般に、近年の町村合併にさいしてしばしば行われた、公民館の「合理化」——統合は、同時に反面で住民からの遊離をとめないやすかったものである。美川町の施設・設備の以上のような現状も、それが、集中化の反面としての、住民に対するゆきとどいた奉仕の後退であるとするれば、問題は簡単でないと思われるからである。

なお最後に、この表の項目の内容がもつ問題をとりあげておこう。この項目の構成は、たとえば文部省の「わが国の社会教育」、石川県教委の「石川県社会教育の現状」、そして美川町の「公民館報告書」（いずれも前出）など、すべての現状報告に共通の、公民館設備をはかる基本になっているものである。それはいまや固定化した尺度の観があるが、もちろんその源は、「基準」にあるのである。

ろう。つまり、昭和三四年の文部省「基準」が、きわめて画一的に、あるいは効果的に、全国の公民館の現実の内容を、固く縛っていることをまざまざと示すものである。その内容ももちろん、きわめて幼稚であるが、それ以上に、この画一化は重大な問題であろう。要するにそれは、地域の課題とはなんの関係もない、つまり無内容なこそ表現しているものである。ここにも、いや、ここにこそ、こんにちの公民館の一つの重要な特徴、問題がひそんでいるのではなからうか。

三、職員

現在、美川町の公民館には、

○館長—三、三地区館いずれも非常勤

○主事—三、主事補—一、四名とも中央公民館に常駐、うち三名はそれぞれ、地教委の社会教育事務担当、社会体育担当、青年学級担当で、同時にそれぞれ、三地区館担当の主事でもある。他の一名は婦人学級、家庭教育学級担当

○用務員—各館一

の計一〇名の職員がおかれている（「美川町公民館設置条例」昭二九、一一、一、第三条により、館長、主事は必置制）。なおその他に、中央公民館に併設されている町立中央図書館に、館長（兼任）と司書一（フォーマルには中央公民館主事を兼任）がおかれているが、この司書は、日常はほとんど図書館の仕事に従事している。これに対して、町教育委員会の方には、教育長の下に二名の主事、主事補（ともに学校教育）がおかれているにすぎない。したがってここでは、地教委の社会教育行政事務のほとんどが公民館に移っているかっこうであり、もともと、公民館の事業（社会教育法、第二二条）と地教委の社会教育行政活動（同法、第五条）とは不分明で相

互に重複するところも多いことと併せて、こうした事情のために、この四名の公民館主事の業務はかなり過重になっているものとみられる。

ところで、公民館にとって、この主事はもっとも重要な存在であることはいまでもない。公民館が、たんなる貸施設（建物と諸設備）でなくて「社会教育の自主的な事業主体」であるとするなら、主事は公民館活動の生命であるといつてよからう。たとえば、地域課題の焦点はどこにあるか、地域の経済の根本は何かについて、適確な「資料」と適切な学習の契機がそこにあるならば、住民もおのずとそれに関心と期待をよせるであろう。そして、住民と公民館は結びつかざるをえない。そのような公民館を支える現実の柱は主事に求められる。ところが、こうした主事像を、一般の実情に重ね合わせようとすると、われわれは一種のときどきを感じないわけにはいかない。それ程、両者は一般にかけはなれているのである。

そして、その大半の原因は公民館そのもののあり方にある。主事は現状では余りにもめぐまれない条件におかれている。その雑多な多忙さにしても、そのお話にならない待遇にしても、右のような公民館を担うことのできる状態にないのが一般であろう。

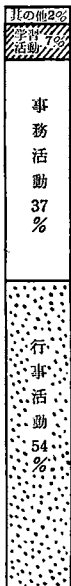
美川の場合も、多かれ少なかれ事情は共通している。

このことは実際には逆に、明確な主事像——ひいては公民館像——の形成をさえさまたげているのではなからうか。美川の社会教育行政のなかで、制度上、期待されている主事像は一体どのようなものか、その一端をみよう。

「美川町公民館処務規程」（昭三五、四、二二）には、二三項目にわたって「主事の所掌事項」があげられている。それはたとえば、1 公民館事業の執行に関すること、3 社会教育団体の育成

および連絡調整に関すること、4 一般成人教育に関する計画、調査、などから、12 社会教育資料の蒐集、整理、配布、16 討論会、講習会、実習会、展示会、その他の集会の開催、そして、18 施設、教具、備品の使用貸出し、19 文書の受付け、浄書……にまでわたっている。しかし、主事の仕事は、これらのうちの、どの何にその焦点があるのであろうか。その多くがいわゆる事務事項、行事活動事項の羅列であり、それに対して、住民と密着した学習活動、文化活動についての明確な目標、理念は、残念ながら欠落している。こんにちにおける主事の職務についての課題意識はみられない。「処務規程」だから、たとえばそれまでだが、これでは主事自身にとっても、まして住民からみても、公民館の基本目標、基本的姿勢はとらえられず、このことがやがて、現実の主事の活動にもいろいろの形で反映するのではないかと気づかわれるのである。

今回のわれわれの調査ではそれを行なう余裕はなかったが、ここではその参考に、ある公民館主事の勤務の実態（勤務内容とそれに費やす労働時間）に関する調査報告をあげてみよう。それは福島県の某市と某町の公民館主事の勤務内容（その年の一〇月の）を総合的に分析したものであるが、左図のごとく、いかにその学習活動を、「事務屋」、「行事屋」的雑務によって圧迫されているかを、あらためてわれわれに示してくれる。ここで「学習活動」とは、図書その他の資料の蒐集整理（3%）と住民の学習の「手っだい」（4%）を合わせたものである。数年前の報告であるが、一般に今日でもけつして解消していない問題であろう（「月刊社会教育」一九六一、六、四三号参照）。



これらには、公民館にとって柱となるべき、高度に専門的な職務をもつものとしての公民館主事の姿は、まったくみられない。だが問題はどこにあるのだろうか。それはけつして、単純な、あるいは偶然の問題ではない。こんにちの公民館問題の一つの中心が、あるいはここにあると予想されるものである。

われわれは、次節の「運営」でもこの問題にふれるつもりであるが、ここでは、主事にこのような状態——それは民主主義につながるはずの本来の姿の喪失である——を、客観的に強いっているものは何か、を探ることが重要であると思う。そこには、単純な理由ではなくて、わが国の社会に根をもつ特殊な社会教育（政策）の論理——それは、いくつかの「非合理」の支えをもった、しかし端的に行政の論理——が働いているとみななければならないであろう。

主事の現状が、なによりもその「社会教育専門職としての身分と待遇の法的な整備確立」を要請していることは明かである。これにさらに、施設、設備、予算をふくめた全般的な条件整備が、今日の公民館にとって、そしてその主事にとって急務であることにも異論はないであろう。しかしただ、それが何によって可能になるか、逆にいえば、何がそれを拒んでいるのが問題である。それが、もし右のような「論理」であるならば、これを克服するには、やはり、それに見合う「論理」——恐らく「公民館主事—住民」の論理——が必要になる。そのためには、主事の、自己本来の職務の自覚とその推進、まさにそれを介しての地域住民との結びつきが、大きな意味をもつのではないだろうか。働く国民大衆というもともと公民館の本質的な基盤を獲得するには、右のような主事本来の仕事が、そのなによりのパイプになるものと思われるからである。

四、予 算

公民館の活動や社会教育の問題について考えようとするとき、ある意味で、必ずつきあたらねばならない大きな壁は、「予算がない……」ということであろう。たしかに本項でも明かなように、社会教育予算の現状は、お話にならないほど貧困である。

しかし、「予算がない……」とは、じつはどういうことなのだろうか。そこには、特殊な日本資本主義の地方財政体系の体質にかかわる深い問題があることは間違いない。それにはさらに、これまた特殊日本的な、地方自治に対する、そして教育に対する官僚統制への執拗な傾向が重なっている。予算がないとは、まさにこのような文脈のなかでの問題であろう。したがってこれについては、国・地方両財政の結び目における教育費、社会教育費の地位と構成、これにまつわる複雑な補助金体系、さらにそれらの、経済の激しい発展に伴う変化とその意味などの体系的な分析が必要なのであるが、ここでは、さし当って、直接的な美川町の教育費の内部に視野を限らざるをえない。しかし、それを、できるだけ右の観点を頭において、二つの面から考察することにしたい。

一つは、こんにち一般の実情に比べての、右の予算の数量的な分析・処理であり、次は、右のような地方財政の根本問題のなかでの、今日の社会教育費における「国庫補助」の機能と意味の考察である。それは、わが国の社会教育そのものの一つの特質をも知る手掛りにもなると思われるからである。

(一) 予算の構成と推移

美川町の歳出予算は、第3表のとおり昭和四〇年度で約一七五、三〇〇千円、昭和三十七年以来徐々に伸びて四年間に約五割ふえているが、その内容の重点は、この間どのように変化してきただろうか。

第3表 美川町財政(主要費目)

(単位千円)

会計年度 区分	37 年	38 年	39 年	40 年
農 業 費	2,390	2,869	4,170	5,545
商 工 費	2,382	3,410	2,056	2,947
土 木 費	18,355 (16) <100>	18,873 (14) <103>	54,108 (37) <295>	62,242 (34) <339>
教 育 費	54,083 (48) <100>	51,550 (32) < 95>	25,788 (18) < 48>	41,747 (24) < 77>
歳 出 予 算 計 合	113,453 (100) <100>	130,800 (100) <115>	145,074 (100) <127>	175,314 (100) <155>

(注) 各年度「美川町歳入歳出予算書」より構成。

() 内の数字は、各費目の歳出合計に占める百分比。

< > 内の数字は、各費目の、昭和37年度を基準とする指数。

この間、項目の変更や特別支出などがあって、厳密な比較は困難であるが、おおまかな傾向をいえば、もっともいちじるしい点はこの二年間の土木費の膨脹であろう。昭和四〇年度でその内訳をみると、道路橋梁費、都市計画費、住宅費の三費目でもって、全体のほとんどにあたる約六千万円をしめており、それに比して民生費(表にはのせなかった)、商工費などは伸びなやみ、教育費は——後述のごとく特別の事情もあるが——、むしろその後退が目につく。

現代の財政における道路・港湾などの社会的生産手段への要求——国家・資本の要求——の、義務教育・民生などの社会的消費への要求——国民の要求——に対する圧迫の傾向が、ここにもはっきり示されているのであろう。昭和三八年までの五年間に、わが国の地方財政規模は三〇〇%増大したといわれるが、それが数年おくれではあれ、ここに、土木費二四〇%増の形で反映しているわけである。

土木費に比べて、とり残されがちな教育費の動きはどうであらうか。美川町では、ちょうどこの四年の期間に、第4表に示されるごとき、計四件の比較的大規模の学校建設費、施設費が支出されている。その総額は、この四年間の教育費総額の五二・五%にもおよぶものだが、たとえば三九年の教育費が他に比べていちじるしく少ないのは、たまたまこの年にそうした支出がなかったためである。こうした事情にある教育費の一定の動向をとらえるのは容易でないが、かりに右の学校教育費を、特別の施設費とそれ以外に分けてみると、第4表下段のようになる。これによると児童一人当りの通常の教育経費は、事情やむをえないとはいえなはだ乏しいもので、また、町財政増大のなかで実質的にも低下しているとみられる。土木費とならべてみると、歳出予算中にしめる両者の比率が、三年前と逆転

第4表 美川町教育費（主要費目） （単位千円）

区 分 \ 会計年度	37 年	38 年	39 年	40 年
小学校費	44,521 (うち、美川小 建築事業費 38,755)	38,983 (" " " " " " 29,750)	8,102 (" " " " " " 700)	7,920
中学校費	2,488	3,718 (うち、運動場 整地費 1,045)	5,712 (うち、学校建 設費 2,527)	6,551 (" " " " " " 3,350)
幼稚園費	1,009	1,229	1,567	11,669 (うち、幼稚園 建設費 9,792)
社会教育費	3,147 (5.8) <100>	4,004 (7.8) <127>	6,958 (26.9) <221>	*7,856 (18.8) <250>
保健体育費	617	779	792 (うち、体育施 設費 348)	5,205 (うち、体育施 設 (プール) 費 4,694)
合 計	54,083 (100) <100>	51,550 (100) <95>	25,788 (100) <48>	41,747 (100) <77>
学校教育費	38,755 (71.7) <100>	30,795 (59.7) <95>	3,227 (12.5) <48>	13,142 (31.5) <77>
それ以外 の経費	9,263 (17.1)	13,135 (25.5)	12,154 (47.1)	12,998 (31.1)

注 第3表資料により作成

() 内の数字は、教育費総額に占める百分率。

< > は、その費目の昭和37年度を基準とする指数。

* このなかには移動公民館・自動車購入費1,383千円をふくむ。

していることは、やはり目立った特徴であらう。

それからみると、社会教育費はむしろ順調にのびて
いるといえる。三十七年を基準にした四〇年の指数は二
五〇で、これは、文部省の「社会教育白書」が示す地
方社会教育費総額の動向——三〇年に對して三十八年が
三五六、三五年に對して三十八年は一六六、——などか
らみても、かなり高いことが明かである。また、全国
の動向では、教育費中の社会教育費の割合は、三〇年
の二・三%からちくじ増加しているものの、三十七年、
三十八年にそれぞれようやく三・一%、三・〇%に達し
たのに對して、美川のそれは三十七年、すでに五・八
%、四〇年には一八・八%の高率を示している。さら
に住民一人当りの支出額は、全国平均では三〇年度、
八四円、三十八年度、二七六円であるのに對して、美川
では三十七年度にすでに二七八円、三十九年には四七九円
と、やはり一まわり水準が高いものと思われる。

さてさいごに、社会教育費の内わけ、そこでの公民
館関係費の比重、その推移は第5表のとおりである。
ここでもなによりも目立っているのはやはり、三十九年以
降、総務費、公民館費がかなり膨脹していることであ
らう。その大きな理由は、前者については、町内公民
館の建設・事業への補助金（三十九年には、美川地区に
一館建設され、四〇年には、蝶屋地区に八館、約一二
五万円）が支出されていることと、さらに、青年団協
議会補助金、約一〇〇万円などが含まれていることに
よる。公民館費の方では、諸事業の経費、謝金などが

第5表 美川町社会教育費（主要費目） （単位千円）

会計年度 区 分	37 年	38 年	39 年	40 年
社会教育費	1,674.2 (53.1) ＜100＞	2,360.1 (58.9) ＜141＞	5,096.0 (73.1) ＜304＞	4,215.0 (53.7) ＜252＞
青年学級費	210.0	202.5	210.0	369.0 (4.7)
婦人学級費	70.0	79.6	80.0	150.0 (1.9)
家庭教育 学 級 費	—	—	—	100.0 (1.3)
公民館費	371.0 (11.8) ＜100＞	411.0 (10.3) ＜111＞	1,265.0 (18.2) ＜341＞	1,284.0 (16.3) ＜346＞
図書館費	726.0	817.0	307.0	355.0 (4.5)
移動公民館 活 動 費	—	—	—	1,383.0 (17.6)
合 計	3,147.7(100.0) ＜100＞	4,004.0(100.0) ＜127＞	6,958.0(100.0) ＜221＞	7,856.0(100.0) ＜250＞

註 第3表資料により作成

() 内の数字は、各費目の社会教育費総額に占める百分比
＜ ＞は、その費目の、昭和37年度を基準とする指数。

ふくれたことが大きな原因とみられる。こうしてみると社会教育費は、四〇年の移動公民館新設をあわせて、とくに施設を中心にかなり意欲的に伸びていることがわかる。もっとも全体としては、すでに前の項でみたように、まだまだ乏しいものばかりであるが、またこの拡大に内実を与えることがこれからの課題であるが、ともかく注目してよい動向といえよう。

(二) 「補助金政策」——家庭教育学級の特設をめぐって——

現在美川町では、三地区にそれぞれ一つ、計三つの家庭教育学級が開設されているが、これは、周知の三九年来に始まった市町村の家庭教育学級にたいする国の助成いらいのものである。その運営予算は、美川のそれが三四、〇〇〇円、他の二つが各三三、〇〇〇円でうち一学級あたり一〇、〇〇〇円が国庫補助である。これらの学級の学習内容については他でふれられるので、ここでは、公民館予算の一環としての「国の助成」の意味を検討することにした。

昭和三四年の社会教育法改正は、社会教育にたいする国家統制強化の線上で、戦後の社会教育に一つの転機を与えたものとみられるが、なかでもこの改正によって、憲法(第八九条)——教育基本法の理念にたった従来の「第一三条」が改悪され政府の補助金政策を通じて、自由で自主的な、ほんとうの意味で独自の社会教育活動が、行政によって容易に、しかも隠微にコントロールされる道をつくったことはとくに重視されねばならないであろう。

* 「教育基本法」(昭二二、三、三一)

(第一〇条) 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。
教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。

このような憲法——教基法の原則をうけて当初の「社会教育法」は次のように規定していた。

「社会教育法」(昭二四、六、一〇)

(第一条) 国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、いかなる方法によっても、不当に統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えてはならない。

(第三条) 国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、補助金を与えてはならない。

今日のきわめて乏しい地方社会教育予算の現実からして、またわが国従来の伝統的な社会教育政策と、官製の諸団体との特殊な結びつきからみて、民間の諸学習団体、諸グループへの公金による差別的テコ入れをおさえようとしたこの第一三条は、とくに重要な意味をもっていたが、これが次のように改められた。

「国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国においては文部大臣が社会教育審議会の、地方公共団体においては教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聞いて行わなければならない」

昭和三九年四月から五月にかけて、『社会教育関係団体補助金(地域青年団体活動)申請要項』をはじめ、『子ども会等少年育成活動』、『青年学級』など、さまざまな学習・研究活動に対する補助金申請の「要項」が、社会教育局長名で、都道府県教育長あてにつきつきに「通知」せられた。そして重大なことにこれらには、たとえば「青年団体活動の健全化を促進するため」などの、助成の「趣旨」、「目的」が明記され、またその活動が「地域青年団体の活動としてふさわしくない場合には補助しない」(傍点引用者)などの、社教審や教委が、助成の「適否」をまったく独断的に決めることのできるような抽象的な「条件」、「留意事項」がつけられて

いたのである。三十九年四月一日付の局長通知『家庭教育学級運営費補助金交付要綱』は、右の一環として出されたもので、これには、助成の条件として、公然と学習内容が規制されているのである。

*この『要綱』の第五項（「開設上の留意点」）の(2)には、『学習内容としては、たとえば、家庭の機能と教育的役割、親の教育上の責任と態度、子どもの発達段階と性格形成、よい習慣の形成——しつけの問題、等が考えられる』とある。

なおこれに関しては、家庭教育学習はとかく問題関心が「家庭の外にはしりやすいが……」としてこれをとくにい、まじめた文部省の解説『家庭教育学級の開設と運営』までだされている。

これらはいうまでもなく、深刻な「非行」の問題を家庭の中だけに押しこめようとするものであらう。だが、「カギツ子」など、非行に関連する問題の多くはむしろ、このような「家庭教育」の基盤の崩壊をこそ示しているのである。

しかし問題は、これでほんとうの子供の教育についての学習ができるか、ということだけではない。むしろ、日本の親たちの、子供の教育についての学習の内容を、政府が規制できるのか、その根拠はどこにあるのかということである。

たしかに外観は、家庭教育学級の「盛況」を伝えている。発足の年度内にすでに、全国で八、三二三学級（全国の小学校区の約三二％）が開設された。全国市町村の開設率は八五・六％の高率にのぼり、うち三学級以上開設している市町村が三八％、二学級以上までふくめると六三・二％、学級生総数はじつに約六〇万人に達するといわれる（文部省、わが国の社会教育—現状と課題—、昭四〇年、

五三—四頁）。しかし、このような盛況とは反対に、その学習活動の実際はむしろ、低調の悩みをきくことが多いのはなぜであろうか。

わが国でとくに政府によって、家庭教育が奨励されたのは、かつて新しいことではない。昭和五年二月の文部大臣訓令『家庭教育振興の件』を一つ思いおこすだけで、戦中、戦前の悪夢が想起されるだろう。これまでのわが国では、「家庭」はいつも、政治と社会から国民の関心をそらす役割を果してきた。「家庭教育」政策は、むしろ、明治以来のわが国社会の、また明治以来の政府の、特異体質の一環であつたともいえよう。

ひるがえって現在の事情を考えると、「青少年非行」に対する日本の親たちの、強い関心、悩み、不安は深刻である。家庭教育へのこの親たちの関心の高まりそのものは、それこそ子どもを守る日本の力の貴い源であらう。しかし、そうした事情のなかで、「ほかの補助金は申請してもなかなかこない。家庭教育学級だけはワクがたくさんあって、一つ申請すると三つきたりする」、それに「わずかだが、社会教育予算を増すことができる」（「一九六五年の社会教育の回顧と展望」（座談会）、月刊社会教育、九七号）といった事実を、前記の学習内容の規制とあわせて知ると、誰しもとまどわざるをえないだろう。

前記のような、わが国の窮迫した地方財政の中で、「補助金」がこのような機能し、それによって社会教育への官僚統制が進行するとすれば、これは軽視できない問題といわねばならないだろう。

第三節 公民館運営の実態

一、運営の機構

美川町では、その三つの公民館の運営のために、制度上三つの機関が設けられている。第一は、社会教育法第二十九条によつて三公民館のそれぞれにおかれて三つの公民館運営審議会（委員定数、一二二〇名）である。第二には、これら三公民館の連絡調整をはかるため、中央公民館に事務所をおく美川町公民館協議会がある。第三は、機能的にはこの協議会と重複するものと思われる公民館長・主事会である。この三つが、町公民館運営の主要機構であるが、制度上からすれば、法の裏づけをもつ第一の運営審議会が、その中心的位置をもつことはいふまでもない。

そこで、この運営審議会の実情、およびその問題から検討してみよう。

(一) 公民館運営審議会

公民館運営審議会（以下、審議会と略称）は、「館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議する」（社会教育法第二十九条第二項）いわゆる諮問機関で、たとえば、教育委員会が館長を任命するに際しては、あらかじめこの審議会の意見を聞かなければならないところの、本来は公民館の民主的運営を保障すべき、制度上きわめて重要な位置を占めるものである。美川町では、その委員は、次のように、町内の学校長、および諸団体、組織の代表（それぞれの団体の推せん）の形で、町教育委員会によつて委嘱・選出されている（任期二年で、報酬は、一般にそうであるように、今日でも年額わずか千円にすぎない）。

昭和三十六年、中央公民館運営審議会委員の構成

(注) 選出団体、年令、性別、職業の順、◎印は委員長
1 中学校・54・男・校長 2 小学校・54・男・校長 3 青年団・

24・男・国鉄職員 4 婦人会・51女・無 5 小学校育友会・42・男・機織業 6 体育協会・49・男・仏壇業 7 壮年会・52・男・医師 8 商工会・43・男・小売業 9 農業協同組合・46・男・農協役員◎ 10 町議会・38・男・国鉄職員 11 区長会・49・男・仏壇業 12 学識経験者・61・男・印刷業 13 同上・44・男・電気商 14 同上・49・女・無 15 同上・50・女・無 16 同上・45・男・鉄工業 17 同上・24・男・会社社員

（美川町中央公民館「公民館報告書」、昭和三十七年による。
なお、この推せん母体は、老人会が町議会におき代つて
いる他は、四一年度もまったく同じ。）

ところで同報告書によると、この審議会の「活動状況」は、つねに住民に密着して、住民の世論をとらえ地域の課題の発見につとめ、公民館事業の評価、反省、研究（専門委員会をも設ける）を重ねながら、地域社会振興の基礎となり、地域社会教育の第一線指導者として指導助言に努めてきた、とされており、昭和三十六年度に開かれた一回四（毎月一回定例、ほかに特別二回）の会合のうちからめばしいものを拾ってみると、たとえば次のような事項が審議されている。

- 一、当年度の重点目標、事業計画の策定、予算審議、公民館建設計画について（四月）
 - 一、各種学級教育計画、地域社会教育振興策について（五月）
 - 一、働く青少年のつどい、防犯活動、プール建設について（六月）
 - 一、台風被害報告、国旗掲揚運動について（一〇月）
 - 一、公民館新築祝賀会、社会教育功労者推せん、公明選挙運動について（二月）
- こうしてみると審議会の活動は、一見かなり活発のようである

が、その審議内容その他の問題はここではおいても、はたして右の諸活動が、この会のもつ本来の役割の方向に沿ってどの程度実質的になされたかは、にわかに判じがたいものがあるう。というのは、運営審議会のあり方にはもともとと制度上にも大きな問題があり、美川町の場合も、その後しだいにその機能は低調になって、四〇年度にはわずか三回の会合をもったのみで、ほとんど形骸化している状態だからである。前述のごとく館長、職員の内命(人事)はこの「審議会の意見をきいて」教育委員会が行う(法第二八条)ことになっているが、最近の事情はそのような実績が審議会にあるのかを疑わしめるものであるし、それどころか、この人事は審議会、教委の両方をとび越えて、自治体の長からストレートに降りてくるかのようであるのも、その一端を示すものであろう。

全国的にみて、運営審議会が事実上公民館運営から浮き上っていることは、くり返し指摘されてきたところである。そこにはさまざまな事情がからんでいる。零細な予算で活動不能なこと、公民館職員が忙殺されていてこの会議の開催さえ思うにまかせないこと、右のように形は一応地域社会の各界を代表して構成されているが、かなりの専門性と高度の教養を要する公民館運営に、すべてのこれらの代表が積極的に取組みうる実情にないこと、などがそれである。

そのためこの審議会は、公民館運営に住民の声を反映させることを保障すべき重要な機能を、実際には喪失しているが、しかも、形の上での「民主的」運営をよそおわせるという、奇妙な役割をもつ存在になっているともみられているのである。

しかし、こうした事情の原因として、もっとも重要な問題は、この審議会の構成が、真に全住民を代表しているかという側面にあるう。前記の事情により、館長、職員は町行政から独立して主体的に

活動できる立場にはない。そうしたなかで公民館の活動を調査し、運営を審議する審議会が、もし行政を代弁する性格の強いものであるなら、もともとその機能の余地はないことになる。このような構成の問題が、あるいはすべての根本なのかもしれないのである。

美川町の場合はどうであらうか。

前掲リストをもう一度みよう。このなかの「学識経験者」(法第三〇条の三による)が実際には何をめやすに選ばれるか不明であるが、それをふくめて、全委員の職業による階層構成は労働者のわずか三(しかも、それはいずれも労働者代表ではない)に対して、校長二、無三、そして、その他の九はすべて商工業関係者(いわゆる旧中間層)でしめられている。選出団体からみても、育友会、体協、商工会、区長会など、今日の地域社会の実態からすれば、そのほとんどが明瞭にいわゆる「同調団体」とみられるものである。これは単に、「保守的な北陸地方」色の表われではなく、今日の公民館の、また社会教育そのものの体質をあらわしているものではなからうか。現在の美川町の推定三、〇〇〇にのぼる、商工業から公務にわたる賃金労働者(総就業人口の過半数と推定される)が、住民としてそれ自身を代表する機構をもたない公民館運営というのは、保守・革新の色分け以前の、それ自身基本的な欠陥ではないだろうか。おそらくこれにはさまざまな「現実的」な事情があるのであるうが、じつはこの点をやがて、審議会の、そして町公民館活動の不振の一半の原因になるとすれば、その犠牲は余りにも大きいといわねばならないだろう。

改正社会教育法でも、この運営審議会委員は「当該市町村の区域内に設置された各学校の長」、「当該市町村の区域内に事務所を有する教育、学術、文化、産業、労働、社会事業等に関する団体又は

機関を代表する者」(傍点引用者)、「学識経験者」、のうちから選ぶと、明確に労働団体をあげているのである。

だがこの問題は、さらにつきつめれば、やはり今日の教育委員会の場合と同様、その選出方法にゆきつくことになる。任命制の教育委員会が、さらにこの審議会委員を委嘱するという天降り方式は、もともと「国民全体に対して直接に責任を負って行なわれる」ことよってのみ、その豊かな創造性と、同時にきびしい現実性を保障されるはずの教育活動にとっては、おそらく致命的な欠陥を意味するものといわねばならない。公民館を真に支える柱は、住民との直結、したがって、住民の強い関心と支持(のみならず、きびしい批判)以外にないとなれば、委員の選出については、公選こそがいずれは検討されねばならないであろう。そして審議会が、真に住民を代表する公民館運営の中心機関として、ほんとうに実質的な役割を果たしてはじめて、公民館の将来は約束されるであろう。

(三) 美川町公民館協議会

前記のごとく、三校下公民館相互の連絡調整にあたる美川町公民館協議会(以下協議会と略称)は、各公民館の館長と主事、および各地区代表委員各三名(各公民館の運営審議会委員のなかから選出される)によって構成される。

たしかに、それぞれの特性をもつ三地区が合併して、それまでのそれぞれの公民館が並列して存続している美川町のような場合には、微妙な行政上・経済上のかかわりもふくめて、このような連絡提携の機関は重要な役割をになうことになる。

じつ、公民館当局の構想する「運営機構図」をみて、この協議会はその中心におかれている。しかし、第一節でも述べられたように、これら三地区は、すでに早くからその主事を中央に集め、

以来、他の二館では施設・設備の改善も進まずに、全体の運営が事実上、中央において一本化している現状では、この協議会の実質的な活動の余地はかなり減少しているとみねばならない。たとえば、昨四〇年度中の会合三回ということにもそれは表現されている。ところが、これで問題は片づいたかというところ、決してそうではないのである。むしろ、より重要な問題が残ることになった。というのは、このような協議会の機能低下とともに、この機関にふくまれていた各地域住民の代表の機能も失われることになったからである。さきの審議会と並んで、いま一つの住民の意見吸収のパイプも、こうして形骸化しているのではないかとみられる。

制度上の運営機構がもし以上のごとくであるとすれば、公民館と地域住民とのつながりはいかにして保たれるだろうか。この点に關連して、たとえば、公民館にたいする住民の関心や期待についてのアンケート、調査が、関係者によって行われている。しかしこれは、経験的にみてもさほど期待をよせうるものではない。結局は、住民の声を吸いあげるパイプが、機構的に保障されていることが決定的な点であろう。このような事情が、じつは、次項(二)にみられるような、これとは逆の、行政―公民館の強いつながり現象の裏側をなしているともいえるのである。

二、運営上の、住民および他の諸団体との関係

(一) 中央公民館運営協力委員会

調査時点では、すでにこの委員会は存在しなかったが、昭和三七年の前掲「報告書」によると、まったくの住民のみによる公民館運営への協力機関として、中央公民館運営協力委員会が報告されている(八四―五頁)。それは、総務部、成人教育部、体育厚生部、青

年教育部、婦人教育部の五つの部で構成され、各部はそれぞれ、たとえば運営研究委員会、広報研究委員会、あるいは青産研委員会といったぐあいの、三ないし四の委員会をもち、全体は計一六の委員会で構成されることになる。そしてこの委員は、管下二〇の区会より各二名毎年選出され、こうして住民の声による「公民館活動の世話人」として、運営上の大きな力」となっているという。この委員会は、実際には恐らくその規模や構成に、さまざまの無理があったと思われるが、このような住民組織が、かつて現実にとどの程度活動したか、さらに、このような発想がどのようにして生まれたかなどは別として、運営上の一つの構想として注目されるため、以上のみ記しておく。

(二) 「行政補助団体」との関係

さてつぎは、公民館自身のフォーマルな運営機構の問題ではないが、その運営が間接に、一定の団体の運動に包摂されて、自らの自律性をひどく制約されている事情をとりあげよう。

その一定の団体とは、交通安全協議会、健民運動推進協議会、等々の、いわゆる「行政補助団体」である。今日、この種の団体と運動は全国にはならんし、町村段階にも殺到、これを町ぐるみ包もうとしている。たとえば右のほかに、納税貯蓄組合、防犯協会、防火協会、清掃事業協力会、危険物災害防止協力会、青少年輔導連絡会、社会福祉協議会、共同募金協力会（以上、東京杉並区の場合）、等々[＊]。

* こうした諸団体の実態については、都政調査会「大都市における地域政治の構造」一九六〇年、高木鉦作「東京都区政と町会連合会」、「日本の圧力団体」一九六〇年所収、松下圭一「地域民主主義の課題と展望」、「思想」一九六一、五、所収、などを

参照。なおこれらについては、次節でも扱われるはずであるが、その場合は公民館活動に関連してであり、おのずからその観点をことにするであらう。

美川町でもこうした団体の活動は目だっており、中央公民館の昭和四一年度事業計画中には、「年間を通じて」、「町ぐるみで行う運動」の、「団体」の項に、交通安全協議会、防犯委員会、健民運動推進協議会、明るく正しい選挙運動、などがあげられている。ところで、こうした団体は、いったいどんな組織をもち、どんな目標を掲げているのか。ここで、その一つの典型として、金沢市の「金沢を美しくする運動推進協議会」について、必要な側面をあらかじめみておくのが便利であらう。

金沢市の美化運動推進協議会（以下、協議会と略称）は、昭和三十七年に結成、市長を会長、市教育長、町会連合会長など五名を副会長、知事、他二名を顧問とし、県、県議会、市、市議会、県警本部、高中小学校長会、PTA協議会、……など、じつに六二の機関、団体によつて構成されている。文字どおり「ぐるみ組織」であるが、そのほとんどが名前だけにすぎないことはいうまでもない。三十九年度予算一五〇万円の内訳は、新生活運動協会交付金、県、市交付金、各五〇万円であり、社会教育局長通知（昭和三〇、六、二七）が「目ざめた国民大衆の自発的な盛り上がり……」と、いかに弁明しても、官製団体であることは掩えない。そして、この協議会の目的は、「外面的には生活環境の浄化、内面的には健全な市民意識と公徳心の高揚」で、さらに「仲よく明るい都市づくり」を進めることである（徳田会長）というこぼに端的に示されている。今日の地域社会における戦前的な社会規制の崩壊、戦後世代、新中間層を中心とする政治的無関心層の拡大、そうした事態に対する戦後なりに「近代化」された、地域

の政治的再編成、したがってその実態は、「教化総動員運動」の再現の印象を与えるものである。

では、こうした団体の運動と社会教育、公民館はどうつながるのか。すでに周知のように、その事務の多くを引受ける関係になるのである。形はたとえば、社会教育課がこの構成メンバーに参加し、そのような関係のなかで、団体の事務局を担当するなどさまざまである。本来の社会教育活動とはおそらく筋のちがう、このような行政補助団体の大きな事務が、こうして社会教育職員の業務のなかに入ってくるのである。

美川町公民館でも、多少ともにそうした事情におかれており、書類の整理、連絡通信、のみならず、街頭の植木鉢の名札づくりまでの事務におわれることになる。各地の府県教委に対するユネスコ活動事務なども、そのいちじるしい例といえよう。

こうした関係はやがて、前項（三、「職員」）でみたような主事の職務内容のゆがみにつながり、また、公民館活動のあるべき姿をあいまいにし、さらに、公民館（主事）をいよいよ住民から隔てて、行政に癒着させることにも通ずることとなるであろう。前項で

第四節 事業および活動

一、中央公民館

本章のはじめに述べておいたように、美川町中央公民館は旧美川町の公民館が町村合併後改称されたもので、現在の美川町の中央部にあたる旧美川町を対象区域とする地区館であると同時に、三つの地区館の連絡調整にあたり、また全町を対象とする事業を行う中矢公民館的役割をも兼ねている。したがって、美川町に設置されてい

考えたと同じ問題が、ここでもこんどは、公民館そのもののあり方について問われることになるのである。以上、本節でみたさまざまな側面をあわせ考えると、公民館の運営については、あらためて本格的な追求が行なわれねばならないことが知れるのである。

三、行政——公民館——住民

公民館運営の実情は、きわめて複雑な大筋にすぎないが、ほぼ以上のとおりである。われわれはここでは、できるだけその客観的なしくみ、しかもその見えない部分をつかむことにつとめたつもりであるが、他方、紙幅の都合その他の事情によって、必要な裏づけ資料を省かねばならなかった上、本来の狙いもはなはだ不十分に終ってしまった。この調査の限りでわれわれの眼にうつったことは、要すれば、運営審議会その他の、公民館の民主的運営を保障する等の機構の、いちじるしい機能後退、その反対側での、いわば上からの行政（運動）による公民館の包摂ということである。問題は、行政——公民館——住民、という軸の上でゆれているとみることができよう。

三つの公民館のうちで最も活発な事業と活動を展開しているのは、いうまでもなくこの中央公民館である。私たちは主として昭和四〇年度の中央公民館日誌その他の書類を詳細に点検して、その事業と活動の概況を調査検討したが、以下にその概要を報告しよう。

周知のように、公民館の事業もしくは活動は、公民館が主体となつて行う事業（市町村教育委員会が実施機関となっているが公民館

で行われる事業をも含む」と、地域住民の自主的利用（地域住民が自主的に行う学習文化活動の場として公民館を利用すること）とに大別され、後者はさらに団体の利用と個人の利用とに分類することができる。たとえば、社会教育法第二三条に示された公民館の事業中、一、二、三、五の各項は前者に属し、六、七は団体利用、四は主として個人利用に該当している。そして、公民館の主たる目的・性格を比較的厳密に成人を対象とする教育機関に求めようとする人々は、講座・学級等の主催事業を公民館に固有な事業として重視し、それに対して、民主的な社会教育の基本路線を国民大衆ないし地域住民の自主的学習文化運動に求めて、公民館運動を「大衆運動の教育的側面」と見なす人々は、公民館活動のなかで、地域住民の自主的な学習文化運動の側面をとくに強調する。

以下の報告において明瞭になるように、美川町中央公民館の事業・活動の特色は、主催事業の充実と盛況よりは、各種の団体ないしグループ・サークルの自主的利用が活発であることにあるが、その状況を報告する前に、美川町社会教育の一般方針と重点事項を挙げておこう。

ここに詳しく解説する余裕はないが、個々の公民館の運営方針と事業は、市町村の総合社会教育計画とそのなかで個々の公民館が占める位置と役割に照らして検討されなければならないが、美川町の教育委員会の社会教育行政機構が十分に整備されておらず、教育長の下に五名の中央公民館主事が置かれている（その中の一名は名目的に社会教育主事を兼ねている）にすぎないため、美川町ではまだ「社会教育即公民館活動、公民館活動即社会教育」という未分化ないし混同が清算されていない。そのために美川町の総合社会教育計画とか、社会教育の一般方針と重点事業とかいっても、中央公民

館主事が企画立案して、教育委員会や公民館運営審議会に諮って決定されたものであるから、それは同時に公民館の運営方針もしくは重点事業と見なしうるわけである。以下に参考までに、昭和四〇年度的美川町社会教育の目標と重点事項といわれているものを掲げておこう。

〔美川町社会教育の目標〕

時代の進展と地域社会の実態に即応した社会教育をいっそう推進し、社会環境の改善をはかり、健康で明朗な町民性の育成につとめる。

〔重点事項〕

一、社会教育体制の確立

(一) 社会教育施設設備の整備を図り、職員の資質の向上につとめる。

(二) 社会教育の活動との連携のもとに読書運動の普及、視聴覚教育の促進、文化財の保護行政整備の強化につとめる。（原文のまゝ、文意やや不明確）

(三) 社会教育指導者の養成をはかり、社会教育の振興をはかる。

二、青少年の健全育成

(一) 勤労青少年の学習意欲を高めるための青年学級運営の適正化をはかり、学級への参加を奨励する。

(二) 家庭および社会における少年の生活指導を強化する。

(三) 子ども会、青年団体の健全な育成と自主的な団体活動を奨励し、社会環境をよくする。

三、成人教育の振興

(一) 婦人学級、家庭教育学級、成人学級の成人教育上の特色を

生かすとともに、成人教育の振興をはかる。

(一) 学校、家庭、社会の連携を深め、成人教育を促進する。

(二) 婦人団体、PTAその他成人教育団体の組織運営を強化し、自主的な社会活動を促進する。

四、情操教育の推進と社会道徳の高揚

(一) 社会教育のあらゆる機会を通じ、公德心を高める教育を進め、明るい社会建設につとめる。

(二) 自然を愛し、郷土を美しくする運動をひろめ、生活環境の整備につとめる。

五、社会体育の振興

(一) スポーツ活動を盛んにするとともに、スポーツ精神の高揚をはかり、その生活化につとめる。

(二) 勤労青少年のスポーツ、レクリエーション活動を促進し、健康で明朗な青少年の育成につとめる。

さて、以上のような美川町の社会教育の目標と重点事項は、最近多くの市町村に見かけられるような一般的なものにすぎないが、問題はこのような一般的な方針に基づいて、どのような事業活動が実際に展開され、どのような成果を挙げているかにある。以下に美川町中央公民館の事業と活動の概況について報告しよう。

1 主催事業 美川中央公民館の主催事業中まず第一に挙げべきものは、他の多くの公民館のそれと同様に、年間を通じて継続的に行われる青年学級と婦人学級と家庭教育学級である。

まず美川町の青年学級は、きわめて特殊な形態で運営されている。というのは、中央地区の青年学級は、湊・蝶屋両地区のそれと同様に、青年学級という制度が青年団のグループないしサークル活動に利用されて、青年学級即グループ活動として、青年たちによつ

て自主的に企画運営されているからである。昭和四〇年度の中央公民館の青年学級には、レクリエーション、スポーツ、旅行、読書、演劇、謡曲、料理、茶道、生花の九つのグループがあるが、各グループは毎週一回を原則として集って、学習活動をもっている。各グループに所属する団員即学級生は、一〇名ないし二〇名程度で、各グループの活動の企画運営がほとんどグループの自主性に委ねられているためか、出席率はかなり良好である。

周知のように、戦後各地域の青年の「夜学会」のようなものから出発して、青年の自主的学習集団として青年自身によって創造せられ、昭和二八年の法制化によって、勤労青少年を対象とする一つの公教育制度として位置づけられた青年学級は、その後最近にいたるまで、このような二重の性格のいずれかの側面をより重視して運営されてきているが、美川の青年学級のように、青年団の自主的グループ活動に青年学級の制度を利用して、グループ活動をそのまま青年学級のいわば分級と見なすような運営では、果して公教育制度としての青年学級と見なしうるかは問題であろう。美川の青年団自身もこの点を反省して、昭和四一年度から、従来どおりグループ活動を中心とし、基盤としながら、毎月一回程度各グループに所属する団員が集って、一般教養を内容とする全体学習を行うことに決定している。

つぎに、美川町中央公民館では、美川町教育委員会を実施機関とし、地域婦人会の協力によって、美川地区の婦人を対象とした婦人学級と、全町の婦人教育と婦人会活動の指導者の養成を目的とした中央婦人学級が開設されている。

「あけぼの婦人学級」と呼ばれる美川地区の婦人学級（石川県普通指定学級で年間経費は四万円）は、昭和四〇年度には、「家庭経

営の合理化をはかり、健康なからだと豊かな人間性を培い、地域の開発につとめよう」ということをねらって、一、健康な生活を計る、二、家庭の人間関係をよくする、三、町の商業政策を理解する、という三つの目標を掲げ、「よりよい生活を目ざして」、「私たちの食生活を考えてみよう」、「成人病と精神衛生」、「バレーボール大会」、「健民運動のつどい」、「商店主と消費者との懇談会」、「身近な家庭の法律」、「地方自治と私たちの生活——町政の実態を知ろう」（三回にわたる町議会公傍聴）、「町政を聴く会」、「地域をよくする婦人の役割」、「婦人の意識を高め、実践活動を盛りあげるために」、「婦人会活動と婦人の学習」などの課題について、年間一四回、約四〇時間の学習を行っている。

昭和四〇年度の中央婦人学級は、文部省委嘱学級として（年間経費六万円）、「指導者としての意識を高め、つみ重ねられた市民性を生かし、社会の要請にこたえる婦人になろう」という目標を設定し、全町の婦人教育の指導者養成を目ざして学習計画が立てられたが、実際には、ほとんど上記の美川地区婦人学級と合同した形態で実施された。これは主として、地区婦人学級の出席者が近年次第に婦人会の役員を中心とする少数の婦人に固定化されてきた結果、地区学級と中央学級の出席者が大部分重複するようになってきたために、両学級を別個に開催することが現実問題として困難になってきているという理由によるようであるが、この二つの婦人学級の企画運営については、今後一層の工夫を要するであろう。

上の報告からも窺われるように、美川の婦人学級の最も顕著な特色は、町政の実態を知るための町議会傍聴が婦人学級の学習方法として数回採りいれられ、さらに町長を囲んで町政を語る会と町政座談会という学習方法を併せると、婦人が美川町の行政上の諸問題に

ついて現場学習を行って、町の行政に婦人の要望を反映させ、婦人としての立場において地方自治を実践するための政治学習が非常に重視されていることである。このことは、美川町の婦人の政治意識が他の地域の婦人のそれに比較して発達しており、地方自治や地域開発の諸問題に相当関心をもっている事実の反映であると同時に、婦人学級の学習を地方自治の確立や地域開発への住民参加に直結させる一つの試みとして注目されてよい。事実、婦人学級における町政の諸問題についての学習とそれに基づく婦人の実践運動が、近年ゴミ処理、下水道の整備、屎尿処理、町営保育所の開設、児童公園の建設、母子福祉センターの設立計画など、着々と実地的な成果を収めている。

第三に、家庭教育学級は美川町教育委員会が実施機関となっているが、湊、蝶屋両地区のそれと同様に、その企画運営が美川小学校の育友会に委託されて、主として小学校を会場としてその成人教育講座として実施されているために、厳密にいうと公民館の主催事業とは見なしがたいかも知れない。いずれにしても、開設初年度たる昭和三九年度の美川校下の家庭教育学級は、「家庭内の人間関係」、「青少年の健全育成」、「青少年の理解とその指導」、「青少年非行の原因とその対策」、「青少年非行と社会問題」、「非教育の谷間の子どもたち」、「道徳教育論」、「父と子」、「中学生の進路と家庭教育」、「期待される人間像について」等のテーマで、小学校と中央公民館を会場として年間十二回の講義が行われた。毎回の出席者は約五〇名で、婦人学級よりは良好であった。ただし、四〇年度は以下に報告する夏季大学開放講座が家庭教育学級の講義に充当されただけで、それ以外の学級・講座は一度も開設されなかった。

上記の三つの学級の他に、中央公民館が開設している定期的な講座として、「町民教養講座」もしくは「町民生活講座」と呼ばれる成人講座がある。この講座は、昭和三十九年度から金沢大学社会教育研究室が県内の主要な市町村で実施しはじめた夏季大学開放講座が主としてそれに充当されることになっている。四〇年度の開放講座は、「都市と農村」、「日本の学校と子ども」、「子どもから見た親」、「日本人の社会意識」、「現代文化と宗教」の五講義が行われた。他の市町村における開放講座への講師派遣の都合もあって、組織的・系統的な講座を実施することはできなかったが、四一年度は「美川町の地域開発と社会教育」という統一テーマのもとに、一〇講義より成るより組織的・系統的な講座を実験的に試みることにしている。

2 団体・グループの利用 以上に報告した定期的な学級・講座の他に、時局講演会その他若干の一回限りの講演会や講習会等が美川町中央公民館の主催事業の主なものであるが、すでに述べておいたように、美川町中央公民館の活動の最も著しい特色は、その主催事業の充実と盛況にあるというよりは、むしろ地域の各種の団体や住民各層の自主的なグループ・サークルが話し合いや懇談会、その他各種の学習文化活動に活発に利用している点に見出される。

(1) まず美川町の社会教育関係団体中、最も積極的に公民館を活用して活動しているのは青年団である。中央公民館の青年学級が青年団のグループ活動として運営されていることは、すでに報告しておいたとおりであるが、公民館日誌を点検してみると、中央公民館は中央青年団（校下単位団体）と美川町青年団協議会（三校下団の連合体組織）の種々の集会和活動に最もひんぱんに使用されてい

る。すなわち、中央青年団は執行委員会、事務局会議、運営委員会、事業部会会議、サークル会議などさまざまな名称で呼ばれている役員会と、年二回の総会をはじめ、その他各種の行事にきわめて活発に利用しているが、なかでも一月下旬から一週間にわたって繰りひろげられる「青年祭」の行事は、最も注目値するものといえよう。また、中央、湊、蝶屋の三つの地区青年団の連合体である美川町青年団協議会も、理事会、各種（社会問題、青年教育問題、女子問題などに関する）の対策委員会などの役員会と総会の他に、那青協役員会、県下青年弁論大会等の行事に使用している。（美川町青年団の組織と活動状況については、第三章第一節で改めて詳細に報告することにする。）

(2) 青年団に次いで、地域婦人会をはじめ各種の婦人のグループの公民館利用もかなり活発である。美川（校下）婦人会と美川町連合婦人会は、さきに報告したあけぼの婦人学級と中央婦人学級の開設運営に協力し、また理事会、総会、各種の講習会、町内の女子青年や他町の婦人会との交歓会などの集会を公民館でもっているが、このような地域婦人会の活動の他に、いちおう地域婦人会の組織とは別個の有志婦人の読書会、習字、茶道、生花、料理などの自主的なグループ活動が、大部分中央公民館を場として行われている。これらの自主的グループ活動に参加している婦人のなかには、グループ活動だけに満足して、婦人学級や地域婦人会から脱退する婦人が次第に現われているという。

以上のような地域婦人会と自主的グループの活動の他に、公民館日誌には、NHK婦人学級、商工会婦人部、遺族婦人会、町内婦人会（校下婦人会の下部組織）の会合が、ごくわずかではあるが散見せられる。

(3) つぎに、中央公民館は、壮年会、老人会、子ども会等の会合にも若干利用されている。美川町の壮年会の活動は必ずしも活発とはいえないが、昭和四〇年度に、五回の役員会と一回の総会と四回のレクリエーションの会合を中央公民館で開いている。また、鶴亀会と呼ばれる美川地区の老人会は、年に五回の役員会と一回の総会に公民館を利用している。(老人学級はまだ開設されていない。)さらに、中央公民館の所在地に比較的近い町内の子ども会も、年に一、二回から五、六回程度、中央公民館を場として集会その他の活動を行なっている。

(4) 公民館日誌を通して察知できる美川町の社会教育の一つの著しい特色は、町民の自主的な文化活動と社会体育が、県内の他の町村に比較してきわめて活発な点に見出される。前者についていうと、すでに言及しておいた青年や婦人の各種のグループ・サークル活動の他に、「防風林」短歌会、俳句同好会、川柳クラブ、「七彩会」(洋画会)、民謡研究会等の一般町民を会員とする文化系サークルが、月一回程度の例会その他の行事に中央公民館を利用してゐる。また、美川体育協会とその全町連合組織の活動もかなり活発で、役員会と指導委員会ならびに各種競技団体の会合等がかなりひんばんに行なわれ、また中央公民館の後援のもとに、ソフトボール教室、野球教室、バレーボール教室、バスケットボール教室、卓球教室なども開催されている。

(5) 以上の他に、中央公民館を最もひんばんに利用している団体の一つに、社会教育関係団体には属しないが、美川町商工会がある。公民館日誌によると、月平均四、五回の商工会の役員会の他に、商業研究グループ、各種の専門店会もしくは同業組合(菓子商組合、青果物商組合、煙草店組合、酒屋組合、履物商組合、仏壇屋

組合など)の会合や行事が中央公民館でしばしば行なわれている。いうまでもなく、商工会やその下部組織たる同業組合の集会や行事は社会教育活動と見なすことはできないが、商工会が独自の会館や他に適当な集会の場所をもっていない現状においては、公民館が商工会などにとつても多大の利用価値をもっており、こうしたことから公民館が町民階層に利用され、親しまれ、それが契機となって、本来の社会教育活動に広く町民を惹きつける可能性をもっていると思われることができる。

商工会の利用にくらべるとはるかに回数は少ないが、中央公民館は労働組合によつても若干利用されている。町役場職員組合だけでなく、勤労者居住地協議会、勤労者学習会、地区同盟会議、日中友好会美川支部、H染色労働組合などの会合も、稀ではあるが中央公民館日誌に発見される。

以上に述べた各種の団体の他に、遺族会、未亡人会、引揚者協議会、身体障害者協会、自衛隊家族懇談会、借地人組合、ライオンズ・クラブ、美川小学校学年育友会、K高校育友会、金大学生美川会など、さまざまな団体が年一、二回から五、六回程度、中央公民館で会合をもっている。

以上に報告したような各種団体の公民館利用の現状に即して公民館の機能と役割を考察する時、美川町程度の規模の町村においては、公民館は今日においてもなお、総合的な社会教育施設としてはもちろんのこと、さらにより多目的な施設として、厳密な意味における社会教育以外の目的に使用されている現実を無視することはできないであろう。いうまでもなく、都市の規模が大きくなるにつれて、次第に専門的な施設が分化し、発達して、その結果公民館は純粹な社会教育施設ないし機関として、より厳密な意味における社会

教育事業に専念し、そうした目的にのみ利用することが可能になるのであるが、比較的小規模の町村の公民館の機能は、都市公民館にのみ適用できるような公民館即成人教育機関論によって単純に割りけることができないことは、以上に報告した美川町中央公民館の事例によっても明白であらう。

3 個人学習の機会の提供 周知のように、公民館の事業の一つとして、その施設を地域の各種の団体やグループの利用に供するということの他に、「図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること」や、さらにカウンセリング（相談・助言）などによって、地域住民に個人学習の機会を提供することが挙げられているが、変貌する社会と多忙な生活のなかで、学習意欲があっても共同学習のための学級・講座等に出席できない住民が多くなっている昨今、公民館事業のこの側面はますます重視されなければならないであらう。

美川町中央公民館のこの方面の事業には、同一建物内に併設されている町立図書館が町民各層によく利用されている他は、ほとんど特記すべきものが見当たらない。現在の中央図書館の前身たる旧美川町立図書館は、明治三四年に創立され、全国の町村立図書館中第二の古い歴史をもつといわれ、その長い歴史を通して読書の普及に大きな役割を果たしているが、最近（昭和四〇年度）の閲覧者数の一日平均は約八〇名で、図書借出者の平均は約五〇名である。

近年公民館の事業として強調されるようになった相談事業（文部省社会教育局「進展する社会と公民館の運営」昭和三八年三月刊行参照）としては、美川町中央公民館では主事が行う日常的なカウンセリングは別として、専門家による正規なものとしては、昭和四〇年度中に法律相談一回、人権相談一回が行われた程度にとどまっ

ている。相談事業の他に、次に述べる公民館の年中行事に含まれている各種の展覧会や展示会もまた、個人学習の機会を提供するものとして重視されなければならないであらう。

4 年中行事 つぎに、美川町中央公民館の年中行事を検討してみよう。ここで公民館の行事というのは、市町村教育委員会や公民館が主催する行事だけでなく、公民館と関係団体が共催するもの、他団体が主催し公民館が後援するものなどをも併せ含んでいる。

成人式、敬老会、社会体育大会、体育祭、各種の競技大会（多くの野球大会、ソフトボール大会、バレーボール大会等）、社会教育振興大会などは、多くの公民館に共通に見られるものであるが、特色あるものとして、中央青年団青年祭、美川町産業物産展、交通事故写真展、菊花展、県下川柳大会、俳句大会などが注目される。さらに、昭和四〇年度から町民美術展が開催され、毎年一回づつ継続して催されることとなった。

以上の他に、公民館日誌によると、四〇年度中に五組の公民館結婚式が行われている。

5 「町ぐるみ運動」 これまでの公民館運動において、地域の公民館の自主的な事業とは見ながたいたいが、社会教育以外の各種の行政機関ないし団体から委嘱されたいわゆる「国民運動」が、かなり重視されてきた。周知のように、新生活運動、公明選挙運動、貯蓄増進運動などが、これまで公民館がいわば下請の事業として行ってきた国民運動の主要なものであったが、近年全国的に交通安全運動が取りあげられ、また石川県では昭和三九年度から「健民運動」と呼ばれる県民運動が公民館を中心として展開されている。

美川町でも、これまでの新生活運動や公明選挙運動などが下火と

なり名目化し、それに代って健民運動や交通安全運動が「町ぐるみで行う運動」として活発に行われている。すなわち、美川町健民運動推進協議会、交通安全協議会、防犯委員会などの団体が、しばしば中央公民館に会合して具体的な運動のすめ方を検討し、公民館との共催ないし公民館の後援で、歩こう会、全町一斉美化デー、花一杯運動コンクール、健民大会、交通安全パレード等の行事を相当活発に実施している。

これらの国民運動ないし県民運動のスポンサーは、社会教育行政機関以外の他の行政機関ないし団体であって、公民館はいわばその下請的な実施機関にすぎないから、これらの運動は厳密にいうと社会教育事業とは見なしがたいが、各地域の「社会開発」を目標とする実際の運動として、相当大きい社会教育的意義をもっていることは否定できないであろう。理論的にはともかく、現実問題として、社会教育行政と他の行政との間に明確な一線を画することが不可能であるから、上記の運動が公民館活動の一つの分野として、重視されるのは当然だといつてよい。ただし、これらの運動を推進する団体の市町村の下部機構の事務が多くの場合公民館主事に委託されて、公民館主事がますます多忙となる結果、公民館本来の教育事業がおろそかにされるおそれがあること、またこれらの運動の多くが有力な行政機関の要請に基づき、予算も潤沢なために、表面的には花々しい行事として展開されるが、他面社会教育的な効果をねらって周到な継続的な事業として企画実施する面が軽視され、その結果一時の線香花火的な行事に終ることのないよう、十分に留意する必要がある。

上述の町ぐるみ運動を展開するために、館報その他の方法によるPRの必要なことはいうまでもない。中央公民館の館報は、旧美川

町公民館時代の昭和二十六年に発刊され、すでに触れておいたように、二十九年の町村合併によって館名が変更されると同時に、従来の「美かわ」から「みか和」へとその名称を改めて、年間一回から五、六回にわたって刊行されてきたが、三十七年に美川町役場発行の広報に吸収されることとなった。公民館活動のPRのためには、市町村役場の広報とは別個の、公民館の主体性に立った広報活動が望ましいことはいうまでもない。昭和四一年四月に、これまでの町役場発行の広報「みか和」とは別個に、中央公民館の館報「美川」が復刊され、その第一号が刊行されたが、主として予算の関係上、継続できるかいなが危まれている。

以上のような館報の他に、昭和四〇年度に「移動公民館」として新車一台が購入され、町民の応募によって「てどり」と命名されて、PR活動を開始している。

二、湊 公 民 館

旧湊村公民館として設置され、町村合併によって美川町湊公民館と改称されて再出発したこの公民館は、独立館とはいえないが、旧湊村役場の老朽化した建物のなかかにはほとんど設備らしい設備をもたず、また昭和三五年度から配置された専任主事も間もなく中央公民館に引揚げて、中央公民館主事を兼務している。そのため、湊公民館の活動は、同地区の町民を対象とする一部の学級と、地区内諸団体の利用を除いて、次第に中央公民館の事業活動に統合されている結果、必ずしも活発とは見なしがたい。したがって、美川町の公民館は形式的には三地区館の並立型を採っているが、実質的には中央公民館を中心とする統合型に接近し、湊と蝶屋の両地区館は分館的存在に転化しようとしている。

湊公民館の事業の中心を占めるものは、青年学級と婦人学級と家庭教育学級である。青年学級は中央公民館のそれと同様に、青年団のグループ活動がそのまま青年学級として認められ、運営されている。湊地区青年団は昭和三十九年の臨時大会で、中央地区青年団に見ならってサークル(グループ)活動を中心にしてその組織と活動を再編することに決定したが、四〇年度のサークル活動には、ペン習字、生花、茶道、読書、卓球、バレー等があった。湊青年団の団員、男子五九名、女子四六名、計一〇五名中、サークルに所属している延団員数は九〇名で、各サークルのメンバーは一〇名から一五名前後で比較的少人数ではあるが、人数のわりにはその活動は活発である。

「むつみ婦人学級」と呼ばれる湊地区の婦人学級(石川県普通指定学級)は、昭和四〇年度は「私たちの生活周辺をよりよくみきわめ、健康で豊かな人間性を高めよう」というねらいのもとに、一、健康な生活を築こう、二、地域、家庭の人間関係をよくしよう、三、くらしのなかを診断しよう、という三つの目標を設定して「より良い生活を目ざして」、「健康な身体をつくりましょう」、「新かなづかいと文章の書き方」、「老人、青年、婦人の立場理解について」、「料理実技講習」、「現代生活としつけ」、「ケーキづくり実習」、「夫婦のあり方」、「これからの婦人の役割と学習」などの学習課題について、年間九回の学習を行っている他に、六回中央学級と併級して共同学習を実施した。最も出席者が多かったのは、学級生の血圧測定と血液型判定を併せて実施した「健康な身体をつくりましょう」で、九八名に及び、最低は「新かなづかいと文章の書き方」の二〇名で、出席者の平均は約三〇名であった。

つぎに家庭教育学級は、他の地区と同様に、主として湊小学校育

友会に委託されて、その企画運営のもとに、主として小学校を会場とし、一部は地域に進出して民家を会場として実施されている。学習テーマは家庭教育に関係するものの他に、「最近の世界情勢」、「西南アジアを視察して」など、一般成人学級的なテーマが含まれているが、湊家庭教育学級の特色は、この点よりもむしろ、湊小学校育友会の成人教育活動の主流として、十年近くの歴史をもつ母親文庫運動によって支えられているところにあつて、学級の企画運営面にもこの特色が反映している。

以上のような主催事業以外に、湊公民館は地区の諸団体の自主的活動にどのように利用されているであろうか。この点は、担当主事が中央公民館主事を兼務してそこで事務を執っているためか、湊公民館としての日誌がなく、同公民館の事業や活動が中央公民館日誌に併記されているために記載浅れもあるようで、詳細に知ることはできなかった。しかし、湊公民館を最もよく利用しているのは地区の青年団で、上記の青年学級即サークル活動の他に、青年たちがほとんど毎晩のように公民館に集つて話し合いやレクリエーション活動を行っているが、他面婦人会や「壮友会」(壮年会)や「寿会」(老人会)等の利用はあまり活発とはいえないようである。このことは、他の地域と同様に湊地区においても、これらの諸団体の活動が活発でないためばかりではなく、湊公民館がほとんど旧役場の建物そのままで、スペースのわりに利用価値に乏しいという事情によるように思われる。事実、湊婦人会のある役員は、公民館の唯一の和室の談話室ないし会議室(他はすべて板の間である)が毎晩のように青年団によって使用されているために、婦人会の役員会さえ公民館でもない場合が多いと訴えていた。

湊公民館は、湊地区がかつて一部落で一村を形成し、今日におい

ても住宅がほとんど一地域に密集している（後に述べる新住宅団地も旧湊村の住宅地に近接している）という、公民館活動にきわめて有利な条件をもっているにもかかわらず、地区の諸団体や住民の公民館利用が必ずしも活発であるとはいえないのは、主として施設、設備の立遅れによるといわざるをえない。湊公民館が地区公民館としての機能を十分に發揮するためには、何よりもまず施設、設備の近代化が焦眉の急務であるにもかかわらず、地区住民の要望によってようやく実現の運びにいたろうとした湊公民館の増改築計画が、昨年の町長選挙に絡んだ町政事情のために立消えになっているのは遺憾である。

湊公民館の年中行事として、青年祭、敬老会、壮友会の新年会、町民体育大会など、地区単位の行事が若干従前通り行われているが、その他のものや、国民運動ないし県民運動的な行事は、ほとんど中央公民館に吸収され、中央公民館の行事として実施されるようになっていく。

なお湊公民館が当面している一つの新しい問題として、湊地区に近年新しく開発された住宅団地の住民が公民館活動にほとんど参加していないことが挙げられなければならない。すなわち、旧湊村にあたる戸数約三五〇戸の住宅地の他に、北陸線をへだてて海岸寄りの地域に、町有地の貸付を受けて住宅を建てて来住した約二〇〇戸の住宅団地があるが、その中には誘致された工場の従業員の住宅も一部含まれているが、この団地の住民はまだほとんど公民館の活動に参加していない。たとえば、地域婦人会は組織上一本化されており、新住宅団地からも役員が選出されるよう配慮されているが、団地の婦人はほとんど湊婦人会に加入して活動に参加することをしないで、むしろ団地婦人だけのグループを作って活動しようとする

動きも見受けられるという。周知のように、この問題は全国いたるところの都市近郊の住宅団地に見られる社会教育上の新しい問題であるが、私たちもできれば明年度の調査でこの問題を取り上げたいと考えている。

三、蝶屋公民館

最後に、蝶屋地区の社会教育活動は全般的に見て、湊地区以上に活発であるにもかかわらず、地区館としての蝶屋公民館はほとんど利用されておらず、その存在理由さえきわめて曖昧になっているのは、以下の理由に基づいている。

第一に、蝶屋公民館の施設は、湊公民館のそれと同様に、旧蝶屋村役場の建物を転用したものですでに老朽化しており、かつ唯一の和室の集会室さえ狭隘なために、公民館施設としての利用価値は皆無に等しい。そのため青年団や婦人会の小人数の役員会等を除いて、婦人学級をはじめ地区単位の集会はほとんど小学校や農協等を使用している。したがって、機能としての蝶屋公民館はたしかに存在しているが、施設としての蝶屋公民館は、その所在地たる西米光の部落館として、部落の各種の会合に利用されている他は、地区館としての役割をほとんど果していないと見なければならぬ。

第二に、地区館としての蝶屋公民館の事業は、すでに報告した湊公民館の場合と同様に、その一部が中央公民館に統合され、吸収されていくうえにさらに、その相当大きな部分が部落に進出して、蝶屋地区の社会教育活動が地区館よりもむしろ部落館を基盤として展開されている。すなわち、町村合併前に蝶屋村という一つの農村を形成していた蝶屋地区には、平加、蓮池、鹿島、西米光、手取、手取新（井関）、末正、長屋の八部落が散在しており、各部落はそれ

どれいわゆる「自治公方式」の部落館活動を行っていたが、一つの部落館を除いて他のすべての部落館は、昭和三七年から八年にかけて、美川小学校の新築の際に旧校舎の廃材を払下げてもらって、それを一部利用して新築せられ、部落館としては立派な施設をもっている。そして蝶屋公民館の事業中、小学校を会場として行われるものを除くと、他はほとんどすべて部落館を巡回して、部落館で実施されているのが現状である。

たとえば、蝶屋青年学級はすでに報告しておいた美川、湊地区のそれと同様に、青年団のグループ活動として運営されているが、スポーツとレクリエーションのグループが小学校を使用している他は、最も大きな部落である鹿島の部落館で、民謡と謡曲、読書、生花、ダンスのグループ活動がもたれ、平加、蓮池、西米光、手取の各部落館で生花だけのグループ活動が行われている。

また、蝶屋地区の婦人学級と家庭教育学級は、昭和四〇年四月県の社会教育指導係長から蝶屋小学校長に転出したM氏の指導のもとに、きわめて充実した学習活動を展開しているが、それらは主として小学校を会場として実施され、家庭教育学級の一部が部落に進出している。昭和四〇年度の蝶屋婦人学級は、県研究指定学級として、美川地区や湊地区の学級よりも多い年間六万円の予算で、「家庭経営の合理化をはかり、健康なからだと豊かな人間性を培い、地域の開発につとめよう」というねらいで、年間十数回の学習を実施し、毎回の出席者の平均も約五〇名に及んで、良好な成績を収めているが、中央学級と併級して行われる場合を除いて、もっぱら小学校を会場として実施されている。

さらに家庭教育学級は、地区単位の全体学習的な学級と、各部落館を巡回して部落単位に開設される部落学級という二つの形態をも

って運営されているが、昭和四〇年度の学級は、年間一〇回の全体学級は平均一〇〇名前後の出席者を集め、また部落学級にも部落の父兄がほとんど全員出席したと報告されている。蝶屋地区の婦人学級と家庭教育学級は、最近の困難な社会的条件と生活事情のなかにあっても、指導者の熱意と指導法いかんによって、社会教育活動に広く地域の住民の参加を期待することが必ずしも不可能でないことを示す一つの事例として、注目に値するものといえよう。

さて、蝶屋地区のように部落が散在する農村地域における地区公民館は、一方では町村合併によって出現した中央公民館と、他方では旧来の部落共同体意識に支えられた部落館との両面からの挟撃にあつて、その事業活動が次第に衰微し、役割と機能が曖昧になっていく傾向をたどっているものが少なくない。周知のように、市町村における公民館の配置に関して、これまで中央公民館——地区公民館——分館もしくは部落館の三重組織が考えられ、この三者のうちいずれのレベルの公民館を重視するかによって、いわゆる統合型と並立型などの類型が分れ、さらに近年は住民自治的な部落館活動を基盤とし公民館活動を再編成すべきであるという意見も有力になっているが、蝶屋地区の公民館活動は、次第に中央公民館と部落館の双方に分解するといういわば両極分解の現象を呈しており、地区館の存在理由が疑問視されるにいたっている。事実、美川町の町当局や公民館関係者の一部には、町村合併前後から今日にいたるまでずっと公民館の統廃合論が考えられてきているようであるが、この問題は今後の美川町の社会教育行政の根本問題として、しんげんに検討されなければならないであろう。

いうまでもなく、この問題は、単に中央館と地区館との関係の側面ばかりではなく、蝶屋地区のように部落館活動が活発な地域にお

いては、部落館と地区館および中央館との関係の側面からも検討されなければならぬ。いずれにしても、蝶屋地区の社会教育活動は、蝶屋公民館よりもむしろ部落館にスポット・ライトをあてて調

査研究しなければならないが、部落館の調査は来年度にゆずることにする。

第三章 公民館と住民組織

第一節 青年団と公民館

一 美川町中央青年団の場合

美川町の青年及び青年団に関する調査が、日本青年館調査研究室と日本青年団協議会によって昭和三七年度に実施され、その報告が、『農村青年の実態調査』第二集の一環として、昭和三八年三月一〇日に発行されているが、その第三章「青年団および青年教育の歴史と現実」で青年団の戦前の歩み、及び調査時点に至るまでの戦後の歩みの概略が記されている。そこでこの報告では、前記報告書との重複をさけ、それ以後に重点をおいて述べることとする。

さて、美川町は、昭和二九年、旧美川町、蝶屋村、湊村の一町二村の合併によって発足している。合併前の町村はそれぞれ一小学校校下としてまとまっていた。従って合併による影響は、青年団に関してはあまり大きくはなかった。ただ名称が町或は村青年団から校下青年団と改称され、且つ三団の連合体として美川町連合青年団が結成されたに止まった。しかもこの連合体は独自の活動主体として活発な活動を行なうというよりも、いわば連絡協議会的な役割をはたしたに止まった。

合併前の美川町青年団は、合併と同時に美川町校下青年団と改称され、その後昭和三七年度より「美川町中央青年団」と呼称している。この名称は美川町中央公民館が、中央公民館的機能をもたしつつ、且つ美川校下公民館として機能しているのに対応している。

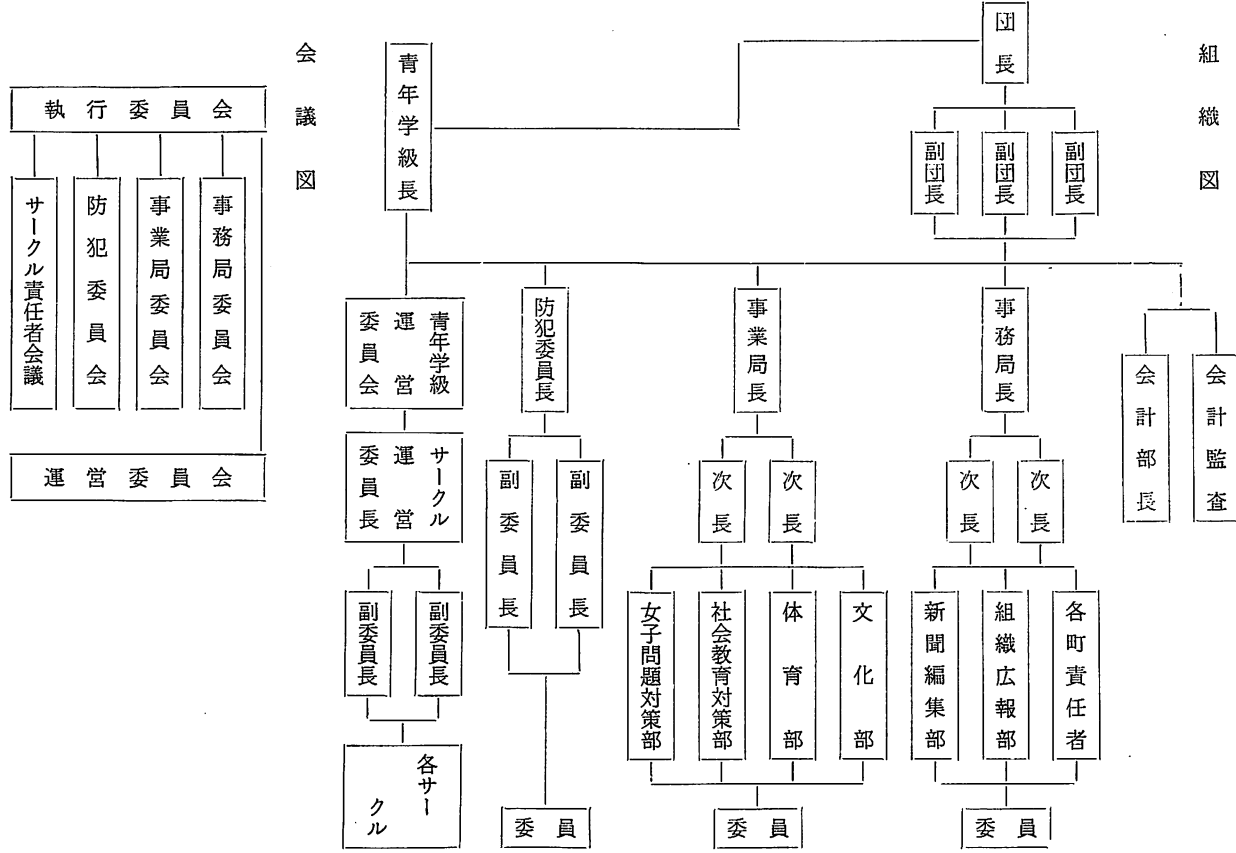
1 組織と活動状況

左の組織図で伺いうる特色は、①防犯活動の重視、②青年団活動即青年学級のシステムであろう。以下その各々をみてみよう。

(1) 地域社会への働きかけ 防犯委員会の行なっている事業の一つに防犯診断というのがある。各戸の鍵の点検、或は街灯の点検等々。これらの地域生活に結びついた活動は、その他にも安全協会などともタイアップして行なっている交通安全のアピール運動や、健民運動(石川県では知事の提唱で健民運動というのを行なっている。これは新生活運動や青少年健全育成の運動や国土美化運動や社会道徳高揚の運動等々さまざまな運動をこの名で総合し、そのこと

組
織
図

会
議
図



によって健康で明朗な社会性に富んだ県民性をつくり上げようとするもので、健民体操というものである）などにおいても積極的に、その模範的推進体となっている。このことはこの団の性格を如実に示している。

しかしこのような性格は最初からそうだったのではないらしい。

昭和二四年度の記録の中に、青年団実行委員会調査部の「手取川改修促進運動調査資料」というのが一冊あり、企画部の「手取川改修促進運動関係綴」というのが一冊あり、これらによると、昭和二四年度には美川町青年団（美川町中央青年団の前身）が主唱して、暴れ川手取川の国費による改修実施の運動をおこなっている。この運動はその後能美・石川両郡の青年団をはじめ両郡の全面的な運動となり結実した。しかし、その発足間もない頃は共産党がリードする動きをみせた（当時は全国的に共産党の発展がみられ、衆議院に三〇数議席をもった時であり、石川県でも同党初の当選者が出たのだが、そのN議員は現美川町蝶屋地区——当時の蝶屋村——出身で、この手取川改修運動もその指導の下に美川町細胞がエネルギッシュに活動している。）しかしこのことは挙町、挙郡の運動への発展の為に逆効果となり、保守的な人々はほとんど脱落しそうになり、せっかくの運動も分裂の危機に立った。この時中心になってまとめたのが当時の美川町青年団であった。その間の事情は、前記の記録に綴じられているガリ版一枚刷りの「手取川改修工事促進運動に関する一般経過の概要」——昭和二四年八月四日美川町青年団手取川改修工事促進実行委員会発行——にくわしい（なお、この運動に関する前記N議員のハガキ、日本民主青年団準備会石川県本部からこの運動に対する激励会の手紙なども記録に綴じられている）。

このような運動の結実は、昭和二四年度の終頃に発行されたもの

と思われる「手取川流域青年団同盟」の手になる二冊の小冊子『手取川物語』に記された次の手取川改修工事の国庫関係の予算表によっても伺うことが出来る。

年 度	国家予算	備 考
昭和9年度	40	(単位万円)
10	80	
11	80	
12	80	
13	27	支那事変による削減
14	21.7	"
15	20	"
16	17	"
17	20	"
18	27.3	"
19	6	戦争激化による
20	10	"
21	170	貨幣価値の暴落による
22	320	"
23	1,640	新しい計画のもとに
24	2,240	
25	5,000	
26	5,000	
27	5,000	

備考

但し災害復旧費・県費は含まれていない。
なお手取川流域青年団同盟というのはこの運動が高まった昭和二四年六月二八日に石川・能美両郡にわたる関係地域の青年団が手取川改修工事促進のための総力結集を目的として結成したもの。

今日、美川及び湊地区が手取川の豊富な水を活用して工場用地として脚光をあびつつあるが、その基礎条件として、この改修工事の

実施を見落すことは出来ない。もし昭和九年にこの地方一帯を襲ったあの大水の危険が除去されないうままであつたなら、おそらく今日の工場団地としてのこの地域の開発はなかつたであらう。

その意味で、この時点における青年団の功績は大きい。

更にその後、即ち昭和二九年に、美川町で行なわれた郡連合青年団主催の討論会に際して、美川町青年団から原水爆実験即時中止の決議案を提出し、政治的色彩のつよいこのことの議決を青年団がするのはいけないという空気のつよかつたのを説得して決議させたりしている（日本青年館調査研究室の調査報告書による）。

しかし、昭和三四年に至ると事情は少々異なってくる。即ち同年の記録の中に、石川郡連合青年団長より町連青団長、校下団々長に宛てた原水爆禁止平和行進に対する協力依頼状が綴られているが、これに対して、団として参加した記録は勿論、その他このことに関する記録は一切見当らない。

右の様な変化は、いわば県下青年団の一般的傾向とも一致しているが、昨今の美川町中央青年団の穩健な性格も、このあたりから始まっていると考えられる。

(2) 青年団即青年学級のシステム 前記の防犯活動等々及び後記の諸活動もさることながら、この青年団の現在の活動の中核をなすものはサークル活動であるといふ。サークル活動を中核とする青年団の石川県における典型がこの団である。

さてこのサークル活動は、他の団活動の中の学習的資格をもつものとともに、その全部がそのまま美川普通青年学級として位置づけられ、国庫補助対象となつている（このことは螺旋青年団、湊青年団の場合も同様である）。このような状況であるから、このサークル活動に要する経費の大きい部分（特に講師謝金はその全額）が公

教育費によつてまかなわれている。

しかし、その運営の実際は、青年団長が兼務する青年学級長が中心となり、各サークルの代表者によつて組織されるサークル運営委員会が協議決定され運営されていて、青年たちの自由で活潑な自主的運営がなされている。

その自由で自主的な性格は、『昭和四〇年度美川町中央青年団要項』に記されている「美川町中央青年団サークル関係規定」によくあらわれている。一、二を記そう。

第三条 サークルの運営は執行委員会決定にもつき何者にも左右されない自主独立とする。但し中央青年団規約、サークル関係規定に反するものは、一切認めない。

第四条 新たなサークル承認は一〇人以上の同好者をもつてサークル運営委員長に申し出、執行委員会の承認を得て設置される。次にこのようにして運営されるサークル活動の内容をみてみよう。昭和四〇年度のサークル活動表は次のようになっている。

サークル名	内 容	講 師 名	一週間の活動
料理サークル	日常の料理（食生活の改善） 地域産物を利用して安く 栄養のある料理の研究	平岡先生	一日
茶道サークル	作法、静の修得 お茶会・招待会の開催	二口先生	一日
生花サークル	自然美の研究 生活の中に自然美を取入れ うるおいをもたらす	西川先生	一日

演劇サークル	演劇を通じ、人間感情、社会の仕組、封建性を検討	清水公民館主事	必要に応じ
謡曲サークル	現代青年として日本の古典を習得する	松内先生	一日
旅行サークル	ユースホステル、青年の家を活用し、旅のエチケットと規則ある生活を学ぶ	市村公民館主事	新設 (未定)
スポーツサークル	スポーツを通じて体力向上仲間づくりを行う	その都度講師考慮	一日
レクリエーションサークル	フォークダンス、社交ダンス、歌ごえを主として憩いの仲間づくりの会とする	その都度講師考慮	一日
ウエオ読書会	青年の向学心の向上文学を通じて人間性向上	村田図書館主事	月二回

右の諸サークルの活動状況をうかがうために、そのうちの一つ「ウエオ読書会」を、「青年学級日誌」によってみてみよう。

このサークルの例会は金曜日夜八時より一〇時までであるが、年間を通じて四四回集っている。前記の予定表によると月二回になっているが、一年は五二週であるから、青年祭やその他の団活動、或は年度初、末の諸行事の為に集まらなかった日を除いて毎週かさかす集まったことになる。しかも出席人員は常に七十一名で相当に充実したものといえよう（なお、このサークルが一番小さいサークルである）。学習の方法は、まず相談でテキストがきめられる。そして次回までにみんなでそれを読んでくる。テキストは、各自が購入する場合、県や町図書館（公民館の中にある）の一〇冊文庫を用

いることもある。そして、そのテキストを推薦したものが発表及び司会をつとめて話合う。なおこの発表は五十六名の者が交互に行なっている。さてそのとりあげたテキストをみると、武者小路実篤著『友情』・宮本百合子著『播州平野』・伊藤佐千夫著『野菊の墓』・田山花袋著『蒲団』・モーパッサン著『女の一生』・川端康成著『雪国』・山本有三著『路傍の石』・夏目漱石著『わが輩は猫である』・『坊ちゃん』・『三四郎』・平井潔著『人生と愛について』・島崎藤村著『破戒』など十二冊に及んでいる。その他ラジオやテレビの青年学級番組・新聞による時事問題その他による話合い、面白いのではテープにふきこんだ「羅生門」を聞いて話合ったりしている。

このような地道なサークルとして育った背景には、町図書館のM主事の熱心な指導があったからである。またこのサークルのOBであるK氏も熱心に指導している。

さて、これらのサークルが今日に至るまでにはかなりの曲折があった。各サークルは昭和三四年中からポツポツ出来はじめ、後述するように、昭和三五年度の分団制廃止と同時に団活動の中核にすえられた。そしてその後、若干の消長をみせながら今日に至っている。三十七年以降の消長次の通り。

サークル名	年					備考
	34	37	38	39	40	41
囲碁	○					○印は開設されたサークル
コーラス	○					
生花	○	○	○	○	○	
レクリエーション	○	○	○	○	○	

茶	和洋	料	演	読	八ミ	住宅改善	民	文	写	スポ	謡	旅	書	合
道	裁	理	劇	書	リ	善	謡	通	真	ーツ	曲	行	道	計
														4
○	○	○	○	○	○	○								9
○		○	○	○			○	○	○					9
○		○	○	○			○			○				8
○		○	○	○						○	○	○		9
○		○	○	○						○	○	○	○	10
					人員少なくサークルとして は成立していないが、同好 者で活発に行なわれ団活動 の記録などをしてい									

これらのサークル活動は後述する青年祭の時その成果が発表され、町民の温い理解に見守られながら育っている。筆者が見学した昭和四一年度前期総会の終了後、新入団員に青年団活動を紹介する為の映画が上映されたが、それは百聞一見にしかずを如実に示す実

たのしい団活動紹介の一コマであった。即ち、この八ミリ映画は、①団活動の記録であり、②その記録が団のサークルである八ミリサークルによって作られたものであるということは、サークルにあってはサークルの学習の対象を団活動それ自体に向けたものであり、団にとつてはその記録が団活動の一環であるサークル活動それ自体の内から生れたものであるということであつて、この結びつきは注目してよい。そしてその記録がそのまま、③新入団員への生きたオリエンテーション教材となつてゐる。青年団のサークル活動のあるべき姿を示している一例としてとりあげてよい。そしてこれはこの団のサークル活動のあり方を象徴的にあらわしている事例といえよう。

以上がサークル活動の内容であるが、最近の青年団運動が中央の市街地が全く欠落してしまい、周辺の農山村部の活動のみとなり、いわゆる「ドーナツ型」といわれるようになってきている（石川県他の市町村もその例外ではない）状況の中にあつて、ここ美川町中央青年団は、通勤青年と農業以外の自営青年によつて、しかも、極めて活潑にいとなまれている点は注目してよい。ちなみにこの校下の職業構成をみると、農家は全戸数の一割にもみならず、ほとんどが通勤労働者とその労働者の生活を支える職業によつて構成されている。

このような活動がほとんど全て中央公民館を会場として行なわれているのであるから、毎夜一二のサークルが必ず例会を開いている事になる。その上、この中央公民館には、小さいながらも中央青年団の事務室（一階）と町連の事務室（二階）があり、この事務室へは毎夜必ず数人の役員が集つて協議したり、諸活動の準備や事後処理をしたりしている。だから青年たちにとって公民館はその活動

の場としては狭すぎてどうにも不自由で仕方がない。そのことが、ここ数年來、町連青が中心となつて進めている「青年会館建設運動」となっているが、まだ町当局がとりあげるところまではいつていないようである。

さて、このような青年団活動を、青年学級の学習活動という観点から見なおしてみよう。

前述のように、

①市街地の青年が、②それぞれの自由な意志にもとづいて、③それぞれの欲するサークルに所属して、かなりの頻度で自主的な活動を、④自由にしかも自律的なきまりをよくまもつて、⑤極めて活潑に進めている事は高く評価してよい。

しかし一面、このようなサークル活動乃至は団活動をそのまま青年学級としているという体制それ自体はこれでよいのだろうか。

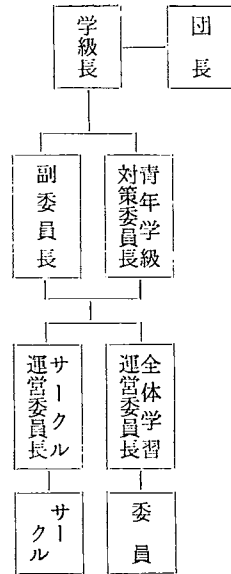
青年団と青年学級の關係についてはかなり論議の余地多い問題である。一方は地域に住む青年の自主的な仲間づくり及びその仲間による社会的なはたらきかけという、一つの自由な運動であるのに対し、青年学級は青年学級振興法という法に基づいて市町村が開設する公教育（青振法第二条、第五条）である。さうであつてみれば一応青年の自由なサークル活動をそのまま青年学級としてその運営の全体を青年にまかせてしまふのは、開設者たる市町村或は実施機関としての公民館の教育責任の体のいい転嫁だとみられなくもない。しかし、青年学級は本来自主的な青年たち自身の学習運動に起源をもっている。そして青年学級振興法もそのような青年たちの自発性ある学習の育成を本来の目的として出来たものであり、且つ青年学級の開設も市町村による開設によるもの（第五条）と、青年たちの申請にもとづく申請開設（第六条）の二途があるのであり、且つ社

教教育における学習が、いわゆる教室において受講する形のもを本旨とするのではなく、かえつていろいろな自発性ある学習のいみをもつという極めて広般な形態と内容をもつものであつてみれば、ここ美川町中央公民館における美川普通青年学級もまた、この青年の自発性ある自由なサークル活動を通して青年の人間性を高めるべき青年学級と規定することが出来る。

だがしかし、右のようにみてきても、やはり一つの大きな欠点がある。この学級にあるようである。それは、青年たち自身の生活や、もののみ方、考え方、かんじ方、或は自分の身をおく地域社会や、今日の日本、今日の世界のさまざまなしくみ、更にはこれ等相互の連関について、今一歩立ちいって系統的に学習しようとする学習も、それへの要求もみあたらないという点である（前記の読書サークルの内部ではそのような動きがみられるが、しかしそれはこのサークル内部に止まつていて、団或は学級全体のものとはなっていない）。これがなければ、あの活潑なサークル活動も単にそれだけで終つてしまつて、いわば外への開けをもちえない。そしてそれはサークル活動それ自体の強化をもさまたげることとなる。このことが、この学級の唯一の、そして或は致命的となるかもしれない欠点であるといえよう。教育行政当事者の教育的責任も、このような点をはつきり指摘し、このような学習の開発が青年たち自身の内からはじまるようなはたらきかけをしていくところにあるのではなからうか。

しかし幸にも、この事に気付いたものとみえ、昭和四一年度より、中央、湊、蝶屋の三学級ともに、年間を通じて、一カ月一回、全員が集つて学習する日をもち、しかもその学習を年間を通じてかなりの程度の学識ある一講師を中心に進める方針を打出している。おそ

らく、学級主事である公民館主事の示唆によるものであろう。このことと対応して、中央青年団ではその組織を改編し、青年学級に関するところに、全体学習運営委員会を新設し、各サークル運営委員会と並置している。即ち次の通りである。



この成果は未知数ではあるが、この青年団及び学級の今一步の発展の要素として期待したい。

なお、この学級では公民館主事が学級主事をつとめている。そして一方から見れば、青年団活動であり、一方から見れば青年学級の学習であるこのような活動に対して、青年学級主事である公民館主事は、よき相談相手となって陰に陽に彼等青年の活動を支えている。

(3) 機関誌発行 この団では、年一回機関誌『漁火』を一四年にわたって発行している。昭和四一年三月一日に発行された第一四号は、A5・七十二頁のタイプ印刷のもので、その内容は、一年間の行事の足跡、団活動やサークル活動の反省・思い出・評価、さらにこれらの活動に対する批判への再批判、成人式特集、所属員の感想・反省・意見で構成したサークル紹介、詩、句、川柳、随想など

内容は青年らしい幼いものではあるけれども、バラエティと若さにあふれている。とにかく七二頁のものを彼等自身でつくった事、特に個人名を明記した者だけで四六名もの者が執筆していることは（内男三二名、女一三名、公民館主事一名、なおこの他ペンネームで一〇名の執筆者がある）この団の底辺の広さと意欲のほどを物語るものとして注目してよい。

(4) 青年祭 昭和四〇年一月二日―二八日の一週間にわたり、第六回青年祭を開いている。その内容は①生花・手芸・書道・写真・団員活動紹介展、②バレーボール・卓球大会、③茶道招待会、④ダンスパーティー、⑤読書会、⑥試食会、⑦旅行サークル発表会、⑧講演会、⑨舞踊・演劇・謡曲・ハミリ発表会、となっていて、サークル活動の成果発表の場であり、それが同時に町民と青年・青年団活動との結びつきの機会となっている。このような取り組みが青年自身の手で企画・準備・実施されていることは団活動としても、又青年の学習活動（青年学級）としても意義深い。なお、この青年祭は後述するように、分団制を廃止した昭和三五年度に第一回をもって以来、毎年開催し、且つ次第に充実してきている。そしてこのことは、このいとなみが、湊青年団（昭和四〇年度より実施）町連青（昭和三九年度より実施）でもとりあげられるようになった事からみて、実り多いものだったことを伺うことが出来る。

(5) 祭礼奉仕 従来の青年団がほとんど唯一の行事としてきた春秋の祭礼奉仕、盆おどりなどの地域の行事や、体育大会その他の町の社会教育行事の実施などをも団活動の中に位置づけ、サークル活動を中心としつつ、これらの事によって地域との結びつきを深めている。なお、前者の奉仕活動によってかなりの活動費を得ていることも見のがせない。

(6) その他の活動 その他、バス旅行、ダンスパーティなど、青年団でよく行なわれる行事も行なっている。

2 団員と会計

団則によると(第七条団員の資格)「(一)校下に在住する中学を卒業した青年男女(高校、大学在學生を含む)で事務局に届出て団員名簿に記載されたもの、(二)校下外で美川町に在住する(即ち蠟屋、湊校下になる)青年男女で事務局に入団希望書を提出し、役員会で認められた者」となっていて、年令に上限をきめてないのが注目される(湊青年団、蠟屋青年団では、それぞれ男子は満二四才まで、女子は二〇才までとしている)。且つ、サークルには青年団を終った者も加入してよいことにしている(サークル関係規定第六条)、サークル活動にはかなり青年令まで参加しうるようになっている。団員の年令別・職業別などの構成については後で三団を対比しつつ述べたい。

次に会計をみてみよう。昭和四〇年度会計は次の通りである。

収入の部

前年度繰越金	2,526円
団費	162,200円(年800円)
特別収入	134,181円
内訳	
青年祭への町補助金	30,000円
盆踊り大会寄付金残	33,583円
祭礼奉仕、祝儀残	48,468円
青年学級費とりかえ金	22,130円
合 計	298,907円

支出の部

事務局費	37,694円
{ 事務局費	23,194円
漁火編集費	14,500円
事務局費	164,043円
{ バス旅行費	62,540円
青年祭費	89,398円
新年会費	4,975円
その他	7,130円
各対策部費	
{ 社会教育	2,300円
女子問題	4,615円
体育	10,450円
文化	6,240円
サークル補助金	32,550円
雑費	32,545円
来年度繰越金	8,470円
合 計	298,907円

次に三三年度以降の収入の變化をA表でみてみよう。

即ち、分団制をとっていた三四年度までと、それを廃止した三五年度以降(残念ながら三五年度会計記録をみる事が出来なかった)では、その規模が大巾に増加している事が注目される。

ところで、この団活動は一面では青年学級として位置づけられているが、支出の面では青年学級費がこれに加わる。それをB表でみてみよう。

A 表 美川町中央青年団会計

項目 年度	収 入 の 部						サークル 加入金を 除く合計
	団 費	サークル 加 入 金	青年学級 費、公民 館補助金	特別 臨時収入	繰 越 金 そ の 他	合 計	
33※	18,000	—	—	16,000	2,071	36,671	36,671
34	19,800	—	3,350	28,173	3,851	55,174	55,174
35	—	—	—	—	—	—	—
36※	92,500	—	39,169	964	9,967	142,600	142,602
37	120,000	120,000	—	—	6,310	246,310	126,310
38	74,000	239,000	—	98,877	—	411,877	172,877
39	89,500	120,000	—	125,395	2,250	337,145	217,145
40	162,200	—	—	134,181	2,526	298,907	298,907

備考① サークル加入金とはサークル活動に必要な自弁経費で（講師謝金などは学級経費から支出されるからそれ以外のもの）本来団会計に入れるべきものでないとの趣旨から、40年度から収入に計上しないことになった。

② 40年度の団費が一挙に倍額になったのは、団員数増加（177名→231名）と団費値上げ（37, 38, 39年度600円→40年度800円）による

③ ※印は予算額、他はすべて決算額

B 表 昭和40年度美川町青年学級費

	項 目	国庫補助	県費補助	町 会 計
	学 級 名			
収	美川普通青年学級	50,000円	40,000円	229,000円
	湊 普通青年学級	30,000	10,000	
	蝶屋普通青年学級	30,000	10,000	
入	合 計	110,000	60,000	229,000

備考 この表のように町費は3学級一括して計上されているが、青年学級の国庫補助は、市町村予算の半額を限度としてなされるのであるから、おそらく町合計の229,000円の配分は、

美川 100,000円 湊 60,000円 蝶屋 60,000円

と考えてよいだろう。

項 目		金 額
支 出	県青年学級協議会負担金	2,000 円
	報 償 費	261,000
	旅 費	10,000
	消 耗 品 費	45,000
	燃 料 費	8,000
	食 料 費	9,000
	印 刷 費	20,000
	修 繕 費	8,000
	通 信 運 搬 費	1,000
	教 材 借 上 費	5,000
	教 材 購 入 費	30,000
	合 計	399,000

この青年学級費の美川普通青年学級への配分額を加え、更にサークル活動における自弁分を三九年度と同額見積って加え、四〇年度会計の収入におけるそれぞれの項目の比率をみてみよう（下表）。

この表で注目される事は、自主財源の比率の高さである。五〇％を下まわっているとはいえず、一学級としては県下でも有数な額である公費補助をはるかに超える額を自弁している（一人平均負担額一、二三一円強）ことになる。自主財源の確保が青年団近代化の重要なきめ手だといわれるが、この団のこの健全性はたのしい。

しかしそれにしても、美川町中央青年学級の経費は県下の諸学級に比べてかなり大きい（他の学級に比べて大きいので、後期中等教育の一環としての教育費という大きい観点からみた場合決して大き

いといえたものではないまでも）。今日の中央青年団の活動の活発化の背景には、この青年学級費が大きな支えとなっている。しかし、このような支出のされ方は一体どう評価されるべきものなのだろうか。青年の自発的な学習を育てることを趣旨とするという青年学級振興法のたてまえからすれば、或は理想的なものに近い支出のされ方ともいえよう。何故なら、もしこの支出がなければ、そして、支出をしながら青年達の自由な運営にまかせるといふ支出の仕方（サポート・アンド・ノーコントロール）をしなければ、今日のような活発なサークル活動及び団活動はあるいはありえなかったかもしれないから。

しかし、それでも団活動は、青年のどこまでも自由で自主的で且つ何ものにも依存しない自律的活動であることが本旨である点からすれば、やはり自分達の活動は自分達自身の支出において、という本筋が貫かれなければならない。活動、学習の内容さえともなえば年額三、〇〇〇円位までの経費負担は団員に可能なはずである。そうなれば現在の収入の全額が自主財源ということになる。この辺にこの団の今後の課題があるといえよう。

そして公教育費の支出は運営費の補助から施設設備の充実など、

		金 額	%
収 入	団費サークル自弁分	282,200 円	46.3
	公 費 補 助	190,000	31.2
	特 別 臨 時 会 計 等	136,707	22.5
	合 計	608,707	100

条件整備の爲の支出に転換されねばならないだろう。さしあたってここ美川では青年達の要求している青年会館の建設とその設備の充実に望ましい。

3 団の体質改善

しかし、この団が今日のようになるまでには一つの大きい脱皮があった。即ち、昭和三五年度の分団制の廃止がそれである。三四年までの活動は、一方に分団活動——サークル的な活動とそれだけの地域行事への参加を主要な活動とする——他方に、校下団の活動という形で、従って青年のエネルギーは、分団活動と校下団活動の両方に分散されるきらいがあった。しかも美川校下は農村地域と異なり、校下全体が一市街地をなしており、分団といつても市街地の町内単位に編成されたものであつて、農村部の部落青年団のような密接な地域性は薄いといつてよい。ただ分団制によつて団員の網羅的加入が維持されてきたという点にのみ、部落青年団的性格があつたとみられる。しかし、この分団活動も昭和三〇年代に入り、青年の生活の多様化にともなつて次第に退潮しつつあつた。分団活動の一つの柱であつたサークル活動も、極めて規模の小さいものとして細々と運営されるか、或はサークルをもち得ぬ分団も出るという風化しようという方向に向つた。昭和三四年度美川校下青年団記録の中の昭和三四年度定期決算総会(三五、三、一五開催)提出の「昭和三四年度一般経過報告書」には次の様な記事がみられる。

年月日

報告事項

場所

六、一二

第三回運営委員会

中央公民館

(バザー、サークルの件)

六、二四

美川町連青フォークダンス大会

美川小学校

六、二七

フォークダンスサークル発足
(毎週金曜日) (続行)

小学校体育館

六、二七

囲碁クラブ発足
(毎週木曜日) (続行)

中央公民館

六、三〇

コーラスサークル発足
(毎週火曜日) (九月まで)

小学校講堂

生花クラブ発足
(毎週木曜日) (続行)

中央公民館

七、二

サークル代表者会議

この、昭和三四年度当初の、校下団によるサークルの結成は、一方では行事青年団としてのあり方の行きづまり打解の方向でもあつた。この動きは、さして活発なものとはいえないまでも年度を通じて持続されるという一応の成功を示した。そのことが、翌三五年に至つて、分団制を廃止して校下の青年が校下団一本に結集するという体質改善への素地となつたといえよう。

この分団制を廃して、サークル活動中心の校下団一本にきりかえたことは、一方にはそれまでの網羅的加入体制から個人加入への体質改善でもあつた。そしてそのことが団員の自発性を芽生えさせ、団活動の活発化を結果した。

しかし、このような体質改善成功の背後には前述の事柄の他にも、

① それ以前の分団活動の積み上げがあつた事

② 校下のリーダーに昭和三五年以降毎年有能な青年がいた事なども見落してはならない。

このような分団制の廃止は校下団の活動の強化活発化となり、今日に至つてゐる。

二 湊校下青年団の場合

湊村は合併前も一村一部落一校下だった。従って青年団にも町村合併による影響はほとんどなかった。ただ合併によって従来村より種々な名目で出ていた補助金などがやや減少した程度であった。

この部落は、従来船員の村として立っていて、農業も部落の経済を支えるものとしてはさして大きくはない。今日でも部落の性格は通勤労働者の居住地といった感が深い。特に小舞子駅の近くに新しく建てられた百戸を上まわる住宅地はそうである。

以上のような状況である為、ここでは青産研（石川県ではかつて昭和二三、四年頃をピークとして極めて盛んだった）は、ほとんど芽をふいていない。

団活動の内容も活動の場としてはほとんど湊校下公民館が用いられていること、青年団活動即青年学級となっていること、この学習をそのまま教委が学級として認め、財政支出をしている事等、中央青年団と類似している。ただその特色は後述するように、団員の加入がほとんど網羅的加入の形になっている点にある。しかし、この事は新しく出来た住宅地（そこに居住する青年のほとんどが金沢、その他への通勤青年である）の青年にとってもあてはまる。そして該当年令の青年の青年団への加入率は約八〇パーセントであり、住宅団地の場合もこの率はほとんど変わらない。そして団活動へは加入者の約四〇パーセントが常時参加している。

なお、この青年団では、サークル中心制にきりかえたのが昭和三九年度であるが、その経緯が面白い。即ち

団長は前期総会の席上、当年度の基本方針を従来通り行事中心（祭礼奉仕など）で行く事をうち出した。ところがその後に至っ

昭和40年度湊校下青年団会計報告 (41. 2. 25現在)

収入の部		支出の部	
前年度繰越高	56,381	前期未納金	20,010
前期広告代	7,000	事務局費	133,360
前期青年教育立替分	15,400	組織広報対委	4,700
青年教育立換分	34,600	青年教育対委	1,700
前期バス旅行未納金	3,400	女子問題対委	6,701
盆踊り祝儀	86,100	社会問題対委	49,275
獅子舞祝儀	82,200	体育R C対委	7,530
ダンスパーティ	8,450	防犯対委	1,320
寄付	1,500	サークル運営委	15,775
団費	22,950	青年教育立換分	45,200
		現在高	32,410
合 計	317,981	合 計	317,981

て、新しく入団した女子団員より「もしそれだけなら私達は一休何の為に青年団に入ったのか、その意義がわからなくなる。青年団はもっと青年自身の生活に直接役立つものでなければならぬのではないか」との批判がなされた。この事を契機として、行事中心を主張する団長派と、サークル中心制を主張する事務局長派に分れて、毎

夜深夜に及ぶ激論検討が約一ヶ月にわたって行なわれ、遂にサークル中心制にきりかえることに一致し、ふみきった。この対立と討議があったために、その後のサークル制では自発的な意欲が高く、結局それが成功の因をなしたと当時の当事者は語っている。

なお、この団の四〇年度のサークルは、ペン習字、生花、茶道、何でも語り合う会、卓球、バレーの六サークルで、ほとんどのサークルが週一回の会合をもっている。更にこの団でも、毎年一回機関誌『曙』を発行しているが、昭和四〇年度のもは五〇頁のタイプ印刷で二〇数名の者が執筆している。

以上が、この団の概要であるが、その会計面をみると前頁の表の通りで、前期の繰越金、越年度収入立換金などを除いてもその団費割合は一一・四％で、その財政における自主性は低い。更にこの他に青年学級費が町より支出されている点を考慮に入れるとこの自律性の低さは倍加せられる。なるほど約百名という団員は自主財源のみによる活動の為には少なすぎるかもしれない。しかし約百名の団員で年額二万円余の団費もまたあまりにも少ないといわれねばなるまい。

三 蝶屋校下青年団の場合

この校下には旧蝶屋村全域が入り、部落の数には、戸数の最も多い鹿島町（一五五戸）最も少い末正町（二三戸）など、八部落である。このように多くの部落からなっている為、校下としての集中的活動は、公民館活動、婦人会活動、青年団活動のいずれの場合も活潑ではない。青年団活動についていえば、網羅的加入による行事中心の部落青年団活動七、校下青年団活動三といった風に、エネルギーが分散しており、しかもどちらかといえば、部落青年団活動に重

点があるようである。だからその会計をみても中央青年団、湊校下青年団と比較して予算規模も小さい（団員は四一年度団員一三三名で湊校下青年団と大差はない）即ち

昭和四〇年度会計収入の部

前年度繰越金	四、〇〇〇円
団費	二四、〇〇〇円
特別収入	六一、八〇〇円
臨時収入	二〇、〇〇〇円
計	一〇九、八〇〇円

その会計の中で、全収入に占める団費の割合も二三％弱で、湊校下青年団よりは、やや高いが、やはり自律性は低い。

その活動内容は、大体他の農村地域と大差なく、婦人会との交流会、講習会、バス旅行、部落対抗のソフトボール大会などで、サークル活動は部落単位に行ない、これを校下団の活動の中に位置づけている。しかし、小さな部落団でのサークル活動であってみれば、各部落団は大抵一つ、多くて三つ以内のサークルをもつ程度である。

しかし、この団の活動がずっと以前からこのように低調だったのではない。昭和三三・四年度には、この団が中心となり、美川町青年産業研究協議会の名で、土壌調査とそれに基づく施肥改善の研究及び実践をエネルギーに行なっている。昭和三三年度「美川町における土壌調査と施肥改善」、同年「美川町標準田成績書」、三四年度「土壌調査成績書」などのプリントがその成果として残されている。

しかし、他の農村地帯と同じく、それ以後の農村青年の生活（特に職業）の地すべりの変化が、このような農業を中心とする地道な

学習を崩壊させてしまい、かろうじて、行事とレクリエーションによつて青年団活動の命脈をつながるをえないようにしてしまつたのだといえよう。昭和四〇年度の団員の職業構成がそれを如実に物語る。即ち、農業を主とする青年は皆無、農繁期に農業を手伝う青年もわずかに六七名という状況になつてしまつており、しかも全団員の八二%強が会社員、工員、公務員となつてのが現状である。なおここで、蝶屋校下青年団の団員構成とあわせて三団の団員構成を比較しつつみてみよう。

四 各青年団の団員構成

1 蝶屋校下青年団昭和四〇年度団員構成

職業別構成

	男	女	計
家業	2	2	4
土建業	3	0	3
大工	1	0	1
左官	1	0	1
会社員	35	31	66
公務員	4	6	10
工員	17	5	22
木工業	1	0	1
洋和裁生	0	5	5
店員	1	3	4
農協	2	0	2
計	67	52	119

備考

家業は農業以外のもの。
会社員・工員・工務員で全体の82%強をしめている。

年令別構成

	男	女	計
23才	10		10
22才	15		15
21才	7	3	10
20才	11	14	25
19才	10	16	26
18才	5	5	10
17才	1	0	1
16才	0	1	1
15才	0	1	1
不明	8	12	20
合計	67	52	119

2

湊校下青年団昭和四〇年度団員構成

	男	女	計
23才	3		3
22才	13		13
21才	9	2	11
20才	7	17	24
19才	7	14	21
18才	10	8	18
17才	1	2	3
16才	1	0	1
15才	0	0	0
不明	1	1	2
合計	52	44	97

3 美川町中央青年団昭和四〇年度団員構成

	男	女	計
25才	1		1
24才	0		0
23才	9		9
22才	40		40
21才	41	1	42
20才	27	18	45
19才	16	14	30
18才	9	20	29
17才	4	9	13
16才	3	3	6
15才	0	0	0
不明	9	6	15
合計	159	71	231

右の表で最も目立つ事は、蝶屋、湊の両団の男女の比率が女子が少し少いだけで大体均衡しているのに対し、中央団では、女子が男子の半数にも満たない。この事は、両者のちがいが前者が比較的網羅的加入に近い形で加入させているからではなからうか。そのこと

第二節 美川町婦人会と公民館

一、美川町婦人会の歴史的発展過程

(1) 戦前および戦時中の婦人会の組織。

現美川町は旧美川町と蝶屋村及び湊村の一町二村が、昭和二九年一月九日合併して成立したのである。したがって、婦人会は合併以前には、別々の小学校々下婦人会があった。

この三校下婦人会は、終戦後一時中断したのであるが、間もなく再組織化されて現在に至っている。

ただ、合併以後は三校下婦人会の上部構造として、美川町連合婦

は、三校下の住民数（美川校下六、八三八名、蝶屋校下二、三四三名、湊校下二、四四七名―四〇年一月一日国調）に対する青年団員数割合（美川校下三・三八％、蝶屋校下五％、湊校下四％）にもあらわれているとみられる。

五 公民館運営への青年団の発言

各校下の公民館運営審議委員に青年団長が加わっている。しかし、三校下を総括する美川町公民館協議会へは青年団から委員を送っていない。

青年団は、青年会館の建設については強く要求している。しかし、現在の公民館そのものの運営についてはあまり要求をもっていない。ただし、自由な公民館の利用によって彼等の要求はその都度満たされているのであろう。そしてそのことが公民館の行事の積極的な相手として公民館を強力に支える意欲ともなっていると考えられる。

人会が結成された。

戦前の各校下婦人会の起源は何年であるかは、明確に把握し得ないのであるが、ある老婦人の言によれば、旧美川町婦人会は、昭和七年頃にはすでに成立していた。蝶屋村、湊村にはその頃はまだ婦人会はなかったが、その後間もなく、この二村にも婦人会が組織されたようだったとのことである。

やがて、昭和二年七月七日日支事変が起り、昭和一三、四年頃には、各校下毎に婦人会とは別に国防婦人会が結成され、校下婦人

会と校下国防婦人会とが併立したのである。

戦争が次第にたけなわになるにつれて、校下婦人会は名のみとなり、婦人会の活動の主体は国防婦人会の手につていった。

当時の国防婦人会の会員は、結婚してから二、三年経過した若妻をつぎつぎに勧誘して入会してもらい、満六〇才までの婦人で構成されていた。

国防婦人会の中心は村の小学校であって、行事は村役場との相談できた。むしろ、村役場から依頼された行事は多かった。

会長、副会長は選挙で決定し、事務的なことは、小学校の女教師の援助を受けていた。

会費は旧美川町の場合、一人年額十銭であった。

その後、大東亜戦争の始め頃には、国防婦人会とは別に愛国婦人会が美川町に結成され、その会長は町長夫人が代々就任することになっていた。この会の会員は町の有力者の婦人達であって、会員数も僅かで、会費は徴収せず、会の運営は寄附金でまかなわれていた。

要するに、戦時中は校下婦人会、国防婦人会、愛国婦人会の三本立てであって、同一婦人が三つの会の会員であった者もある。

戦時中の校下婦人会は有名無実で、活動は国防婦人会が中心であった。

以上の組織は旧美川町、蝶屋村、湊村にそれぞれ独立した会が存在していて、それぞれ独自の活動をしていたわけである。

それが敗戦と共に、国防婦人会と愛国婦人会は直ちに解散し、書類、記録等を全部焼却してしまったという。その時、婦人会の記録も焼却したものが現在殆んど残っていない。

敗戦後二、三年経過して、新しい婦人会の再組織化が行われ、校下毎の婦人会が出来上り、それが現在まで継続しているのである。

(2) 戦後の婦人会の組織

戦後、各小学校々々に婦人会が新しく結成された。最初にできた婦人会は昭和二年三月一六日に蝶屋校下婦人会である。発会式は、蝶屋小学校の作法室で、国歌奉唱から始まり、極めて厳肅裡に挙行されたと記録されている。

翌年、昭和二年七月に旧美川校下婦人会が結成されている。その時の美川町婦人会の会則は次の如きものであった。

美川町婦人会会則

一、目的 婦人の教養をはかり、その地位を高め、以って平和国家の建設に貢献する。

一、会費 年額四〇円

一、資格 二五才以上六〇才までの婦人

一、役員 会長 一人
副会長 二人
書記 一人
會計 一人

役員の任期は一年、三選を許さず。

一、役員選出方法 無記名投票

一、会議 毎月一回定例会議

一、会員数 一、一九八名

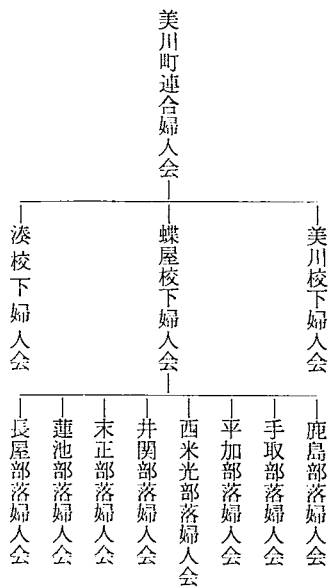
以上の会則に従って、総会を開き投票の結果、新役員が決定し、新しい美川校下婦人会が発足した。

その後、昭和二年十一月九日、町村合併により、現美川町が誕生し、それと共に婦人会の組織に変化が生じたのである。

すなわち、三校下婦人会は、それぞれ、そのまま存続し、その上部構造として、美川町連合婦人会が、昭和三〇年四月二九日に結成された。

この連合婦人会の役員の内、会長は三校下婦人会長が兼任し、二年毎に持廻り交代制である。副会長は外の二校下婦人会長が兼任することに決定されている。その他の役員は会長が選択し任命することとなっている。

婦人会の組織表は左記の通りである。



(3) 部落婦人会と公民館。

前記の組織表の中で、特別な形態として、蝶屋校下婦人会の下部組織として、各部落毎に部落婦人会がある。この部落婦人会について考察してみよう。

蝶屋村は純農村で、八つの部落からなっている。各部落間の距離はかなりへだたっていて、同一部落の住民はまとまっており、昔から互に援助し、協力し合うことが必要であった。そこで部落民だけの集会の場が必要となり、特に青年達には、農村には特別の娯楽機関もなく、学習の場もなく、余暇の時間を過ごす話合いの場が必要であった。このような地域住民の自然的欲求から、若者達の集会所

又は倶楽部というものが古くからできていたのである。石川県の農村には、このような集会所を古くからもっている部落は数多くある。

蝶屋村の集会所は青年達のみの集会所ではなく、婦人も成人男子も子供達も使用していたのである。このようなことから、部落の婦人達も集会所を中心にしてよくまとまり、部落婦人会は戦前からつくられていたのである。

このような部落集会所こそわが国の公民館発足当初、すなわち、昭和二〇年の年の暮に文部省から発表された、いわゆる「寺中構想」に完全に一致するものと考えられる。寺中構想によれば「公民館は村の茶の間」であって、図書館に非ず、学校に非ず、単なる公会堂に非ず、しかも、これらの施設のもつ機能を総合したようなもの。また、「公民館は上から与えられた施設でなく、下から盛り立てられた機関であり、われわれの為のわれわれの力によって、われわれの施設なのである。」と、

この意味の集会所がすでに早くから出来ていたのは蝶屋村の集会所であるといつてよい。この集会所の建物が、老朽化したので、丁度、昭和三八年蝶屋小学校の改築があり、旧校舎の中にまだ使用可能な校舎の材料を一部落につき一教室分づつ払下げを受け、それぞれ部落民負担で、改築して、現在の部落公民館が一部落に一館づつ改築された。

ある婦人の言葉によると、この公民館が出来て以来、婦人会活動も、青年団活動も益々活発になり、児童、生徒の輔導にも大いに効果をあげているとのことである。

社会教育の発展のためには、施設、設備の充実が多年叫ばれつつけているにかかわらず、未だ公民館をもたない町村が多くあるのに

蝶屋校下婦人会の年令別表（昭和30年5月調）

年令 部落名	25才 以下	26～30	31～40	41～50	51～60	60以上	合計	嫁	姑
鹿 島	2	15	29	43	20	5	114	46	11
手 取	1	5	24	16	8	0	54	29	5
平 加	0	6	9	22	9	0	46	10	3
西米光	4	2	10	11	3	0	30	8	2
井 関	3	6	6	7	4	0	26	14	2
末 正	1	4	14	5	0	0	24	10	0
蓮 池	0	2	12	16	5	1	36	7	4
長 屋	2	7	8	5	3	6	31	8	7
計	13	47	112	125	52	12	361	132	34

比較して、まことにめぐまれた地区である。
 現今の農村の社会教育振興のためには、蝶屋の部落公民館の形態が望ましいと思われる。
 次に蝶屋校下婦人会の年令別調査表をにかけてみよう。

この表に明かなように、現今の農村の婦人会の年令層は三〇才、五〇才を中心であり、嫁と姑との関係も嫁の数は姑の四倍を示している。この数の中には、嫁でもなく姑でもない者が存在することは当然である。

二、婦人会活動の分析

(1) 戦時中の婦人会活動。

前述の如く、戦時中の婦人会の活動の中心は国防婦人会であつて、終戦と共に国防婦人会、愛国婦人会は消滅し、書類、記録一切を焼却してしまつて、その活動状況を知るための資料は殆んど残っていない。特に校下婦人会のものは何れも残っていない。

ただ蝶屋村のある部落の婦人会の記録が一部残っている。その記録は、昭和一二年から現在にいたるまでのものである。

それを参考にして、戦時中の一農村の婦人会活動状況を眺めてみることにしよう。

昭和一二年の頃、その部落婦人会の会員は、結婚直後の若妻から六〇才位までの部落内の婦人全員であつて、この部落では会員数約五〇名であり、会費は徴収していない。

当時、農村の婦人の一日の労働賃金は五〇銭であつた。

婦人会の経費は、会員全員が共同作業をして、その報酬をあてていた。例えば、共同で梅干を作つて供出し、廃品を回収し、軍馬の飼料の干草を供出し、ネズミ取りの団子を作り、イナゴ採りなどで得た収入を運営費とした。

共同作業に欠席した者は、一日の日当分五〇銭を一回毎に支払いをするこゝになつてゐた。このようにして得た金額も甚だ僅少であつたことは次の記録で明かである。すなわち「昭和一二年一月二

五日、会の運営困難のため半田氏より五四二二銭借金、一二月三日さらに一円借金した。」とある。この一円の借金は出征兵士の餞別代である。

また、会員総出で、干草を作り一三三貫八〇〇匁を供出して、その代金六四二九銭を受け入れて会の運営費としている。

昭和十四年の婦人会の総収入は年額七二四三八銭で、支出総額は四七六八八銭である。

この年から、蝶屋校下国防婦人会の分担金が、部落婦人会員に一人年額二〇銭宛の割当があった。この二〇銭を前後期に分納することとなり、これから校下婦人会の分担金だけを会費として徴収することになった。

昭和十六年の記録に依れば、イナゴの採取賃金として、区長より四二四三〇銭の報酬金が来た。その全額を金沢聯隊区へ国防献金として献納している。

昭和十七、八年頃から部落にも戦死者が次々と出たので、一人につき二四づつの香典を贈っている。昭和十九年には一三人の入隊者と六人の戦死者があり、餞別と香典と慰問袋の作成と発送のために、婦人会の経費の全額を支出したとの記録が残っている。

以上で、当時の農村の婦人会の財政の困難度の一端が知ることができよう。

かくして、終戦を迎えたのであった。

この頃の婦人会活動の主なものを列挙すれば次のようである。

慰問袋の作成と発送、傷病兵士の慰問、出征兵士の見送り、英霊の出迎え、戦勝祈願祭への出席、軍馬の食糧のための草刈、白衣の洗濯と修繕、梅干作り、婦人消防団を作り消火消防訓練などであった。

以上で戦時中の農村の婦人会活動の一般的傾向がうかがえると思う。

(2) 戦後の婦人会活動

戦後婦人会は各校下毎に新しく結成され、昭和三〇年四月連合婦人会が組織されるまで、各校下婦人会の活動は毎年同一行事の繰り返しであった。

その頃の婦人会の行事について、蝶屋校下婦人会の年中行事を昭和二四年度、二六年度、三一年度、三六年度、三七年度の分を列挙してみれば、次のようである。

〔例1〕昭和二四年度行事

四月二日	善光寺参拝旅行
七月一日	片山津温泉旅行
八月三日	料理講習会
八月七日	洋裁実習会
八月二十七日	敬老会
十一月九日	生活改善大会参加
十一月十五日	金沢市内見学（二二〇名参加）
十一月二十六日	生活改善講演会

昭和二五年

一月一日	新年会
二月二三日	生活改善協議会参加
三月五日	総会（余興、万才、浪曲）
	公民館、PTA、青年団共催

〔例2〕昭和二六年度行事

三月二日	総会 PTAと合同講演会
	会費年額四〇円を六〇円に値上げ

演題、家庭における青少年の道德教育、
 額村へ慰問金（二、八〇〇円） 發送
 永平寺参拝旅行
 敬 老 会
 家庭看護法講習会
 生活改善座談会（公民館主催）
 議題。時 間 厳 守
 八月二五日

一〇月二八日 宗教講演会
 一月一七日 山代温泉旅行
 一月二三日 不用品交換会
 昭和三七

一月二二日 新年会、講演会
 三月四日 総 会 会費年額九〇円に値上げ
 〔例3〕昭和三十一年度行事
 四月五日 新入学児童祝賀会
 四月七日 県農協婦人部総会参加
 四月一二日 石川県婦人大会（七名）
 四月一七日 防犯懇談会
 四月二〇日 粟津温泉旅行
 六月三三 県社教大会（四名）
 六月二五 農協婦人部指導者講習会
 七月一日 婦人団体結成十周年記念県婦人大会（二二名）

七月九日 夏野菜の手入れと製作について
 七月一五日 敬 老 会
 八月一日 料 理 会
 八月五日 蝶屋地区町民大会（バザーで資金を得る
 三、八一〇円入）

八月一〇日 能登地方水害見舞金募金 一九、二七五円
 一月三日 美川町（第一回）社会体育大会参加
 一月一〇日 原水爆禁止協議会石川郡結成大会（七名）
 一月一一日 生活向上発表会
 一月一三日 手取遊園旅行
 一月三〇日 講 演 会
 二月二日 社会教育研究大会
 二月二六日 歳末助け合い運動
 昭和三二年

一月一三日 新 年 会
 一月二六日 青産研、生改協合同研究発表会
 一月二三日 農協婦人部長会
 二月七日 宮農村技術講習会
 二月二七日 講 演 会
 三月二日 第一回婦人学級 青少年の考えていること
 三月六日 第二回婦人学級 稲作技術講演会
 三月九日 第三回婦人学級 家族関係
 三月一〇日 第四回婦人学級農村婦人の健康と更年期障害
 三月一五 生活改善研究発表会
 第五回家族設計（産児調節）
 総 会

〔例4〕昭和三十六年度行事

三月一八日 総 会

六月一五日 米価引上げ総決起大会

六月二八日 農 事 祝 祭

七月三日 幹部講習会参加

七月二日 講 演 会

七月三日 運 動 会

一月一三日 家の光大会

一月一六日 農家電化講習会

二月五日 農事講演会

昭和三十七年

一月二〇日 農業講座(五名)

二月一五日 視 察 旅 行

三月二〇日 総 会

〔例五〕昭和三十七年度行事

七月一日 招 魂 祭

七月二日 レクリエーション指導部講習会

婦連指導者講習会

婦人会館建設資金 三五、五〇〇円

七月三〇日 児童健全育成講習会

八月一日 時 局 講 演

八月一三日 町民体育大会

一月一日〜四日 研修旅行(京都東本願寺、比叡)

一月一一日 公明選挙推進協議会大会

一月二二日 美川町婦人教育研究集会

二月三日 社会教育研究大会

昭和三十八年

一月二〇日 助け合い、新年会

二月八日 インドネシア留学生と交換会(美川公民館)

二月一八日 グループ発表

三月四日 生活教室の開催

三月一三日 町婦連見学旅行

三月一八日 総 会

三月二五日 美川町社会教育研究大会

上記の諸例に明かなように、新しく校下婦人会が発足して以来、約一〇年間ほどは、生活改善を中心にして、新しい生活の立て直しにその主力が注がれていた。すなわち、活動のねらいは自分達の身の廻りと地域内の婦人が担当しなければならぬ行事に向けられていて、毎年同じ行事の繰り返しであった。

その主なものをあげれば、次のようである。

- ① 総 会
- ② 戦歿者の追悼会
- ③ 春秋の慰安旅行
- ④ 生活改善に関する講習会
- ⑤ 敬 老 会
- ⑥ 料理講習会
- ⑦ 法 話 会
- ⑧ 洋裁、衣服の講習会
- ⑨ 新 年 会

これら以外の行事は、その年々に添加されている。例えば、県外に起きた大火、風水害の見舞金の募金の如き、昭和二六年に公民

館、PTA、青年団の合同研究会、二八年、三〇年の二回の皇居奉仕作業の出動、等が行事の中に組み入れられている。

昭和二六年公民館主催で生活改善座談会に出席し、青年団と婦人会の座談会、主人と主婦の座談会がもたれ、今後の家庭や一般社会に於ける民主的生活のあり方、家庭教育の問題について討議がなされていることは、婦人会活動の当時の傾向を示すものと考えられる。その後、婦人会活動も町村合併に伴って、昭和三十年連合婦人会が発足して以来、変化して来ている。

昭和三十年当時の美川町長から、連合婦人会長に次の四点の依頼事項があった。

- (1) 日赤募金について
- (2) 衛生組合、予防委員の委嘱
- (3) 国民健康保険実施についての協力
- (4) 社会福祉基金募集

などである。これは町当局から、婦人会活動の中に組入れられた行事である。

連合婦人会も校下婦人会も、その活動は身の廻りの独自の行事のみにとどまらず、町当局からの行事の外に、県、郡の上部の組織から流れてくる各種の行事に参加しなければならなくなって、活動領域は拡大したのである。

昭和三十六年度についてみれば、美川中央公民館を会場として中央婦人学級が開設され、それと平行して、各校下に婦人学級が開かれている。中央婦人学級の要項は、次の通りである。

一般教養講座	政治、社会教育、法律、福祉
12回	

家政教育	実習講座	料理、保健、育児、生花	12回
レクリエーション	実技講習	ダンス、民謡、映画、話し合い	12回
課外活動	研修	読書活動、研修旅行	21回

なお、昭和四〇年の美川町連合婦人会行事の月別配当表を次に示してみよう。

昭和四〇年度美川町連合婦人会行事

四月	前年度よりの引継連絡準備
五月	役員会、行事決定
六月	工場、保健衛生施設見学、町議会傍聴、主食改善講習
七月	美川町婦人バレーボール大会
八月	隣接町婦人団体交換
九月	町議会傍聴
一〇月	役員会、テンプルマナー
十一月	婦人の集い（教育研修会）グループ作品展示会
十二月	町政を聞く会
一月	婦人文集、会報、調査資料発行
二月	反省会
三月	役員交替準備会

婦人会活動の中心は婦人学級である。したがって、昭和四〇年度の美川町中央婦人学級の学習計画表と、校下婦人学級の一例として蝶屋校下の婦人学級の学習計画表とを、次に掲げてみよう。

美川町中央婦人学級計画表

1 目 標 指導者としての意識を高め、つみ重ねられた市民性を生かし社会の要請にこたえる婦人になろう。

2 学級構成 3 地区（校下）学級運営委員50名

準備委員会 3 地区婦人会長 3 名，副会長 5 名，中央公民館長，社教主事，学級主事をもって構成，目標計画につき協議する。

運営委員会 3 地区より代表者 3 名（立場別）選出により構成，従来の近視眼的な女の生活から脱皮し婦人の可能性を発見したい。

名 称 中央 婦 人 学 級

実施機関 美川町教育委員会

学習時間 年間 40 時間

開設場所 美川町中央公民館

実施月	学習課題	学 習 内 容	時間	方 法	講師・助言	教 材
6 月	学級のすすめについて	今年度の学級をどのようにすすめるか	3	はなしあい	運 営 委 員	フィルム 石川の四季
	開 級 式 (良い指導者)とは	地域のつながりをよくしよう 婦人の生き方について	3	講話とはなしあい	県社教主事 教 育 公 民 館 長	
7 月	婦人バレーボール大会	ボールと遊ぶ	4	講義と試合	体育指導員	フィルム 正しい話し方
	学級運営の要点を学ぶ	問題のみつけ方 仲間づくり	2	フィルム映写 講義 はなしあい	県社教主事	
8 月	美川町の今日	美川町政を聞く (理解とはたらきかけ)			美 川 市 長 役 助	
	学級交換で見聞をひろめる	お互いの運営，方法， 内容についての意見交換	3	松任町松の実 学級との交流	松任町教育長 美川町教育長	
9 月	正しい選挙と 良い政治	自治体とは 選挙のルール 婦人の一票のゆくえ	2	講話とはなしあい	金沢大学教授	
10 月	美川町の今日 と明日への展望	将来の美川町 近隣関係（公衆道德） 住みよくするための町 民の役わり	2	はなしあい	美 川 町 長 役 助 中央公民館長	フィルム 隣人の条件
11 月	婦人の集い (美川町婦人 教育研修会)	自分の力の発見 自分のしあわせ 家族のしあわせ 社会のしあわせ	5	問題のだしあい 公論会	県社教主事 金沢大学教授	フィルム 妻の地位
12 月	青少年への理解	思春期の子を理解する 現代家族の診断	3	高校生（定時制） とのはなしあい	高 校 教 諭 中央公民館長 中 学 校 長	フィルム 父と母とその子たち
1 月	調 査 (学級だより) 発行	政治意識について 市民性について	4	学級生に対して		調査書
2 月	婦人の役わり をもう一度考える	働く主婦として 家庭の主婦として 社会に対して	3	講話とはなしあい	金沢大学教授	
3 月	閉 級 式 (反省座談会)	夫へ妻へ期待するもの 中央婦人学級閉級にあたって	4	はなしあい	教 育 長 中央公民館長	フィルム 夫の気持 妻の気持

学習内容 1 部変更することがあります。

美川町教育委員会

蝶屋婦人学級学習計画表(県研究指定)

ねらい 家庭経営の合理化をはかり健康なからだと豊かな人間性を培い地域の開発につとめよう。
目 標 1 健康な生活を考えよう。 2 人間性を高めよう。 3 消費生活を合理化しよう。

月 別	課 題	学 習 内 容	時間	方 法	講師・助言	教 材
4 月 20 日	学級運営計画について	年間学習計画について	3	はなしあい	学級運営委員会	映画フィルム年間計画表 テキスト くらしのシリーズ 10冊文庫 テープコーダー レコードプレーヤ等 その都度利用
5 月 24 日	学習内容の再検討		3	はなしあい	学級運営委員	
5 月 29 日	開 級 式 よりよい生活を 目指すもの	生活に明るさ、楽し さをもとう	3	講話とはなし あい 健民体操	教 育 長 公 民 館 長 小 学 校 保 健 課 長 保 健 婦	
6 月	食生活を改善	主食の改善と栄養研究	3	実技指導調査	保 健 婦	
	地方自治と私たちの生活(町議会傍聴)	町政研究	2	見学・傍聴	郡婦連副会長	
7 月	健康管理の実践方法	仕事と体操 過労からくる障害 婦人バレーボール大会	2	講話とはなし あい 調査	県教委指導係長	
8 月	生活慣習の反省 と改善への前進 (くらしを改める)	家庭内の行事交際 (衣食住について)	2	調査 はなしあい	新生活協議会 事務局長	
	生活の中の創意 とくふう	家計簿による新調物 品調査	2	調査 はなしあい	県教委社会教育主事	
9 月	地方自治と私たちの生活(町議会傍聴)	町政研究	2	見学・傍聴	小 学 校 長	
10 月	経済成長と消費生活	物価問題、貯蓄 外国との比較	2	講話	日銀指導係長	
11 月	家族のむすびつき	思春期の子を理解しよう 老人の気持を知ろう	2	講話とはなし あい	県教委社会教育主事	
	社会のうごきと 家庭生活	新しい家庭の方向	3	講話とはなし あい	県教委社会教育課長補佐	
12 月	部落社会の問題点	私たちの生活周辺を 洗ってみよう	3	はなしあい	金沢大学助教授	
	地方自治と私たちの生活(町議会傍聴)	町政研究	2	見学・傍聴	町 社 教 主 事 公 民 館 主 事	
1 月	鉛筆をもつ主婦	新しい表記法について	2	実技	中 学 校 教 諭	
2 月	学級交歓 (町内グループ)	年間学習したことについて各グループ毎に意見交換	3	交換学習	県教委社教主事	
3 月	地方自治と私たちの生活(町議会傍聴) 閉級式	町政研究	2	見学・傍聴	町 教 育 長 県教委社会教育課長	
		成果と反省	3	はなしあい	町 公 民 館 長	

(この表を部落学習のはなしあいの場でも利用されて、みんなのねらいを達成しましょう)

美川町教育委員会

三、婦人会と他の団体との関係

(1) 婦人会とPTA、農協婦人部及び商工婦人部との関係

各校下にPTAが組織されたのは、昭和二十四年度である。

PTAの会員の婦人は全員婦人会々員である。

PTAが組織されて以来、婦人会の行事はPTAと合同で催される事が多い。殊に子供のしつけ、教育についての講演会などは、常に共同で開催している。

又、婦人会は毎年新入生の祝賀会をPTAと共催し、その時のお祝いの品は婦人会が子供に贈っている。その他、敬老会、町、校下の体育大会なども、公民館、PTA、婦人会が共同で実施している。

次に農協婦人部との関係であるが、蝶屋校下では、農協婦人部が昭和二八年度に誕生し、その頃は、婦人会長が農協婦人部の部長を兼任しており、昭和三十七年に漸く役員が分離し、独立したのである。

農協婦人部の会員は殆んど全員校下婦人部会員であるため、この両部も互に連絡し協同しながら行事を進めている。

しかし、農協婦人部には、農業に関する独自の研修の領域があり、独自の県、郡の組織があるためその方面からの指示、講習などは婦人会とは別途に行われている。

このように蝶屋校下には、農協婦人部ができたのに対して、旧美川町には、美川町商工会に入会している婦人会、すなわち、美川町商工婦人部が昭和三六年度に結成されたのである。

この商工婦人部は、商店婦人としての教養、技術を高めるために、種々の講習会や講演会を開催して来た。たとえば、お客の接待法、電話のかけ方、包装の仕方、簿記その他の技術の研修会がもたれた。それ等の会場は常に公民館を利用している。その外、同業者

の親睦を高めるために、年間二回の旅行をすることになっている。この会は、会費不用で、商工会の方から経費を支出してもらっている。

したがって、校下婦人会との連絡もあまり密接でなく、共同の行事などはあまりもたないようである。

(2) 婦人会と公民館

美川町中央公民館は、公民館運営審議委員会によって運営されている。この運営審議委員として、各校下の婦人会々長三名のみが参加している。この形は他地方の状況と同じである。公民館には、婦人会担当の主事がいて、婦人会の行事、特に婦人学級の計画や各種グループ活動、展示会、会誌の発行などの主体的役割や補助的役割をこなして世話をしている。

これ等婦人会の行事は、多くは公民館を使用している。特に、役員会、講演会、グループ活動、各種行事の準備会等はすべて公民館内で行われている。しかし、婦人会行事の中で、公民館は狭隘で、施設、設備の不備のため会場を他に移すことがある。

例えば、総会、映画会、体育大会などは、小、中学校や劇場に会場をもたざるを得ない。しかし、婦人会活動のセンターは公民館である。

蝶屋の部落婦人会の行事にはすべて部落公民館が使用されている。部落公民館が完成してから婦人会活動が著しく活発になったと校下民全体が認めている。

(3) 町政と婦人会

町当局は行政上、婦人会の応援を得なければ、実施困難な行事は年間を通じて数多くある。先に述べた各種の募金、町民の保健衛生行事、社会福祉事業、敬老会、町民体育大会、町内の美化運動、慰霊祭等々である。

昭和四〇年度には、美川町中央婦人会の第一目標は「町内の美化運動」であった。

このようなことは町当局の政町施策の問題でもある。それを婦人会活動の目標にして取りあげたので、両者が互に連絡し、協力しあって、十分の成績をあげ得たのである。

この外に、婦人会が町当局に種々の要請をすると、その要請に対して拒否の態度は見られないが、積極的に応援してもらえない場合が多いとのことである。

ただ、近年は毎年婦人会員が、町議会を傍聴することになっている。

この傍聴の時に常に出る婦人会員の声と感想をまとめて述べてみよう。

婦人会が傍聴する時には、議員一同は大いに張り切っている様子が伺はれるということ。議員の中に、女性が一人も居ないことは、甚だ淋しいとの反省の声があること、又議会での発言、討論に対して、これくらいの発言討論ならば、私達婦人も十分なし得るとの声、しかし、この男性議員の中へただ一人の女性議員を送り出しても、何等政治的に婦人の要望を実現し得ないであろうとの悲観的意見もある。もし、婦人議員を送り出すのなら、同時に三、四名の婦人議員が議席を占めなければならない、しかし、現在の婦人の政治意識では、到底三、四名の婦人の当選者を獲得することは不可能であるとの考えは一般的意見である。

四、美川町婦人会の問題点

(1) 婦人会の役員になり手がない。

美川町婦人会のある役員の言に依れば、現在、美川町婦人会が直面

している最も重大な問題は、役員になり手がないことであるという。その原因はと問えば、第一は、各家庭に生活のゆとりがなくて、自分の家庭の仕事で婦人は精一杯である。昔のようにお手伝いさんをよとったり、家庭に人手が多くあり、経済生活に十分余裕があつて、いつも家をあけて自由に社会奉仕の出来る婦人はいなくなつたことである。第二は他人の為に無料奉仕をしようとする気持はなく、殆んどの婦人は利己的で、暇があつたら働いて金を儲けたい。他人の世話までしたくないという考え方が強くなつたこと。第三は、婦人会の役員になると、婦人会の仕事があまりに多く、自分の家をあけて出歩かなければならない日が非常に多くなることである。例えば、校下婦人会長と連合婦人会長になると、町役場の行事、公民館の行事、県、郡の婦人会の行事、校下の各種の行事、婦人会独自の行事等すべて婦人会の代表として出席しなければならぬ。特に婦人会独自の行事を一つ実施するためには、その準備の相談会を二、三回もち、いよいよ実施、そのあと始末と大変なことである。昭和四一年五月中、毎日行事のために出かけ、一日もわが家に居た日はないと会長が発言している。また、次のようにもいう。昭和四〇年一年間で婦人会が独自で実施した行事、参加した行事は総計六七回であつた。そのために、自分の家庭はめっちゃめっちゃで、これが悩みの種であり、毎日家庭をあげるため、子供は学校から帰つて来ても、毎日母は留守で、母が婦人会の役員のために子供を鍵っ子にしているとは矛盾している。

たまに家に母が居てやると、学校から帰つて来た子供は非常に喜ぶ、全く家庭を犠牲にしないと役員はつとまらない。こんな役員になり手がないのは当然のことである。と

美川町では婦人の年間を通じて動機に出る人が年々増加して来

た、そのため婦人会が何か行事を実施しても出席者は次第に少なくなって来た。これは第二の問題点である。

(2) 行事に人を集めることの困難性。

前述した如く、婦人会行事の出席会員が日増しに減少していくことが問題である。

婦人会員はそれぞれ家庭をもち、家庭の仕事が多忙のためと、夫婦共稼ぎの家庭が増加し、婦人もそれぞれ職業をもっているため、行事に参加してもらえない。

反面、行事に魅力がもてないためであるかもしれないが、とにかく、人を集めることが困難になった。

しかし、ある婦人曰く、婦人会主催の全体の行事には出席しなくても、各町会、各班の中で数名ぐらいの仲良しのグループの趣味の会は美川町には多数作られており、そのようなグループの会には喜んで出席していて、婦人会の行事には集まってもらえないとのことである。

この点について、今後注意する必要があると思われる。すなわち、フォーマルグループには参加しなくても、インフォーマルグループに喜んで参加するということ、それは両グループの人間関係に問題があるのではないであらうか。今後の社会教育指導者、公民館主事、婦人会の役員達は、このインフォーマルグループの研究を進めていくべきではなからうか。更にこのようなグループの指導にポイントを置いてみる必要があるのではないかと思う。そういう意味で、婦人会内の人間関係及び婦人会の諸行事の反省が必要である。更に、会員に魅力を感じるような計画が大切である。

(3) 校下婦人会と連合婦人会の関連。

旧美川町は漁業と商工業の町であり、蝶屋村は純農村で、湊村は

漁業と農業が中心で、その上に最近、各種工場が出来て、いわゆる住宅団地の婦人層が加わって来たのである。

このような職業的に商、工、農、漁といった日本国内産業の縮図のような異質のものが一町内に集まっている事、更に、古い伝統、習慣にささえられた婦人層と新しい生活形態をもった婦人層との間で、各々その特質を生かしながら、どのように統一し、調和して行くかが、現美川町婦人会の直面している問題点であると思う。

三校下婦人会の中で農業一本の蝶屋村の婦人会は、老人からも青年や子供達からもよく理解され、協力してもらえようであり、婦人会々員相互間においては、役員は次々に交替し、役員になった人は、会員から大切にされ、会員全体で婦人会のことを世話しようとする態勢が整っていて、婦人会行事に出席する会員は多数であるとの事である。

これに対して、美川校下婦人会はまとまりが弱く、役員になりたがらない。この傾向は日本の都市の婦人会の一般的傾向であらう。

また湊校下婦人会はこれとは別な問題点をもっている。すなわち農業、漁業を中心とした旧湊村の婦人会は、長い伝統にささえられて安定している。その中へ、新しい住宅街の婦人達を迎え入れて、どのように調和、統一を保っていくかという難問題をかかえている。このような問題をもっている婦人会は日本全国に数が非常に多いことと想像される。もし、美川町婦人会が直面しているこの難問題を今後立派に解決が出来て、全国的にその範を示すことができたとしたらまことに素晴らしい事と思う、同時に、そうあってほしいと期待している。

(4) 婦人の政治意識を高める問題。

昔から政争の町といわれている美川町に真に平和を確立するため、平和の使徒である婦人の代表を町議会に送り出し、町政に婦人

の理想を実現するという婦人会の使命があるのではなからうか、そのためには、前述した如く、同時に三、四名の議員は出せないまでも、一人でもよい婦人代表を送り出す必要がなからうか。そのためには、美川婦人会員を如何にしたら政治的に目覚めさせることができるか、現在の一部婦人の目覚めを全員に波及させ得るか否かの問題は、婦人会に課せられた課題であらう。

(5) 婦人会の行事に関する反省。

婦人会行事について再検討する時期ではないであらうか。現在の婦人会の行事の中で大別すると、婦人学級を始めとし婦人会独自の行事、町当局から半強制的に依頼されている行事、県、郡単位の組織面から流れて来る行事、町村の伝統的行事など行事はあまりにも多過ぎる。これ等の行事を、婦人会独自の本質、目的から見切り捨てる要のあるものは思い切り捨てて行く必要があるようである。そのような段階に来ている。

従来多くの行事を背負ってあえぎあえぎ、毎年同じような内容の行事を繰り返しては、新鮮味も魅力もなく会員を集めることは、不可能になってしまふであらう。

第三節 農協と公民館

一 農協の体質と変化

1 戦前の組織との関連 太平洋戦争勃発以来終戦までの約四ヶ年間は日本農業の諸部門は戦時統制の強化によって潰滅状態にまで追いこまれた。産業組合は、農業の諸統制の強化によって、組織的にも機能的にも大きく変貌して本来の姿がどこにもみられなくなっ

た。会員を凝集する力のない行事を整理して、創造的な、有効な行事を計画し、実行しなければならぬ。そのためには、どんな内容のもの、どんな形式で、どんな方法で実行するかは、美川町婦人会に課された重大問題と考えられる。

(6) 各役員の職務分掌の細分化と組織化。

前述の如く、役員のなり手がない原因の一つに、会長、副会長を初め、一部の少数の役員のみが苦勞することを解消しなければならぬと思う。その為には、会長、副会長、会計、書記の外に、各部、課、係のような会の組織化をし、職務分掌の細分化が必要と考えられる。そしてそれぞれの係に、一切の責任を持たせるような再体制を作ることが問題点の一つである。

どのような行事にも会長が出席し、指示をしなければならぬような婦人会では、会の発展は期待できないと共に会長になり手がなくなるのは当然である。

会の運営には、会員全体が協力し、援助していくという会員の意識の養成が必要であると共に、組織の細分化が、美川町婦人会の当面している問題点である。

た。又戦時経済の強化以来農業諸団体の機能が重複し、その一元的な統制を困難にした。農業団体の統制が問題になってきたのは、はじめは農民負担の軽減の立場から考えられたのであるが、戦時経済の強化によって、むしろ戦時協力体制を整備することが直接の目的にかわった。そして昭和一八年、農業団体法が成立するに及んで、農村の産業組合が姿を消して、農業会が誕生した。農業会は、その

性格組織共に産業組合とは全く異つたものであり、農業団体法第一〇条には、「農業ニ関スル国策ニ即応シ農業ノ整備発達ヲ図リ且會員ノ農業及経済ノ発達ニ必要ナル事業ヲ行フコトヲ目的トス」と規定しており、会員のために行なう事業よりも国策に即応することを優先させている。このような国策順応の規定は、産業組合法の場合、立法意図にはあつたとしても、具体的には規定していなかつたのである。戦争が末期になるに及んで、食糧事情がいよいよ深刻になり、昭和二〇年春米軍の沖縄上陸以来、国内の戦場化は避けられない情勢になつてきた。そこで、昭和二〇年七月、戦時農業団体令が公布され、戦時農業団が組織されて、農業会はその傘下に入った。二〇年八月一五日終戦となり、九月全国農業会令を公布して、戦時農業団を解体し全国農業会とした。即ち、戦時体制下に於ける産業組合から農業会への移行の数年間は我国協同組合史に於ける断層時代ともみるべき時期である。

昭和二年、占領軍の農民解放指令に基いて、農業協同組合法が制定せられて、農業会の歴史を閉じ、農業協同組合の新しい歴史が始まるのである。二二年一月農業協同組合法が公布せられたが、それは占領下の諸政策とともに旧来の農業会的な要素はいつさい排除せられて、自由と民主主義の理念をほぼ全面的に折込んでゐる。その骨子は、

- (1) 組合員は、農民にのみ正組合員の資格を与え、農民でないものには准組合員としての加入しか認めず、その権利を制限している。
- (2) 出資組合と非出資組合をそれぞれ単協と連合会について認め、出資組合はすべて有限責任とした。
- (3) 農協の地区は自由とし、その設立も自由とした。

(4) 単協においては、事業種類の全部あるいは一部を自由に行へるようにした。

(5) 組合員の権利と組合の民主的運営についての諸規定を設けた。

又、この法律の第一条は「この法律は、農民の協同組合の発達を促進し、以て農業生産力の増進と農民の経済的社会的地位の向上を図り併せて国民経済の発展を期することを目的とする」とあり、農民の組織する農民のための民主的団体であることを明示している。そして、この法律の公布後一二年で、ほぼ全国の農村において設立が完了している。美川町の場合、湊農協、蝶屋農協はこの時期に設立しているが、美川農協は、地域の産業事情もあり、やや後れて設立された。こうして全国に設立された農業協同組合は、農地改革による地主制度の解体も加わり、戦前の産業組合よりはるかに民主的な組織体となつたが、他面では、食糧管理法による食糧集荷業務の担当機関、またこれを背景とする金融統制機関としての行政と密接なつながりをもっている点に大きな特色をもっているようである。

2 農協組織の変貌とその背景 美川町には、現在三つの農協があり、それらが美川町合併以前の姿で存在している。そして、湊農協は昭和二年、蝶屋農協は三年に夫々設立されているが、美川農協の設立は三年でやや遅れている。今三農協についてその出資金、組合員、販売品、購買品の主なものについてみてみよう。

出 資 金		組 合 員	
湊 農 協	六〇三、八〇〇円	二二二	
美 川 農 協	八〇三、〇〇〇	一〇五	(内准組合員 三三)
蝶 屋 農 協	七、七二九、五〇〇	三四六	

これによると、湊、美川両組合共極めて小規模であり、地域農業の実情を反映している。販売品は三農協共殆んどが米であるが、四〇年度の扱い高は、湊農協は一、九六〇俵、美川農協は、一、八七九俵の少量にすぎないが、蝶屋農協は、二一、八二四俵と断然多くなっており、ここは従来からの農村地域でもあり、又米単作地帯としての特色を示している。

一方購買品についてみると、湊農協、美川農協の場合は、米が第一位で、湊農協（一〇、六九九、三四〇円）美川農協（一一、八〇〇、〇〇〇円）となっており、次に生活物資や農業生産資材となっている。これによってみると、この二農協は、農協というよりはむしろ生活協同組合的な色彩をもっている。そして殆んど農家は零細な兼業形態であることから、今後いよいよその色彩を深めることが考えられるので、将来の経営について十分検討を加える必要がある。

蝶屋農協は米一本の水田単作地帯の農協であり、昭和三九年低温農業倉庫を建設して、その設備の強化をはかっているが、農業近代化にともなう具体的な動きについては殆んどみられない。

戦後の数年間は、食糧事情の悪化から、日本農業の技術が米作にしばられた。従ってこの期間に稲作の技術が急速に進歩した。多収穫品種の育成、保護苗代の技術、肥培管理の技術や新しい農薬の開発等によって数量は年毎に増加し、そして食糧は安定化の方向を辿った。ところが昭和三〇年頃から日本経済はいわゆる高度成長の過程にはいった。そして国としても工業に力を注ぎだしたが、工業の技術開発が進みその経営が合理化されるにつれて農業が歩の悪い産業になってきた。そしてその頃から日本農業が曲り角にきたといわれた。昭和三六年農業基本法が制定せられて、それに基づいて自立農家

育成のため農業の構造改善事業が進められるようになった。ここに至って、農協が従来のような小規模では実勢に適應することが困難視されるようになった。

昭和三六年、農業協同組合合併助成法が公布せられたが、同法は、我國経済の実勢を考慮して適正かつ率率的な事業経営を行なうことができる農業協同組合を広範に育成することをねらっている。その第一条には「協同組合の健全な発展に資するため農業協同組合の合併についての援助、合併に係る農業協同組合の事業経営の基礎を確立するのに必要な助成等の措置を定めて、農業協同組合の合併促進を図ること」とし、目的を明らかにしている。従って、法律の名の示すとおり農協の合併についての助成を内容としているが、具体的には、自主的に合併の氣運が盛り上り、合併経営計画を樹立して、都道府県知事の認定をうけた農協が合併した場合に一定の助成を行なうことになっている。石川県の場合、この助成の適用をうけた組合は、昭和四〇年度末（同法は四一年三月三一日までに行なわれた合併に限定している）では一六組合で、うちその半数が四〇年度に行なわれている。そしてその全部が能登地区であり、加賀地区では一件もみられない。これは、加賀地区は、耕作反別も比較的多く、米単作地帯という特殊性、現在一応は食えるという農民の姿と、供米制度に甘えている農協の姿を具現しているものではないだろうか。そして全国的にみても、本県は極めて低調であり、米どころ新潟県と並んで下位に属していることも興味あることである。このような事情から、美川町の三農協も夫々合併の必要性は認めてはいないが、未だその時期には至っていないようである。（合併助成法公布以来二一三回話し合いがなされている）即ち、三農協は、その規模や内容について大きな差がある処から、対等合併が可能かどうか

か、合併後の施設や役員の問題、経営の重点をどこにおくか等が問題となってくるが、今後の日本農業の見透しの上になつて十分検討されなければならない。

3 農協青壮年部とその役割 日本経済の高度成長過程で農業の将来に不安がもたれるようになってきた頃、全国農協青年の代表者が数回参集して、この組織づくりが始まつた。そして、昭和二十九年、第一回の大会がもたれた。青壮年部の性格は

- (1) 農協運動を推進する組織である。
- (2) 農村青年の組織である。
- (3) 自主的な組織である。
- (4) 同志組織である。
- (5) 政治的には中立の組織である。

とし、その綱領は次のようにきめられている。

- ① われ等は、農協共同組合の本質と實際を究明し、農協運動の先駆者となる。
- ② われ等は、政治的自覚をたかめ、農民生活の安定をめざす民主的農業政策の確立につとめる。
- ③ われ等は、青年の情熱と協同の力をもって農業の近代化を促進し理想農村を建設する。

農協青壮年部は、この性格、綱領に基いて全国的に組織化されているが、湊、美川農協では、青壮年の数も少ない関係上加入していない。

蠟屋農協では、昭和三十一年七月、蠟屋農協青壮年部が設立された。その年令構成は、設立当時は、二五才―四〇才となつていたが、最近は若い層（特に三〇才以下の層は五―六人しかいない）が

少なくなつたので、二五才―四五才としている。ところが、蠟屋壮年会の年令は三〇才―五五才になっているので、現実には青壮年部の仕事を重点的に進め得る人は限られてくるということである。紺田部長は、「蠟屋は石川郡の他の地区に比べて農業の近代化にたち遅れているので新しい合理化計画を推進したいと考えているが、僅かの予算では運営がむづかしい。特に最近は少しの金ではどうにもならない。この点、今後、資金、指導両面で農協と一体化した活動が必要だ」と強調している。

4 農協婦人部と婦人会との組織関係 農協婦人部第一回全国大会は昭和二十七年に開催された。婦人部の性格は青壮年部と同様だが、綱領は次のようになっている。

- (1) 私達は、農村婦人の権利と義務を認識し、相互修養に励みましよう。
- (2) 私達は、封建的思想を打破し、衣食住の合理化に努めましよう。
- (3) 私達は、自らを過重労働より解放し、近代的農業経営を行なうよう努めましよう。
- (4) 私達は、進んで農業協同組合員となり農協の健全なる発展に協力し、より明るい家庭生活とより豊かな農村の建設に努めましよう。

蠟屋農協婦人部は、昭和二十八年設立し、組織に加わっている。婦人部の場合、青壮年部より早く組織化されているが、このことは、設立の際既成の婦人会組織をそのまま利用することができたためであらう。従つて、会員は婦人会員であり、農協婦人部にも属しているわけで、その運営が有機的にできる利点がある一方、夫々の性格を不明確にするおそれもあるわけである。このような事情から、同

昭和40年度蝶屋農協婦人部収支決算書

(一)収入総額 119,217
差引残高 5,021

(二)支出総額 114,196

収 入 の 部				
項 目		金 額		
繰越金	繰越金	0	0	
負担金	会費	7,060	7,060	会費20円×353人
事業収入	手数料	41,628	41,628	共同購入 木炭類, 食料品, 衣料品
助成金	助成金	70,000	70,000	農協より
雑収入	雑収入	529	529	貯金利息
計		119,217	119,217	

支 出 の 部				
項 目		金 額		
事業費				
	営農改善費	6,160		若妻研修会 3,000 講習会 3回 3,160
	生活改善費	5,578		つけもの講習 1,478 愛農会講習 1,500 マナー 2,600
	文化事業費	5,155		読書会 1,000 レコード 240 婦人部手帳 600 芸能大会 3,315
	見学費	6,395		県営畜産研究所見学 参加85
	新年会	7,175		地域婦人会と合同
	購買品売掛 手数料	32,388		各町へ配分
	助成金配分	20,000		協力高により各町へ配分
計			82,851	

旅 費		10,060	10,060	役員, 一般部員旅費 松任160円×26回 片山津 2人360 米価大会2,100 金沢230円×12回 鶴来 2人680
負 担 金		7,000	7,000	部員割4,500 組織割2,500
会 議 費		6,120	6,120	役員会茶菓子代及び懇親会, 地域婦人会と合同
慶 弔 費		625	625	小学児童入学祝
記 念 品		3,050	3,050	39年度部長, 副部長へ
総 会 費		4,490	4,490	地域婦人会と合同
計		114,196	114,196	
差 引 残 高			5,021	後期へ繰越

昭和40年度蝶屋農協婦人部事業報告書

月	日	事 業 名	摘 要
4	1 5 12 17 20 28	婦人部, 婦人会合同役員会 小学校入学式 郡農協婦人部協議会総会 第一回営農講習会 木谷, 林両技師 県農協婦人部協議会総会 校下青年団との交流会	蝶屋公民館 出席者46 部長参列 石川支所 新旧部長出席 農 協 出席者53 農業会館 新旧部長, 副部長出席 小 学 校 出席者30余名
5	27 29	部長婦人部事務担当者合同会議 婦人部, 婦人会合同役員会 食生活のこよみ配布 婦人部手帳の交付	石川支部 部長外2名出席 小 学 校 出席者57 全 部 員 部長, 副部長及び各町理事
6	17 28 30	第一回生活改善講習会 つけもの講習会 寺田式 郡適正米価要求農民大会に参加 第二回営農講習会始まる 木谷技師 家の光読書会並選定歌踊り方指導者講習会	農 協 出席者36 松任オカリヤ 蝶屋地区より男女92参加 各 町 別 石川支所 出席者3
7	1 3 26 27 -28	県適正米価要求農民大会に参加 県営畜産研究所見学旅行 班長会議 農村若妻育成研修会 30才迄の農村婦人対象	県体育館 蝶屋地区より男女103名参加 観光バス利用 参加者85 松任公民館 出席者11 片山津 井上さん, 中野さん出席

8	5 9 -20	若妻育成研修会参加発表 家の光普及運動 蝶屋購読数計188 秋の献立表 配布	小 学 校 婦人学級のあとで 普及達成 全 部 員
10	16 21	選定歌踊り講習 (かすり音頭) 部長会議 今後の行事計画	小 学 校 参加32 石川支部 部長出席
11	5 15	家の光家計簿記帳指導者講習会 農協芸能大会 3位獲得	松任農業改良普及所 出席3 農業会館 蝶屋地区より122参加
12	1 7 12	県農協婦人部大会 生活改善事業研修会 家計簿記帳講習会	農業会館 出席2 農業会館 出席2 蝶屋公民館 出席25
1	16 19	婦人部, 婦人会合同新年会 郡婦人部協議会 営農講習会 家の光読書会始まる	小 学 名 参加170 鶴 来 部長, 副部長出席 各町グループ別
2	1 21 27 28	第三回営農講習会 木谷技師 愛農会料理講習会 生活改善事業研修会の一環 発表かんづめマークの見方 家の光生活実績発表会, 優良婦人部表彰	農 協 出席58 手取公民館 出席50 小 学 校 出席47 蝶屋婦人部表彰される
3	1 20	生活研究講習会 洋食マナー 婦人部, 婦人会合同総会	都ホテル 参加28 小 学 校

備考 年間を通じて木炭, その外購買品の取扱いに協力して手数料を得た。

蝶屋農協青壮年部昭和40年度事業収支決算報告書

収 入 之 部			支 出 之 部		
種 目	金 額	摘 要	種 目	金 額	摘 要
前年度繰越高	21,359		負 担 金	13,500	未収会費 9,000
助 成 金	100,000		会 議 費	46,053	郡 連 4,500
会 費	9,000		農 政 活 動 費	26,640	総 会 15,000
雑 収 入	632		品 評 会 費	8,000	役員会外 31,053
			旅 費	5,000	米価大会外
			研 修 費	16,818	粟津雲井外
			雑 費	4,935	町長選挙
			次年度繰越高	10,045	
計	130,991		計	130,991	

婦人部は、発足以来、婦人会長が婦人部長を兼務して運営されてきた。ところが、婦人部は三年、たまたま矢田野農協を見学した際、その婦人部の活躍状況を見て大いに刺激されたという。その後、婦人部の独立気運がみはじめ、昭和三十六年はじめて専任の婦人部長が選ばれた。然し、当時は予算や行事はやはり婦人会の中に折りこまれていたが、三十八年度事業の見学旅行助成金の問題から予算の独自性が主張され、昭和三十九年度からは、予算、事業共に独立して運営されるようになった。ところが、部長、副部長、会計の役員は婦人会とは別になってはいるが、理事以下の下部組織の段階ではすべて婦人会と同一であり、その運営も実状に即して有機的に実施せられていた。

二 農協青壮年部・婦人部の活動

1 青壮年部の事業内容と予算 昭和四〇年度事業収支決算書にみられるように、収入合計一三〇、九九一円で、うち一〇〇、〇〇〇円が農協からの助成金であり、農協に殆んど依存している。事業内容は営農技術やそれに関連したものが多くなっているが、この程度の予算では大型化していく農業、そして近代化を進める積極的な研究活動が行えないというのが現状のようである。農政活動費は主として米価大会出席の助成金にあてられているが、農政懇談会等の費用にもあてられており、農政や町政の問題になるとつい集会の機会も多くなるようで、この層の政治への関心の深さがうかがわれる。

2 婦人部の事業内容と予算 昭和四〇年度蝶屋農協婦人部収支決算書並びに事業報告書によってみると、収入の半額以上を助成金に依存しており、その他では事業収入（購買品斡旋手数料）の多い

のがめだっている。これは現実には婦人部は農協の御用団体として、購買品の下請けをしている一面を示している。一方、事業報告書を見てみると、年間を通して活発に活動している。そして、新年会や芸能大会の出席率は別としても、営農や生活改善講習会等における学習にも高い出席率を維持しており、婦人部の学習意識の高さを示している。

三 公民館建設および運営に対する農協の関与

1 公民館建設における農協の役割 公民館建設について、湊及び美川農協については殆んど関係はみられない。蝶屋農協は平加に蝶屋診療所をもっていたが、昭和二十八年之を蝶屋村に移管、美川町合併の際に之を町に売却した。そして、その売却費約一二〇万円を各部落へ分配した。これが直ちに蝶屋部落館の建設に役立ったかどうかは明らかではないが、部落によつては少くとも建設への足がかりになったものようである。然し筆者等が調査した手取部落では、部落館建設には一、七六二、一三〇円費しているが、農協分配金には全く関係ないといっている。

2 公民館の事業と青壮年部・婦人部の参加状況 湊及び美川農協の青壮年部・婦人部は、全国組織下にはないが、各農協独自の立場で運営せられている。そして営農についての学習や慰安旅行等を年間数回実施しているが、すべて農協を場として行っており、公民館は利用していない。蝶屋農協の場合、青壮年部は殆んど利用していないが、婦人部は、四〇年度事業報告書にもみられるように、小学校や公民館がよく利用せられている。このことは、蝶屋地区は部落が夫々離れていることと、婦人部は、PTAの会員でもあり、婦人会員でもある関係で、集会の可能性と必要性から有機的に運営せ

られている結果とみられる。尚三地区とも年一回社会体育大会が開催されているが、これには地域の諸団体が参加しており、公民館事業に直接参加しているものとしてあげることができる。

四 農協と部落公民館

蝶屋農協の昭和四〇年度役員構成は次のようになっている。

理事 九名―鹿島二名、その他の部落各一名

監事 三名―鹿島・平加、手取各一名

そして日常の組合の末端活動は区長を通して行なっている。手取部落の場合は、部落六六戸を九班に区分し、二班単位で一年毎に交替に区長を選出している。区長は、町行政の末端機構であるとともに

第四節 労働組合その他の団体と公民館

一、労働組合と公民館

1 美川町労働者居住地協議会（居住協）の沿革 美川町の住民組織を問題にする場合、居住協の存在を抜きにして語ることはできない。湊地区における工場誘致運動の結果、工場労働者の数もある程度増加はしているけれども、これらの労働者はいわば他所者であり、また比較的年齢層も若いところで占められている。したがって、美川町内で主体的な活動を続けているのは、どちらかという大美川駅を利用して通勤する金沢・小松・松任に職場をもつ労働者達である。これら通勤労働者による居住地組織が、ここに記す居住協である。

労働者の地域組織にメスを入れた森直弘氏の敘述によれば「美川町労働者居住地協議会は、労働者約三〇〇名を中心とする居住地組

農協の末端の仕事も担当しており、これが部落館を場として、有機的に展開せられている。そして従来区長宅で行なわれていた諸会合が部落館ができたため便利になって集合の機会も多くなり、集まりが活発になったといわれている。農協婦人部の場合も、ここでは婦人会と不離一体の關係にあつて調和した形で運営せられている。婦人達は、月一回常会を開いているが、更に営農グループ、料理グループ、余暇グループ等に別れ、部落館を場として随時学習が進められている。そのような關係から、集会に便利なこともあつて、部落館が最高度利用せられており、地区公民館の利用は理事会等の特別な場合に限られているという。

織である。県下では最も先進的であり、個人加盟の形式が著しい特徴となつている。……美川町の居住地協議会は、旧美川町の労働者を中心として二十七年十月美川地区労働会を結成したことから始まり、三十二年四月拡大強化され、現在の名称に変更したものである。……この町はいわば勤労者の町である。と同時に、その勤労者は金沢市・小松市・松任町に職場を持つ者が七割近く、金沢市・小松市の衛星都市といった感じである。ここでは通勤労働者が町財政の基礎を支え、商工業者と並んで一つの有力な勢力となっている。しかも彼らは土着資本とは無關係に、他地域に職場を持っていることが最も特徴的である」（「家族ぐるみ・町ぐるみ」一七頁以下）ということであるが、八年後の今日でも大して事情は変化していない。

ところで、居住地組織結成の経緯はどうであったか。昭和二十七年八月、石川県評が衆議院議員選で左派社会党のM氏を推せんすることになったので、その翼下の労組である国鉄労組や全国金属の組合員達が選挙事務所を顔を含ませている内に、同じ美川町出身者として居住地組織結成の必要を痛感するに至り、これらの幹部達で準備会を作り、旧美川町の二〇町内会にそれぞれ責任者を定め個人個人に呼びかけた結果できあがったのが労睦会だという。結成時には会員は約一五〇名であって、各町内会ごとと幹事を置き居住地組織としての地固めをしたと伝えられている。しかも、会は結成とともに教育委員選挙に臨み、国鉄機関車労組のS氏を推せんして当選させるという輝かしい成果を挙げることができた。しかし、こうした比較的順調なスタートが切れた原因の一つには、労睦会結成当時から今日まで引き続き会長として居住協を育ててきたY氏（社会党員）とK氏（共産党員）が当時美川町々議であったということがある。勤労者が町内における大きな実勢力であることもまたその背景をなしていた。

親睦会は結成当初、年間五万円程度の予算を計上し、会報の発行、映画観賞会、メーデー前夜祭、講演会などの行事を行なっていたが、会員の結束を固めるきっかけともなり、運動発展の契機となったのは二十八年の住民税減税闘争であった。当時美川町では納税組合が普及していたため、報償還付金もかなり多く、各町内会（旧美川町は二〇町内会に分れている）単位で約一万円程度に達していた。従来は新年会やお祭りの経費に充当されていた還付金の中から勤労者の分だけ引き抜こうというわけだから、保守的な階層の側からの抵抗も大きく、町中の大問題となったという。しかし、やがて居住協の主張の正当さは認められ、減税闘争は勝利を収めるに至っ

た。この経験はその後にも生かされ、固定資産税の課税標準決定についても居住協の主張が生かされ、県内他町村の場合に比し、比較的割安になっているとのことである。

居住協の歴史にページを飾ったものとして、三十年の町長リコール問題をあげないわけにいかない。居住協および同出身議員は、三十年八月の議会から二十六年にわたって「独善町政を排し、ガラス張りの町政実現」を期して闘った。すなわち、旧町から新町への公金引継ぎに伴う誤差金、使途不明金問題、中学校建設のための土地買収からむ不正問題、工場誘致の不手際に伴う損失問題、役場人事の不明朗などについて、当時の町長T氏の責任を追及した結果、議会は批判派の多数派議員十四名と町長支持派十名とに分れ、町長退陣をめぐって長期間町政は混乱したが、結局三十二年九月の定例議会で町長は任期半ばで辞任の止むなきに立至った。居住協が先頭に立って世論をリードし、事実上リコール運動に成功したという点で、この闘争は注目に値する。もっとも、この運動は全面的に成功したとはいきれない。引続いて行なわれた町長選挙では、革新派の内部ごとに居住協と社会党との間に候補調整の話し合いが失敗したこともあって、自民推薦のN氏が三二七票対二一八六票で当選する結果となり、町政は引き続き保守派によって担当されることとなったからである。しかし、三十六年、四十年の町長選をみても、居住協を中核とする革新勢力は、支持する候補者と政策協定を締結することによって町政への発言権を確保する布石を敷き、一度は勝利し、一度は僅少差（一一一票）で敗れるという善戦振りであった。人口一万余の田舎町としては、かなり活発な動きを示すものといえる。

2 居住協の組織 居住協の組織人員は昭和四十一年度当初にお

いて三五四名であつた。会長には労睦会以来の会長Y氏（社会党所属の町議で町議会の総務委員長）が引続き留任している。組織構成としては、各町（旧町の二十町）を単位として、これに一名づつの幹事を置く居住地組織という建前である。居住協の性格上、同一地域に居住する者は職場、政党所属のいかんを問わず加入しうることとされている。このことは、居住協を母体として出ている町会議員の顔振れを眺めてみても判然とすることである。すなわち、前回の選挙では、社会三名（うち一名は後に保守党に転向）民社一名、共産一名、計五名の当選者を革新諸派から出した。

会の目的は「美川町居住の労働者が党派を超越して相互の親睦と理解の上に立つて、生活条件の向上及び発展のため結集、働く者の立場より会を通じて意志を反映させるとともに、日本の民主化、地区民主化のために努力する」とある。大会スローガンをみると、右の諸目的のほか、「住民税の軽減、県民税の軽減」や「労働者の福利厚生対策の充実要求と労働会館の早期建設」があげられているし、政治的なものとしては「安保体制を破棄し、日本の民主主義・完全独立への地域活動強化」が叫ばれている。居住協の性格を物語るものといえる。

つぎに会の財政を眺めることにする。最近の資料（昭和四十年）によると、年間予算は次表のとおりである。

決算（昭和三十九年度）も大差ない。収入の中では、町会計からの助成金が全収入の半ばを占めていることがめだっている。この種の助成金は、婦人会や青年団などにも支出されており、美川町の一つの特色となっている。大きな行事を予定していいないせいもあって、収入面での苦心はほとんどないようである。会費一カ月一〇円という、お賽銭なみの低さは婦人会と同じであるが、これは別に美

昭和40年度予算

収 入

40.4.1~41.3.31

項 目	金 額	摘 要
会 費	円 42,000	10円×350人×12月
助 成 金	103,600	町 100,000円 県評 3,600
寄付金・負担金	20,000	レクリエーション負担金など
雑 収 入	3,000	
繰 越 金	33,620	
合 計	202,220	

川町にかぎっての特別現象ではなく、県下に共通の事態であるから、格別論すべきこともない。支出の中では、職員給与と行事費で全体の八割を占めている。パートタイムの職員とはいえ、専属の事務職員をえていることは、組織体制の充実という点で高く評価しえよう。行事費の大部分はレクリエーションに費されており、研究会や講演会に関する支出は少ないようである。また、青年団などと異なり、グループ活動も活発ではなく、したがってこの種の支出もみられない。会の運営が、まず会員相互の親睦を中心にした仲間造りにおかれていることの反映とみられる。もっとも、観点を変えれば、すでにそれぞれの職場で組織人として成長した組織労働者の地域における横の連絡網だともいえるから、青年団にみられるようなグループ活動の必要性は少ないとも判断される。それぞれの所属組合での活動が余暇の中でかなりのウェイトを占めることが予想されるから、地域活動は選挙・平和運動・住民運動などのように、特定の昂揚期にのみ集中的に行なわれざるをえないというのが、おそらくは居住協の実態であろう。これが、財政面を見た上での推測である。

3 居住協の活動（町政を中心とした） さきに、沿革のところでも言及したように、居住協の町政ならびに政治に対する関心はかなり強く、選挙運動に際しての足並みも比較的良好とされているという。次表は前回の地方選挙における得票調べである。得票率は自民六四％に対し社会三六％である。美川町全部の得票調べであるから、居住協の基盤となっている旧美川町だけの得票率は不明である。しかし、旧町の人口が全体の三分の二を少々オーバーしていることからすると、旧町の政治動向も居住協の活動の割には保守的だという印象を受ける。もっとも、会員数三五〇前後の居住協の力量

支 出

項 目	金 額	摘 要
職 員 給	60,000	4,000円×15月
事 務 費	2,000	
行 事 費	100,000	レクリエーション、メーデー、大会、講演会、研究会
会 報 費	5,000	
交付金・負担金	30,000	鹿島支部 20,000円その他
予 備 費	5,220	
合 計	202,220	

県会議員得票調べ（美川町）

（昭38.4.17）

当選	Y	候補（自民）	1,583票
"	S	"（"）	1,548
"	O	"（社）	1,076
落選	H	"（"）	966
"	S	"（自民）	559

を考えれば、これが当り前というべきかもしれない。町会議員二〇名の内訳が、自民一六名、革新系四名という実情も、これを裏付ける材料であろう。革新系議員の数は、中央から地方へ行けば行くほど尻すばみになるという定評はこの町でも例外とはいえない。

しかし、さきに記したように、四十一年の町長選挙では、居住協は社会党美川支部がS候補との間に結んだ政策協定を全面的に支持し、S候補当選のために運動を展開した。結果は僅少差による敗北に終わったが、旧町・蝶屋・湊三地区間の地域的対立の存在を考慮するなら、S候補は相当善戦をしたと評しよう。同政策協定には「町民税の軽減について努力する」、「福祉施設の充実について努力する」、「町営住宅の建設」、「労働者福祉に対する育成強化」など、直接労働者の生活に結びついた政策の実施をうたっていた。福祉施設の充実という項目の中には、公民館の充実、青年の家の建設という公約が盛り込まれていたし、労働者福祉の育成強化の項目では、労働会館の建設への努力、労働者団体に対する育成などの公約がうたわれていた。わが国では一般に公約は選挙用の口約束に終るといふ傾向はあるにしても、こうした政策協定をとりつけて選挙に臨むとい

う行き方は、この種の団体の在り方としてまともなものとするべきとがでよう。

昭和三十年頃から盛になった工場誘致問題については、美川の立地条件からいって居住協としても賛成の態度をとってきたのと。しかし、今日ではすでに余地も少なくなっており限界に達したとの見方をもっている。

4 公民館との関係 労働会として発足以来昭和三十八年までは、居住協の事務所が公民館の中に設けられていたことから同われるように、かつては公民館の利用度も高く、積極的に公民館運営に参画したこともあったようであるが、現在は総会その他の会場としてこれを利用するほかには、公民館との接触はあまり見られない。昨昭和四十年一度一年間の中央公民館行事日誌を見ても、単独主催行事はもとより、公民館との共催行事にしても居住協関係のものは皆無である。中央公民館も主として健民運動・美化運動・交通安全運動など県全体の運動の下請機関と化しているし（これらの活動が無意義だとか有害だとかいう意味ではない、このほかに独自の活動があまり見当たらないことを問題視しているのである）このほかにはスポーツ関係の行事があるだけである。居住協の中の青年層は青年団の一員として、その中の活動に融けこんでいるという側面はあるにしても、労働者集団としての居住協が公民館活動の外に遊離してしまっていることは、公民館の在り方そのものを歪める結果になってはいしないか。

この点に関する居住協の弁明はこうである。「労働者代表を公民館運動の役員に選んでも、作業の関係から（民間労働者が多く、勤務時間が長い）自然に消極的となり、出席状態が悪いのが悩みの種です。したがって、おのずから昼間家にいる商業従事者達で館

の運営がなされることになるので、労働者階層の意見が入れられないという実状です」と。たしかに、教育委員会委員、社会教育委員、公民館運営審議委員各一名を居住協会員の中から出している割には、公民館との連携は少なすぎるといわざるをえない。組織労働者と地域住民との間には埋め難い意識の断層が存在することが、せっかく代表として選出された委員の消極的態度をうながす原因ではあろうが、居住協の性格上そこに一工夫あつて然るべきものと思われる。居住協が純粹に労働者のみの組織として、地域社会の中では異色の存在として独自の活動のみを続けていくならば、「地域民主化の推進」という目的を達成することは困難であらう。最初に紹介した森直弘氏は「いまのところ、率直にいって、労働者とその組織が、地域社会で果す役割はスローガンとして掲げられているにすぎない。労働者はまったく無自覚であるか、怠慢であるといつてさつかえなからう。むしろ、地域婦人会、婦人学級あたりで、生活設計や生活合理化が積極的に取組まれている。そこから婦人たちの社会的発言の領域もひろまり、社会改革の問題にさえ迫っている場合もある。しかし、この点では労働者側はまったく立遅れといつていい」と八年前に書かれている。森氏の当時の評価では、美川町居住協は一般の水準をかなり抜いた優秀な居住地組織の一つであつた。そして、このことに関しては今日もなお大して評価を変える必要はないようにも思われる。けれども、婦人会・PTA・青年団といった地域組織と孤立して独自の活動を営むかぎりにおいて、地域社会民主化の目標を掲げる居住協活動の広まりは期待できないのではなかろうか。現在のところ、公民館以外にこの種の地域組織連携の場はないように考えられるだけに、こうした感想を抱かざるをえない。他方では、公民館が行政の末端機構化しつつあるという批判

が加えられている時期であるだけに、この感じはいつそう強くなる。

二、その他の団体と公民館

1 美川町壮年会の性格と組織 役員の談話によると、この会の発足は昭和三十年頃ということであり、当初は県会議員選挙に際して候補者の推進母体として発足しようとしたものであるが、会員の抗議にあつて変質を余儀なくされたとのこと。現在は政治的に無色の態度をとっているというし、昨年の町長選挙に当つても全然動かなかったというが、会長個人としては現町長支持を明確にして積極的に選挙運動にも参加した模様である。役員層が町の有力者で占められているだけに、陰に陽にそうした動きが見られても別に不思議ではない。町の支配層の社交機能的性格をもっているのが、この壮年会である。居住協会員のうち二〇三〇名が縁故関係で壮年会にも加入していると聞く。

会則第二条によれば「本会は壮年相互の親交をはかるとともに、産業文化その他各般にわたり明朗にして活潑なる美川町の町造りをなすことを目的とする」となつてゐる。会の性格を物語るものといえよう。会員資格は満三〇才以上の男子であり、会費は年額三〇〇円である。居住協や婦人会の会費に比べると、ある程度高くなつてゐる。会員総数は現在のところ二一五名であり、組織率は二〇％程度である。会には、総務部・事業部・社会部・厚生部・文化部の五つの部が設けられており、それぞれの部が活動を分担している。部長は会の役員たる理事がこれに当つてゐる。年一回の定期総会のはか毎月一回(十五日を定例日とする)の定例会が継続的にもたれてゐる。定例会への参加者は常時二〇人程度という。会員全体の数に

比して一割程度ということになる。町政座談会を催すこともあり、選挙が近くなれば話題もはずむが、日頃はこれといった議題もないので会員の集りもあまりよくないとのこと。

2 美川町壮年会の行事と財政 この会の昨年度一年間の行事を列挙してみよう。

壮年会行事実施表

4月	総 会
5月	交通安全運動に協力 春 祭 に 協 力
6月	球 技 大 会
7月	講 習 会
8月	盆踊（青年団主催）後援
9月	社 会 事 業
10月	交通安全運動に協力 秋 祭 に 協 力 レクリエーション 町政座談会（町議との）
11月	会 員 余 技 展
12月	講 演 会
2月	町政座談会（町長との） 閉基，将棋，卓球大会

壮年会としては一応設立の目的に沿った活動を展開していると考えられるが、これといった目立った活動は行なわれていない。しかし、月例会のはかに右の程度の行事がもたれているのだから、有名無実の存在といった批評は当たらない。公民館の利用も比較的良好なされている。

昨年度の予算は下表のとおりである。町費からの補助は比較的小額である。

総会費や行事費のうちレクリエーション補助、閉基、将棋、卓球大会費などに比較的多額の経費が支出されていることは、親睦社交組織としての性格を反映している。総会出席者は七〇〜八〇名程度というし、レクリエーション（多くの場合、温泉旅行か？）出席

昭 和 40 年 度 予 算

収 入

40.4.1～41.3.31

項 目	金 額	摘 要
会 費	円 60,000	300円×200人
町 費 補 助	20,000	39年度分
繰 越 金	11,534	
合 計	91,534	

者五〇名程度とすれば、一人当りの補助は二〇〇〜三〇〇〇円にすぎない。これも、県下の類似組織と同巧異曲といえよう。行事費のうち社会事業と称しているのは、公民館主催の敬老会に対する分担金である。このように行事・財政を分析してみると、政治問題や社会問題についての関心を深めるための研究会や講演会もたれていないことがわかる。教養を高めるための学習会もほとんど開かれていない。会則第三条には「会の目的（前記第二条参照）を達成するため左の事業を行う」として、「自己修養に関するもの」と掲げられているが、実際にはこの方面の活動は棚上げになっている。行事の面をみても「壮年相互の親交をはかる」ための社交団体的性格に貫かれていと評することができる。

したがって、こういった点では、壮年会は公民館施設の利用客たる資格はもっているが、公民館活動の主体たる地位を占めるにはふさわしくない組織と考えられる。美川町中央公民館における美川町壮年会の地位と役割は、はたしてそのいずれであろうか。

3 他地区の壮年会 美川町壮年会といつても、その組織範囲は旧町の外には出していない。湊地区には、湊壮友会があり、蝶屋地区には蝶屋壮友会という別個の組織があり、青年団や婦人会のように、全町を統一した連合体組織は存在しない。昭和三九年度の公民館調査によれば、次表のような組織実態である。

	会員数	組織率	会費（年）	年間予算
蝶屋壮友会	一〇四	約三〇%	二〇〇円	三一、〇〇〇円
湊 壮友会	八五	約三〇%	二〇〇円	二八、〇〇〇円

一見すればわかるように、きわめて似かよった組織である。旧町と異なり村落地帯であるせいか、組織率は旧町よりもやや上回っている。役員が地区の支配層から構成されている点は旧町のそれと同

支出

項 目	金 額	摘 要
総 会 費	20,000	
会 議 費	5,000	
事 務 費	4,000	
支 部 費	5,000	
行 事 費	44,000	
予 備 費	13,534	
合 計	91,534	ショ卓球 12,000 ン球 10,000 一棋、事大後 10,000 エ将棋 5,000 リ基、会技踊 2,000 ク囲社球盆講 1,000 レ球盆講 など

様である。

婦人会、青年団・老人会がすべて町全体を統合した連合組織をもっているのに対し、壮年会だけは三地区ごとに独立組織を構成するにすぎない。連合組織として活動するだけの目的を有しないためと解してよからう。そういった意味では、蝶屋と湊の壮年会も美川旧町のそれと性格を異にするものではあるまい（この点は推測の域を出ないが）。

4 美川小学校育友会 この会員数は、ここ二、三年のところ四九〇人前後で、会費は年八四〇円となっている。PTAとしては標準的な活動を行なっているようであるが、格別変った特色はみられない。育友会の努力目標として掲げられているところは、ここ数年変えられていない。すなわち、(イ)学校施設設備の愛護と充実に協力しよう、(ロ)父母と教師のつながりをよくし、学級PTAの活動を活発にしよう、(ハ)子どものしつけをよくし、子ども会の健全育成に努めよう、(ニ)子どもの環境を整えようとともに会員相互の教養を高めよう、というのがそれである。

施設設備の充実という目標があるように、現在の活動の重点はプールの完成、校舎新築に伴う環境整備などにおかれている。学級PTAの活動を活発にしようという目標が掲げられているものの、PTA全体の活動の重点はむしろ地区（二〇町内会）PTA単位におかれているようである。古い町として、世帯移動の少ない町として、町内会単位の結束が固いことによるものと思われる。こうした地区単位の下部組織は、婦人会や居住協にも見られるところで、全体の活動を支えるものとして評価されよう（ただし、青年団の場合には三五年度以降、従来の分団制を廃止してサークル活動中心に切り替えたことが、青年団活動の隆盛をもたらした主因と評価されて

いる。このことがPTAにもそのままではまるものと早急に結論することはできないように思う）。地区PTA助成費として五〇、〇〇〇円前後の助成金が毎年支出されている。一地区当り二、五〇〇円平均の助成費ということになる。

ところで三九年度一カ年間の会務報告によると、実行委員会九回、学校教育部会三回、社会教育部会八回、合同部会一回、授業参観五回、講演会三回、研究会三回といった程度の行事実績で、例年のそれもこれと大同小異である。学校教育部会は各学級から二名あて選ばれた委員から成り、社会教育部会は各町内会から選出された三名ないし五名の三役によって構成されている。学級PTAと地区PTAの二本の足に支えられている構造である。

右のようなPTAであるが、これが公民館や婦人会といかなる関係にあるかという点、まったく孤立した状態であるといつて過言ではない。PTAの場合、全体の会合は当然のこととして学校施設が使用されるから、施設としての公民館との関わり合いもない。また、その目標の中には「子どもの環境を整えること」が取り上げられているものの、地域内の他団体との連携協力といったことはみられず、もっぱらPTA独自の活動として行なわれているようである。もっとも、皮肉な見方をすれば、その目標が空念仏に終わっているから、地域社会の共通目標となりにえないのだとも評しえよう。ともあれ、金沢・小松の中間地帯として、非行化対策の必要性も一部には考慮されているようであるが、父母全体の声とはなりえないところに美川町の特徴があるように思われる。

5 子ども会と公民館 美川子ども会は、発足以来一〇年を経過している。そして現在は、育友会の社会教育部に位置づけられている。即ち、社会教育部は町別に一〇区に分けられて夫々の子ども会

の指導にあたっている。子ども会の全体行事としては、夏休中のラジオ体操、曉遠足、火の用心等があるが、各町別に実情に応じて、清掃、写生会、スポーツ、ハイキング等の行事を行っている。このように育友会の社会教育部に位置づけしたのは今年度からで今後の運営が期待される。蝶屋子ども会も一〇年以上の歴史をもっているが、ここは子ども会を児童会の中に位置づけしている。即ち、子ども会を特別教育活動の一環として考えており、行事の実施にあたっては、地区として重要なものは児童会で原則を決定し、その線にそって各部落子ども会の行事を進めるようにしている。その他の行事については部落の自主性にまかせている。

この地区は、部落間、又部落と学校間がかなりはなれていることと、指導の面から考えて、毎月の例会は学校で行い、時に応じて部落館を利用することになっている。部落子ども会の行事は部落館を場として行なわれており、ここでは部落館が子ども達の生活の場であり、いこいの場としてよく利用せられている。

共通行事は、集団登校、火の用心等で、部落毎にその地域に応じた行事が実施せられているが、なお子ども会を指導する場合の運営の重点として次のことをあげている。

(1) 古いものと新しいものの集団規範を考えながら子ども達を指導する。

(2) 子ども会は一つの年令層を構成しているからその立場をふまえて集団奉仕の気持をそだてる。

(3) 親達とともに子どもたちも子どもの立場でできることをする。

湊子ども会も発足以来一〇年を経ている。ここは早くからGRC（青少年赤十字団）に加盟して奉仕の精神を強力に推進しているので頗る意欲的だといわれ、地区からは高く評価せられている。そし

て、そのGRCの組織がそのまま子ども会につらなっている。校下は九地区に分れ、夫々の地区で教師やPTA役員の指導の下に行事が進められているが共通行事としては

(1) ラジオ体操（六月―九月）

(2) 町内清掃（毎日曜午前中）

(3) 火の用心

等があげられるが、然もこれ等行事は一〇年間継続という記録をもっているという。

なお四一年度の指導方向として次の点をあげている。

(1) 教師の積極的な地区への進出。

(2) レクリエーション行事の決定については、両親との相談、学校への連絡承認を怠らない。

(3) 交通の安全確保について、特に学校家庭の積極的な指導を行う。

(4) 子ども達の自主性を高めるための指導は、特にラジオ体操や火の用心、町内清掃、登校の場で効果をあげるよう努力する。

(5) レクリエーション行事はPTAの参加をできるだけ多くするよう働きかけ、親子旅行などの方向へもっていききたい。

(6) 共通語使用への習慣については今後も低下しないよう校外での奨励と励行をつづける。

湊子ども会のような活動は、ここは地域的にまとまっているということもあろうが、更にこの地域の特色として、船員やサラリーマン家庭の多いことから、母親が子ども会を直接指導できる機会の多い点があげられよう。然し熱心のあまり従来母親を通しての子ども会間のムダな競走が多かった一面もあったようである。ところが公民館で家庭教育学級が開かれるようになってからは、話し合い

の機会も多くなつて、学習が母親達の相互理解と、子どもたちへの共通理解を深めることとなり、子ども会の運営もうまいくようになっていったといわれる。

6 美川町商工会 商工会の幹部は町の有力者でもある。商工会の動きが町政を左右するといわれるのも、実力の然らしめるところである。会員約四三〇名で、年間予算約四〇〇万円にのぼる。このうち一〇〇万円が町費から支出されている補助金である。他団体に対する補助と比べて一段と群を抜いている。専従事務職員男女各二名を使用して事務を処理しているという。

商工会に所属する協同組合としては、機械工業協同組合、仏檀製造協同組合、海産物協同組合などが主なものである。昨年度に初めて、第一回美川産業物産展を中央公民館を利用して開き、町民の郷土産業に対する認識を深めたという。伝統の産業である仏檀製

あとがき

この調査報告は「まえがき」に記したように、今後行う北陸三県下各地の公民館と地域社会とのかわり合いの実態把握と公民館の在り方、役割り究明の初発表である。この一連の計画実施はアジア財団および金沢大学社会教育研究室協力会（昭和三十三年設立、会長麻生徳次、会員、石川県ならびに石川県下地方自治体）の援助によってなされるものである。

当研究室発足以来、石川県八田町、穴水町、上河崎町の社会教育の現状とその分析、企業内教育の実態調査（金沢市津田駒工業株式会社の場合）等の調査研究活動をして来たが、これらの調査を進めることができたのは、アジア財団と当研究室協力会の援助によるも

作、手縫刺繍など後継者難をかかっているだけに、町民の理解を得て、伝統を育てていく計画と聞いた。商工会の公民館利用は、もっぱら会合、催し物の会場としてのそれである。しかし、中央公民館運営委員会に役員を送っており、その側面からの接触も見逃しえない。

7 体育協会 各校下に体育協会がありその連合体ができていく。単位協会は、野球、陸上、柔道、剣道、バレーの五協会で、今後全種目にわたってつくりたいとの事である。特色あるものとしては「美川町一周石川県耐寒継走」「石川県十キロロードレース美川大会」の二つの県段階の大会をもつ陸上競技があげられる。公民館の利用は、役員会と卓球大会くらいで、あまり密接ではない。しかし協会長が前町長で、発言力のかなりつよい団体だとの事であった。

のであった。本発表につづく一連の社会教育の拠点としての公民館の在り方、役割りの調査研究活動に対しても援助継続の快諾を得たことに對して、感謝するとともに心強く思う次第です。

美川公民館調査の第二次計画は、公民館をめぐる主観的条件の究明を予定、さらに富山県入善町、福井県坂井町等扇状地における単作地帯の町の公民館調査を予定している。

美川公民館第一次調査に際して、積極的な協力をいただいた町当局、町教委、各種地域団体の方々に心からお礼を申し上げます。